

下関市人口ビジョン

平成27年10月

人口ビジョンの策定にあたって

我が国の人口は、2008（平成20）年の1億2千800万人をピークに減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、減少の速度は加速度的に高まり、2050（平成62）年に1億人を、2100（平成112）年には5,000万人を下回るとされています。こうした状況を踏まえ、国では、「地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服する」ため、「国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針」として『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「長期ビジョン」という。）』を策定しました。長期ビジョンは、「日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向を提示すること」を目的としています。

国勢調査によると、本市においては、1980（昭和55）年の32万5千人をピークに一貫して人口減少が続いており、現在は1950（昭和25）年の水準にまで人口が落ち込んでいます。また、高齢化率も30%を超えており、全国より早い速度で人口減少・少子高齢化が進んでいます。昨年5月に民間の有識者で構成する日本創成会議が、2040年までに若年女性が半減する自治体は将来的に消滅する可能性が高いとして発表した「消滅可能性都市」に本市は該当しなかったものの、減少率は48.4%であり、危機的な状況に変わりはありません。

こうしたことから、このたび、本市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後本市が目指すべき将来の方向を提示することを目的に、『下関市人口ビジョン』を策定しました。

本市では、『第2次下関市総合計画・前期基本計画』において、人口減少・少子高齢化を重要課題と位置付け、重点的に「都市の魅力向上」と「暮らしやすさ向上」に取り組むこととしていますが、人口減少・少子高齢化は、行政だけで解決できるものではありません。行政と、市民・企業・各団体の皆様、下関が一丸となって人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少下にあっても活力を失わないまちづくりを進めていきたいと考えています。

平成27年10月 下関市

下関市人口ビジョン

目 次

第1章 人口の現状分析	・・・ P1
1 人口動向分析	・・・ P1
(1) 総人口の推移とその背景	・・・ P1
(2) 年齢3区分別人口の推移	・・・ P3
(3) 自然増減及び社会増減の推移	・・・ P4
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	・・・ P6
(5) 出生に関する動向分析	・・・ P7
(6) 死亡に関する動向分析	・・・ P10
(7) 移動に関する動向分析	・・・ P11
1) 性別・年齢階級別の最近の状況	・・・ P11
2) 性別・年齢階級別の長期的動向	・・・ P12
3) 都道府県・市町村間との人口移動の状況	・・・ P13
4) 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する人口移動	・・・ P14
(8) 産業別の就業状況や雇用状況	・・・ P19
1) 男女別産業人口	・・・ P19
2) 年齢階級別産業人口	・・・ P21
2 人口の現状分析の整理	・・・ P23
第2章 将来人口の推移と分析	・・・ P25
1 将来人口の推移	・・・ P25
(1) 人口の将来推計	・・・ P25
(2) 将来人口分布	・・・ P27
(3) 人口ピラミッドの比較	・・・ P29
(4) 人口減少段階の分析	・・・ P30
2 人口の減少が将来に与える影響の分析・考察	・・・ P31
(1) サービス施設等の進出・撤退の状況	・・・ P31
1) ガソリンスタンドの進出・撤退のシミュレーション	・・・ P32
2) スーパーマーケットの進出・撤退のシミュレーション	・・・ P32
(2) 地域産業における人材（人手）の過不足状況	・・・ P35
1) 就業者数（労働供給力）の推移	・・・ P35
2) 産業別労働力の過不足状況	・・・ P36
(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響	・・・ P37

1) 公共施設の保有状況と他の中核市との比較	・・・ P37
2) 将来の更新費用の推計	・・・ P38
(4) 財政状況への影響	・・・ P39
1) 個人市民税への影響	・・・ P39
2) 医療費への影響	・・・ P40
3 将来人口の分析	・・・ P42
(1) 仮定値の変更による将来人口の比較	・・・ P42
1) 社会減少（純移動率）が改善されなかった場合の将来人口との比較	・・・ P42
2) 合計特殊出生率が上昇し純移動率が縮小した場合の将来人口との比較	・・・ P43
3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	・・・ P44
4 将来人口の推移と分析の整理	・・・ P45
第3章 将来展望に必要な調査分析	・・・ P47
1 理想の子ども数に関する調査	・・・ P47
2 結婚に関する意識調査	・・・ P48
3 転出・転入のきっかけに関する調査	・・・ P49
4 下関市内の高校卒業生の進路状況等に関する調査	・・・ P52
(1) 下関市内の高校卒業生の進路状況	・・・ P52
(2) 高校生の就職希望地	・・・ P53
(3) 高校卒業生に対する市内企業の求人状況と市内高校卒業生の就職状況	・・・ P54
5 下関市内の大学・短期大学卒業生の進路状況等に関する調査	・・・ P55
(1) 下関市内の大学・短期大学卒業生の進路状況	・・・ P55
(2) 市内大学生・短期大学生の出身地と就職希望地	・・・ P56
(3) 大学等卒業生に対する求人状況	・・・ P57
6 圏域を単位とする地域連携に関する調査	・・・ P60
(1) 都市圏の定義と下関市の都市圏	・・・ P60
(2) 他市町との通勤通学構造に見る本市の雇用吸引力	・・・ P63
(3) 買い物行動に見る圏域	・・・ P64
7 将来展望に必要な調査分析の整理	・・・ P65
第4章 目指すべき将来の方向	・・・ P67
第5章 人口の将来展望	・・・ P68

第1章 人口の現状分析

1 人口動向分析

本市の人口がどのように変化してきたのか、また現在どのような状態にあるのかを把握し、その背景を分析します。

(1) 総人口の推移とその背景

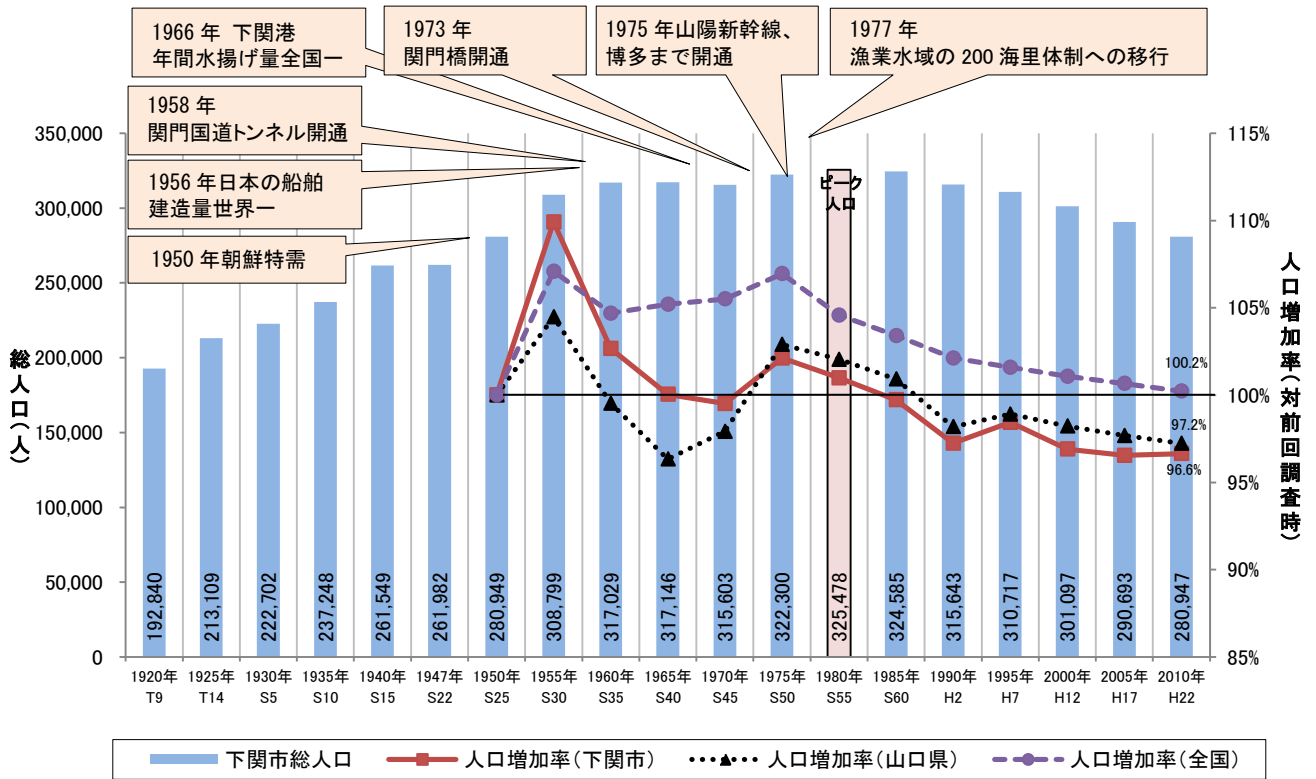
国勢調査によると、第二次世界大戦後の本市の総人口（2015年現在の市域）は、1950（昭和25）年に280,949人、1965（昭和40）年に317,146人、1980（昭和55）年に325,478人と30年間で約4.4万人増加しましたが、1980（昭和55）年をピークに、1985（昭和60）年からは減少に転じており、2000（平成12）年に301,097人、2010（平成22）年には280,947人と、1950（昭和25）年の水準まで人口が落ち込んでいます。

人口減少の背景として、本市は本州の最西端に位置する地理的な特性から九州や中国大陸への玄関口となり人や物が交流する拠点として栄えてきましたが、1958（昭和33）年の関門国道トンネルの開通、1973（昭和48）年の関門橋開通、1975（昭和50）年の山陽新幹線全線開通に加え、航空交通網が整備されたことなどにより、次第に本市の交流拠点としての優位性が失われてきたことが、要因の1つであると考えられます。

また、本市は戦後の水産資源への需要の高まりから、漁業・流通・加工を含めた水産業や当時好況だった造船業の拠点として、戦後の荒廃から比較的早期に回復し経済発展を遂げました。しかし、1970年代には、漁業資源の枯渇に加え、「漁業水域に関する暫定措置法」施行に伴う漁業水域の200海里体制への移行により、遠洋漁業基地としての優位性が低下、また1980年代に入ると、1970年代のオイルショックに追い打ちをかけるように円高を背景とした造船不況の深刻化が続いたことから、次第に本市経済を支えていた基幹産業が停滞しました。

全国的な人口減少・少子高齢化の流れに加え、上記のような本市に特有の要因が加わった結果、全国よりも早い段階で人口減少に転じたものと考えられます。

図表 1-1 下関市総人口(2015年現在の市域)の推移



注) 下関市の総人口は、2015年現在の市域の人口を集計。
 資料) 総務省「国勢調査」、下関市「統計しものせき」

(2) 年齢3区分別人口の推移

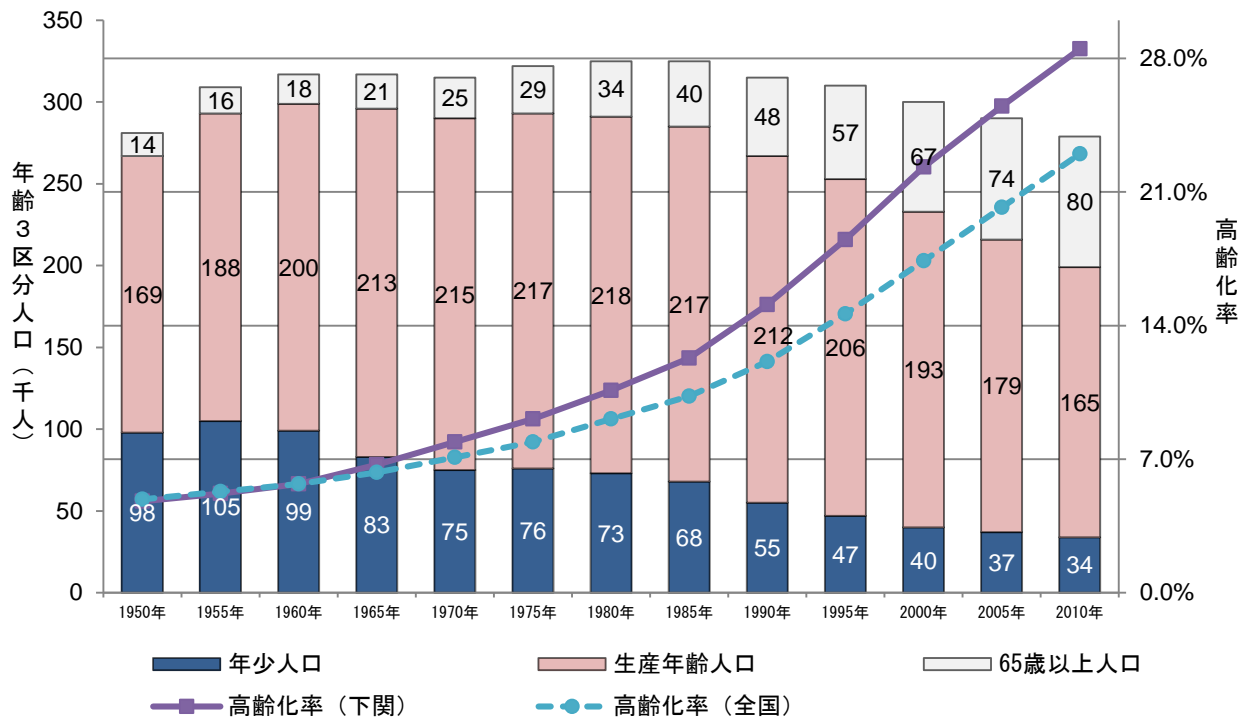
本市の年齢3区分別の人口の推移を見ると、年少人口（0～14歳）は、1955（昭和30）年の105,067人をピークに減少を続けており、2010年には33,744人となっています。

生産年齢人口（15～64歳）は、1980（昭和55）年の217,572人をピークに減少を続けており、2010（平成22）年には165,406人となっています。

一方、65歳以上人口は、1980（昭和55）年には34,398人、2000（平成12）年には67,137人、2010（平成22）年には80,199人と増加の一途をたどっています。

また本市においては、65歳以上人口の総人口に占める割合である高齢化率が7%を超える高齢化社会となったのは全国と同時期（1970（昭和45）年）でしたが、以降、全国よりも5年早い1990（平成2）年に高齢社会（高齢化率14%超）に、続いて全国よりも10年早い2000（平成12）年に超高齢社会（高齢化率21%超）に移行し、全国水準よりも早い速度で高齢化が進展しています。

図表 1-2 年齢3区分別人口の推移(1950～2010)



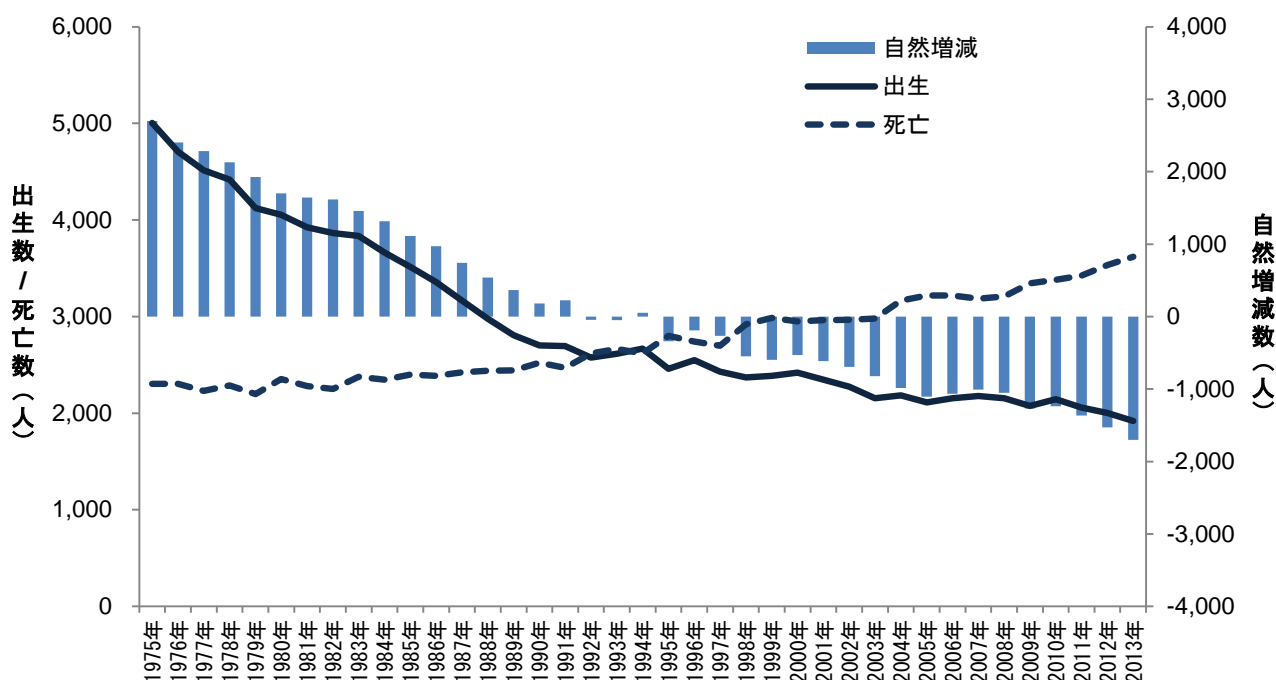
資料) 総務省「国勢調査」、下関市「統計しものせき」、厚生労働省「平成27年版 高齢社会白書(概要版)」

(3) 自然増減及び社会増減の推移

人口は、出生・死亡・移動により変化し、出生による増加と死亡による減少を自然増減、転入による増加と転出による減少を社会増減と呼びます。本市において自然増減・社会増減がどのように変化してきたのかをみてみます。

本市における出生数・死亡数の推移（図表 1-3）を見ると、出生数は、一貫して減少を続けており、1975（昭和 50）年には 5,005 人だったものが 20 年後の 1995（平成 7）年には約半分の 2,461 人となっています。一方、死亡数については、高齢化に伴って増加を続けており、これまでの出生数が死亡数を上回る自然増の状態が 1992（平成 4）年に反転し、以降、自然減のマイナス幅が拡大し続けています。

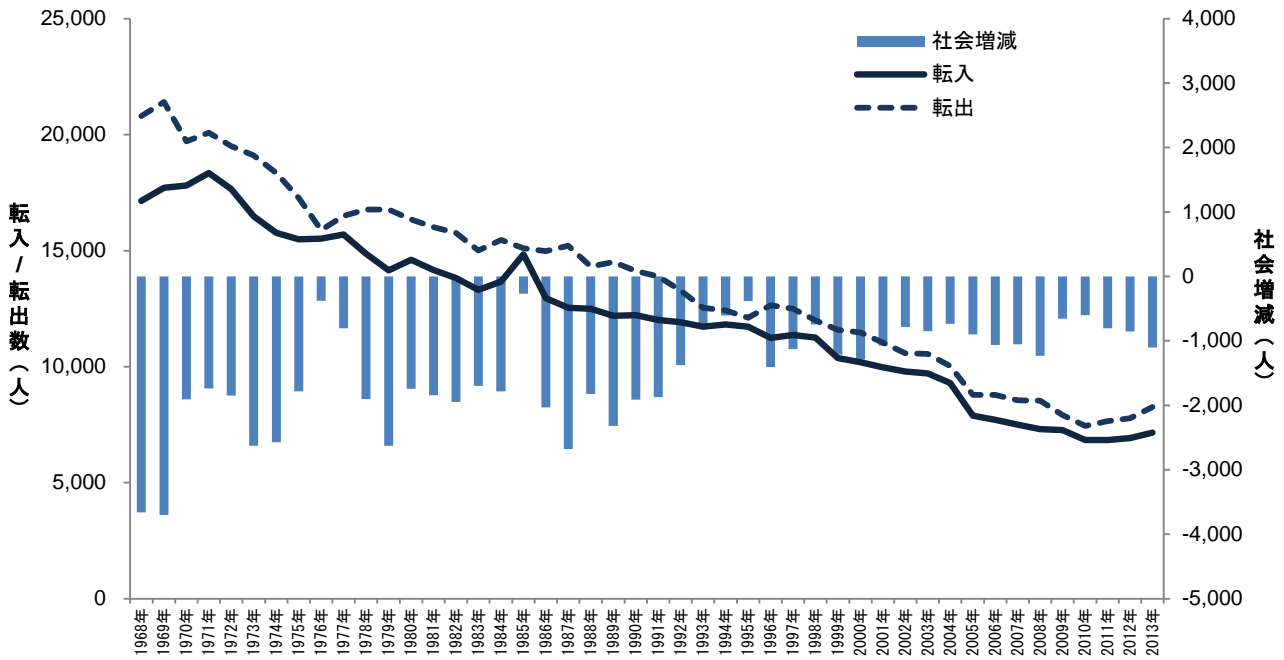
図表 1-3 出生数・死亡数・自然増減の推移



資料) 下関市「統計しものせき」

また、転入・転出の推移（図表 1-4）を見ると、転入・転出者数自体は減少傾向にありますが、現在まで一貫して転出者数が転入者数を上回る社会減が続いています。地方における社会増減は、景気が良くなると社会減が拡大し、景気が悪くなると社会増が拡大するというふうに景気と連動すると言われており、2010（平成 22）年以降は、景気回復により再び社会減の幅が拡大している状況にあります。

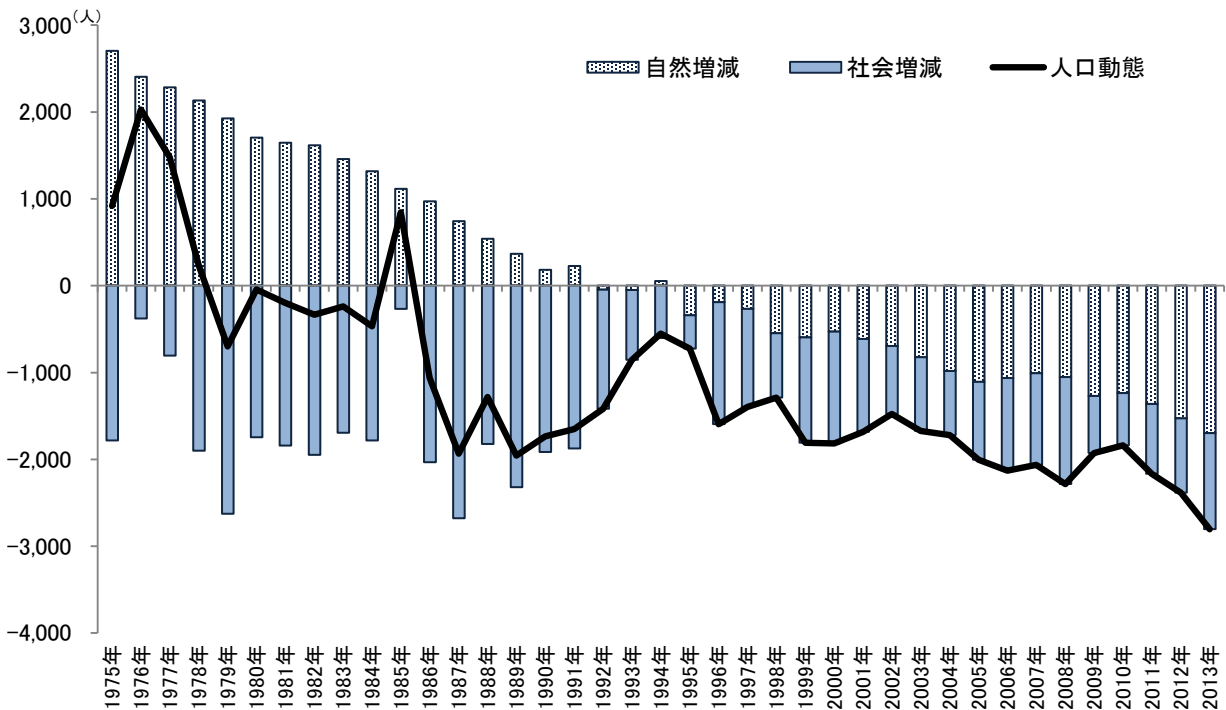
図表 1-4 転入・転出の推移



下関市「統計しものせき」

自然増減と社会増減の合計による人口増減（図表 1-5）を見ると、1978（昭和 53）年までは自然増加数が社会減少数を上回り、人口増減はプラスで推移しています。しかし 1979（昭和 54）年以降は自然増加数の減少により人口増減がマイナスに転じました。そして、1995（平成 7）年以降は自然増の減少幅の拡大に伴い、人口増減の減少幅も拡大しています。

図表 1-5 自然増減、社会増減及び人口増減の推移



資料) 下関市「統計しものせき」

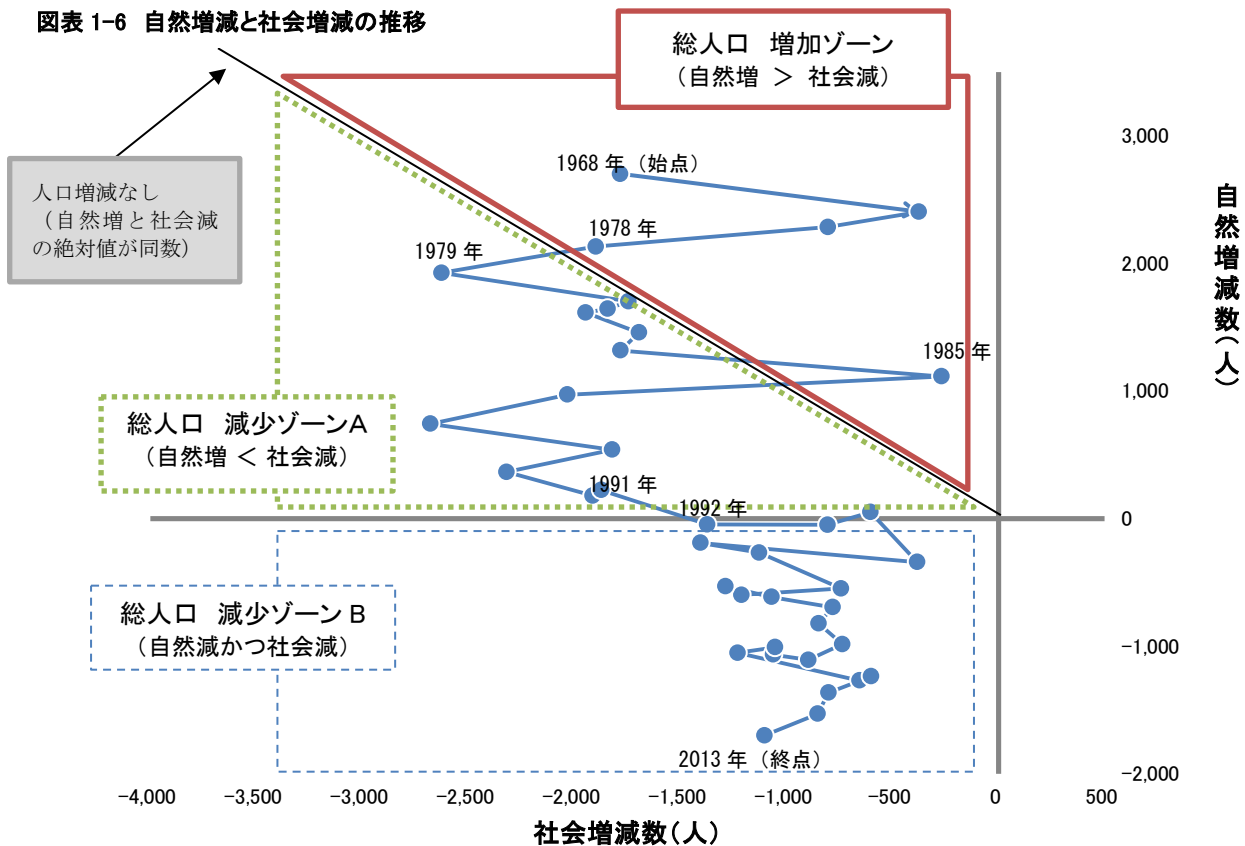
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減が総人口にどのように影響してきたのかを分析します。図表 1-5 (5 ページ) で見たとおり、本市では、社会増減については一貫してマイナスが続いていますが、自然増減については、1991 (平成 3) 年までプラスを維持していました。特に 1978 (昭和 53) 年までは、自然増減数が社会増減数を上回っていたことから、人口増加期にありました (図表 1-6 総人口増加ゾーン)。

しかし、1979 (昭和 54) 年以降は社会増減のマイナス幅が自然増減のプラス幅を上回ったことで人口増減がマイナスとなり、社会増減のマイナスが主導する形で人口減少期に突入しました。1980 (昭和 55) 年以降も、後述 (11,12 ページ) のように若年層の転出超過¹が続く中で出生数が減り、高齢化によって死亡数が増えるに伴い自然増加数も徐々に縮小し、1992 (平成 4) 年には自然減に転じました (図表 1-6 総人口減少ゾーンA)。

1992 (平成 4) 年以降は、自然減も相まって人口増減のマイナス幅が拡大していく局面に移行しています (図表 1-6 総人口減少ゾーンB)。一方で、転出率が高い 10 代後半~20 代前半の人口自体が減少しており社会減少数が減少傾向にあることから、自然減少数の減少幅による影響が徐々に大きくなっていることが近年の人口減少の傾向と言えます。ただし、この自然減は、過去からの若年層の流出の蓄積による出生数減少の影響とも言え、人口減少は複合的な要因によるものと解釈するのが適当であると考えられます。

図表 1-6 自然増減と社会増減の推移

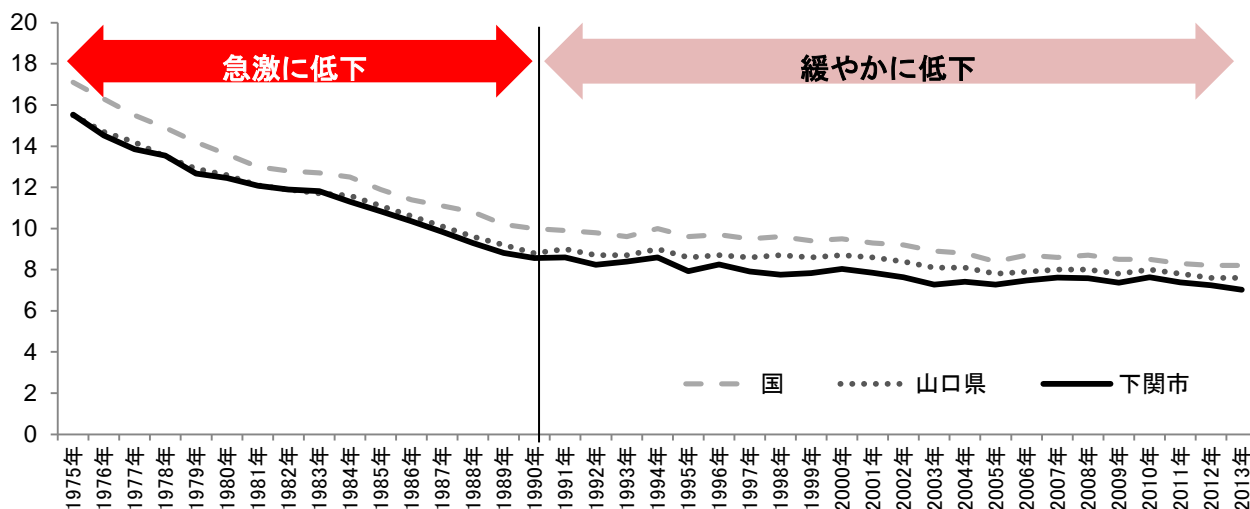


¹ 転出者数が転入者数よりも多い状態。

(5) 出生に関する動向分析

人口の増加に影響を及ぼす出生について、本市における動向を分析します。本市の出生率（人口 1,000 人あたりの出生数）の推移（図表 1-7）を見ると、全国・山口県と同様に 1975（昭和 50）年の 15.5 から 1990（平成 2）年の 8.6 まで急激に低下しましたが、1991（平成 3）年以降は、1991（平成 3）年 8.6、2000（平成 12）年 8.0、2013（平成 25）年 7.0 と低下のペースが比較的緩やかになっています。

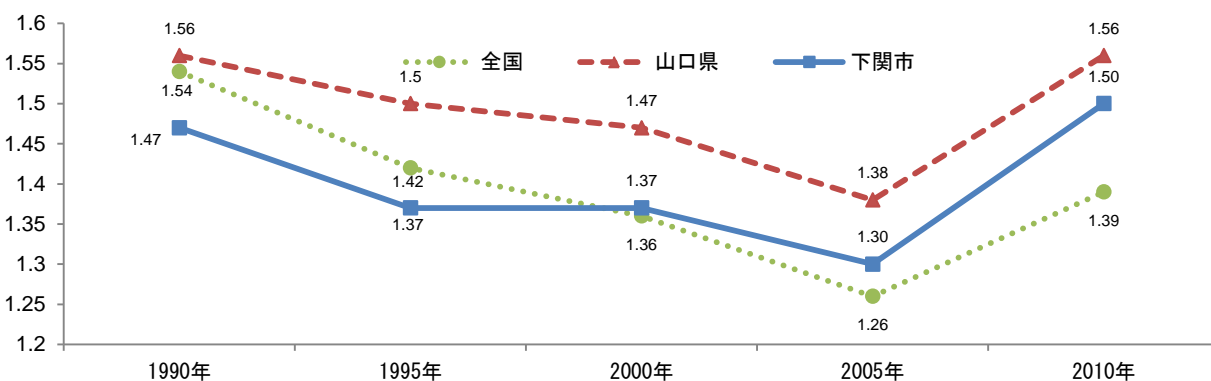
図表 1-7 本市と国及び山口県の出生率(人口千人比)の推移



資料) 下関市「統計しものせき」、山口県「人口増減統計」、厚生労働省「人口増減統計」

本市の合計特殊出生率²（図表 1-8）については、近年は、全国よりも高く、山口県よりも低い水準で推移しています。また、子どものいる世帯の 1 世帯当たりの子どもの人数（図表 1-9）は、概ね減少傾向にあります。

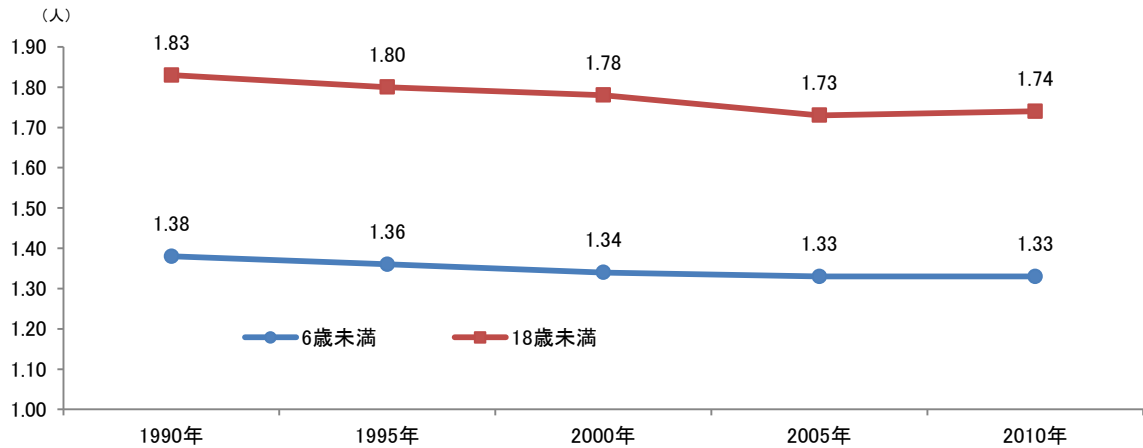
図表 1-8 合計特殊出生率の推移



注 1) 各年における母親の年齢別出生数を当該年齢の女性数で除し、女性の年齢別出生率を求め、各階級の出生率を合計したもの。
 注 2) 全国値は、母の年齢 15～49 歳の各歳における出生率の合計。山口県・下関市の値は、年齢 5 歳階級における出生率 5 倍の合計。
 分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口で、山口県・下関市は 5 歳階級別日本人人口。
 資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

² 人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示すもの。

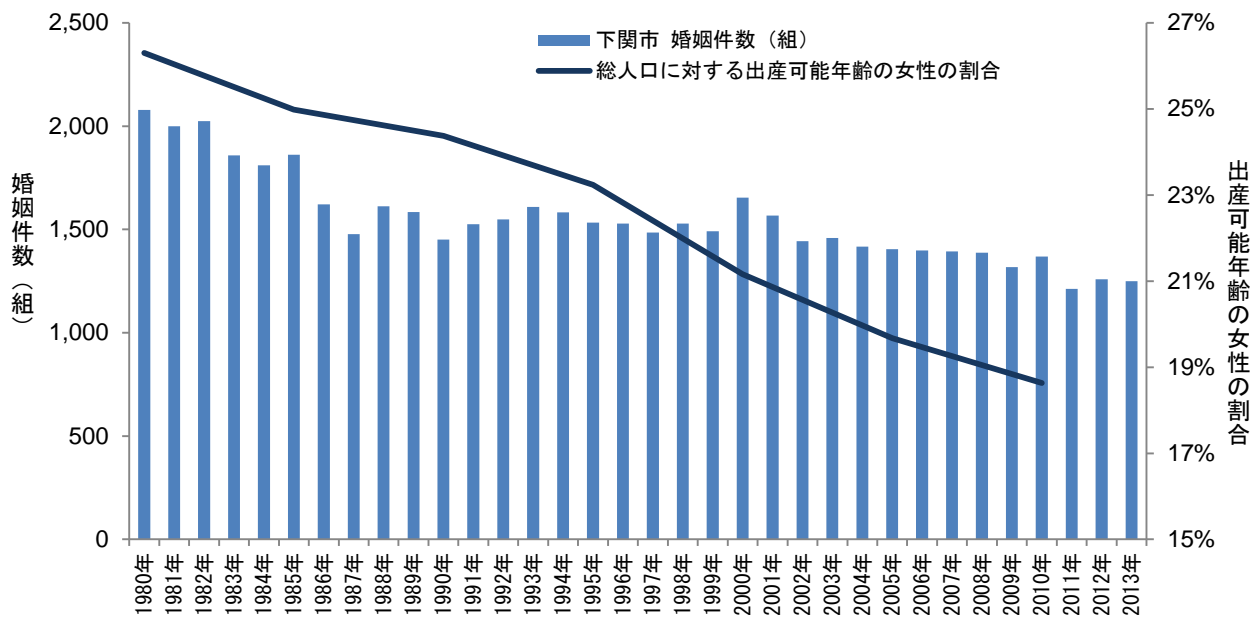
図表 1-9 下関市 1 世帯当たりの子どもの数



資料) 下関市「下関市子ども・子育て支援事業計画・下関市次世代育成支援行動計画“For Kids”プラン 2015」

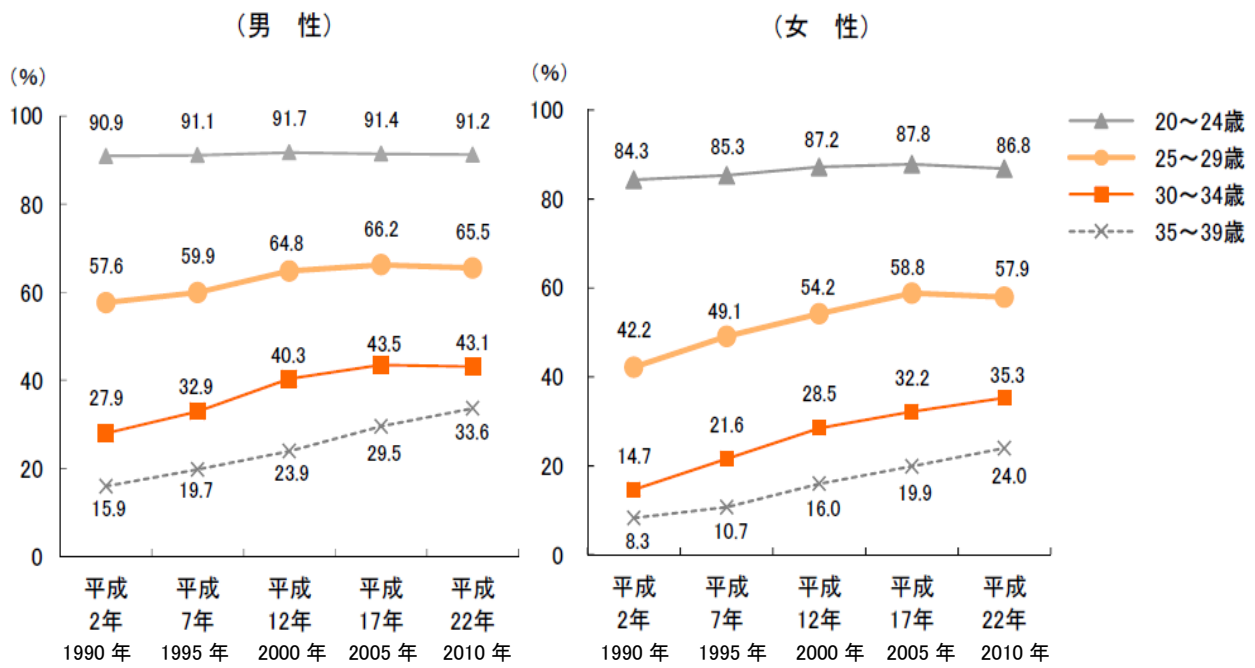
本市においては、長らく 20 代の転出超過が続いてきた蓄積による出産可能年齢の層の薄さ（＝出産可能年齢の女性の人口比の低さ）（図表 1-10）に加えて、当該年齢層の未婚率が上昇したことによって（図表 1-11）、合計特殊出生率が多少回復しても出生数の増加につながりにくい構造となっています。したがって、出生数を増やすためには、婚姻関係にある世帯の子どもの数を増やすことはもちろん、20～30 代の人口定着を図るとともに婚姻を増やす施策を併せて施さない限り、出生数の増加を実現することは難しいものと考えられます。

図表 1-10 下関市における婚姻件数と総人口に対する出産可能年齢の女性の割合の推移



資料) 下関市「統計しものせき」、総務省「国勢調査」

図表 1-11 下関市における男女未婚率の推移



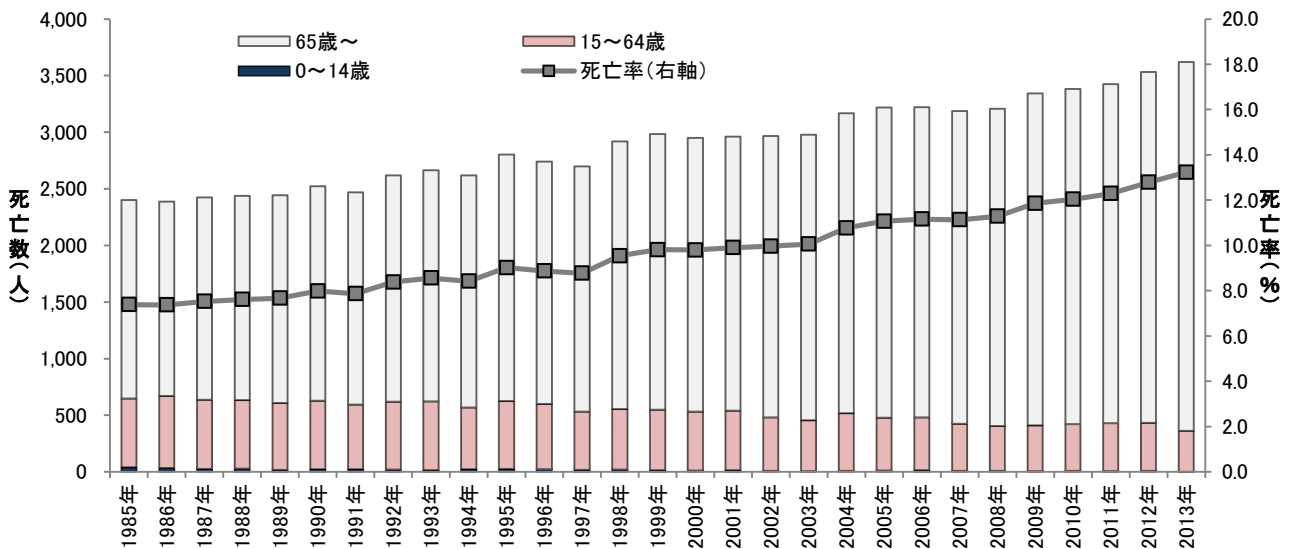
資料) 下関市「下関市子ども・子育て支援事業計画・下関市次世代育成支援行動計画“For Kids”プラン2015」より抜粋

(6) 死亡に関する動向分析

人口の減少に影響を及ぼす死亡について、本市における動向を分析します。図表 1-12 のとおり、死亡数と死亡率（死亡数を総人口で割った値）ともに、増加傾向にあります。死亡数の内訳については、年少人口及び生産年齢人口では減少傾向にあり、65 歳以上人口が増加していることが分かります。

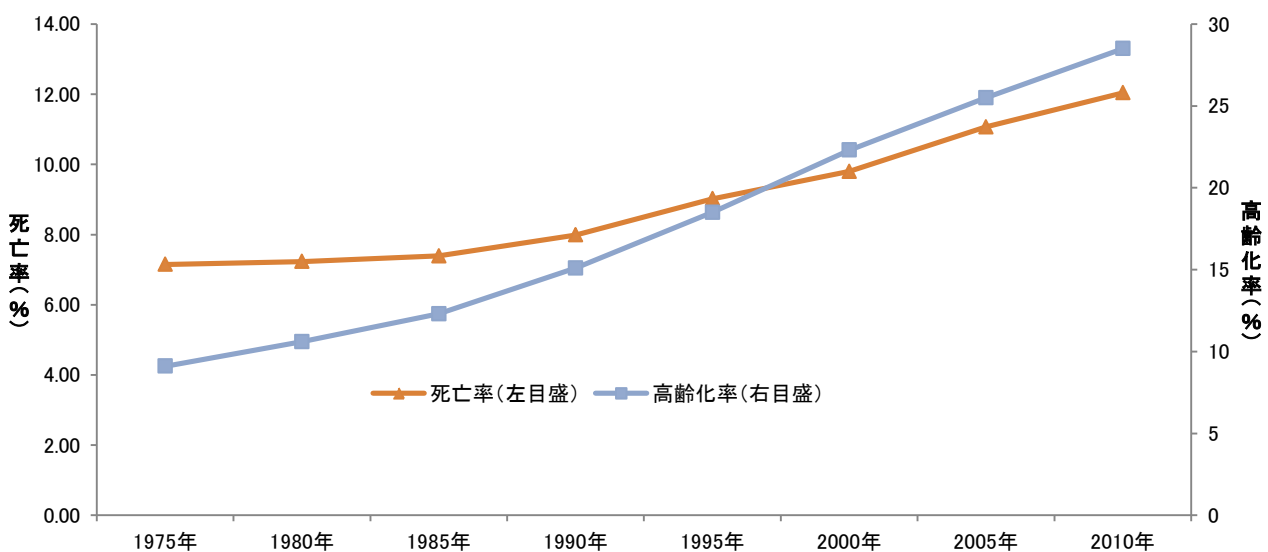
また、図表 1-13 のとおり、高齢化率の上昇とともに、死亡率が上昇し、人口減少が進んでいく状況がうかがえます。

図表 1-12 年齢 3 区分別死亡数と死亡率の推移



資料) 統計しものせき

図表 1-13 死亡率と高齢化率の推移



資料) 統計しものせき

(7) 移動に関する動向分析

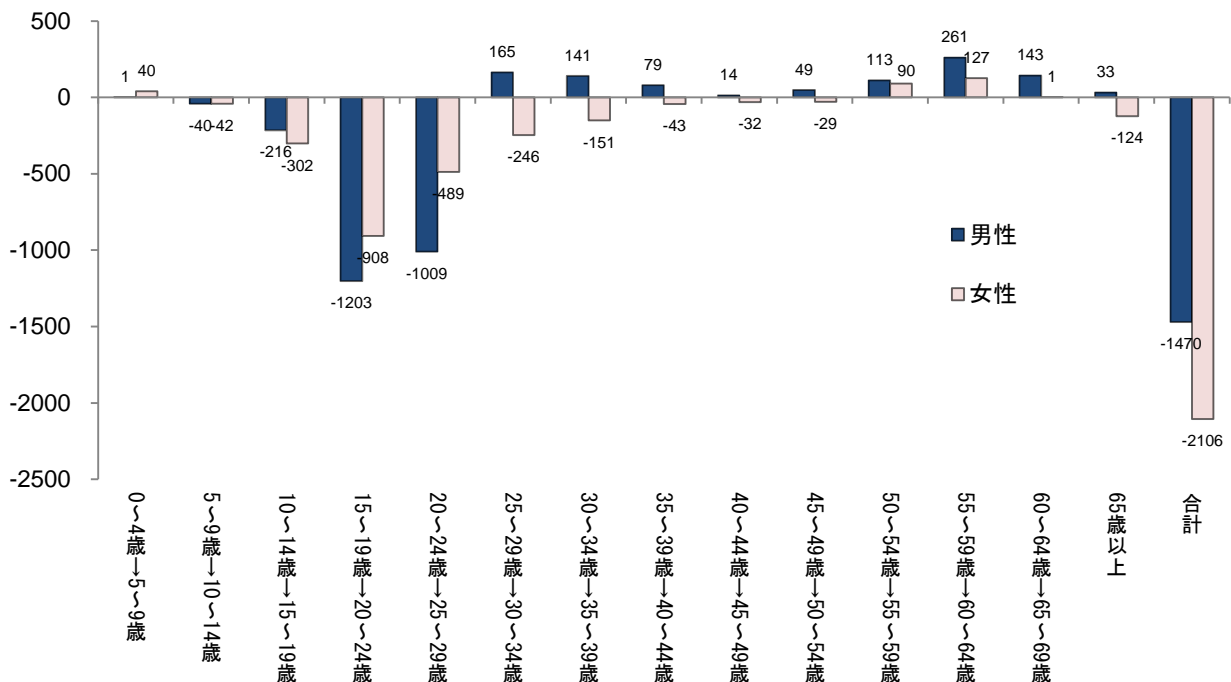
人口の増減に影響をあたえる移動（転出・転入）について、本市における動向を分析します。

1) 性別・年齢階級別移動の最近の状況（2005年～2010年）

本市における転入者数と転出者数の差である純移動数の状況を年齢別に見ると（図表1-14）、大学等への進学や就職の時期と重なる「15～19歳→20～24歳」及び「20～24歳→25～29歳」での移動が顕著であり、純移動数としては大きくマイナスとなっています。当該年齢層以外のところでは、移動数の上下幅は小さくなっており、社会増減のマイナスは、この10代後半から20代の転出超過が大きく影響していると言えます。

また、性別による移動数の差異に注目すると、最も転出の多い「15～19歳→20～24歳」及び「20～24歳→25～29歳」では男性の方がマイナス幅が大きくなっていることに対し、各年齢層の合計を見ると、女性の方がマイナス幅が大きくなっています。これは、「25～29歳→30～34歳」から「45～49歳→50歳～54歳」にかけて、また「65歳以上」で女性はマイナスが続くところ、男性については、若干のプラスで推移することが要因となっています。

図表 1-14 2005年～2010年 下関市の人口移動（純移動数）の状況



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

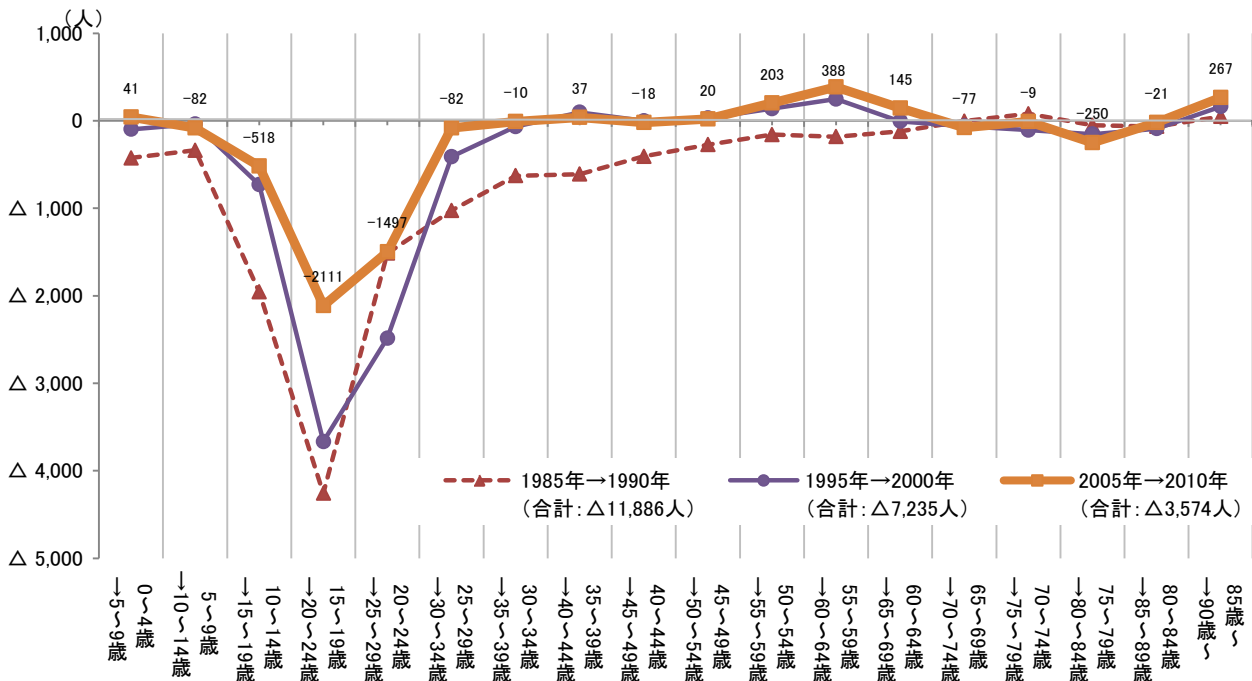
2) 性別・年齢階級別移動の長期的動向 (1985年～2010年)

本市の年齢5歳階級別の純移動数（転入者数から転出者数を引いた数）の長期的な動向を年齢層別に見ると（図表1-15）、「15～19歳→20～24歳（15歳から19歳の人々の5年間での移動数）」を中心に若者層の人口流出が大きいことがわかります。これは、大学等への進学や就職を機にした転出が原因であると考えられます。

また、「55～59歳→60歳～64歳」を中心にプラス（転入超過）になっており、定年を機にUターンする動きがあるものと考えられます。

なお、年代別で見ると、近年になるにつれて減少数が縮小していることがわかります。これは、人口移動の中心となる年齢層（10代前半及び20代）の人口が年々、少子化によって全国的に減少し、流出する人口と流入する人口のいずれも、層が薄くなっているためであると考えられます。

図表1-15 下関市の年齢5歳階級別人口移動（純移動数）の長期的状況



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

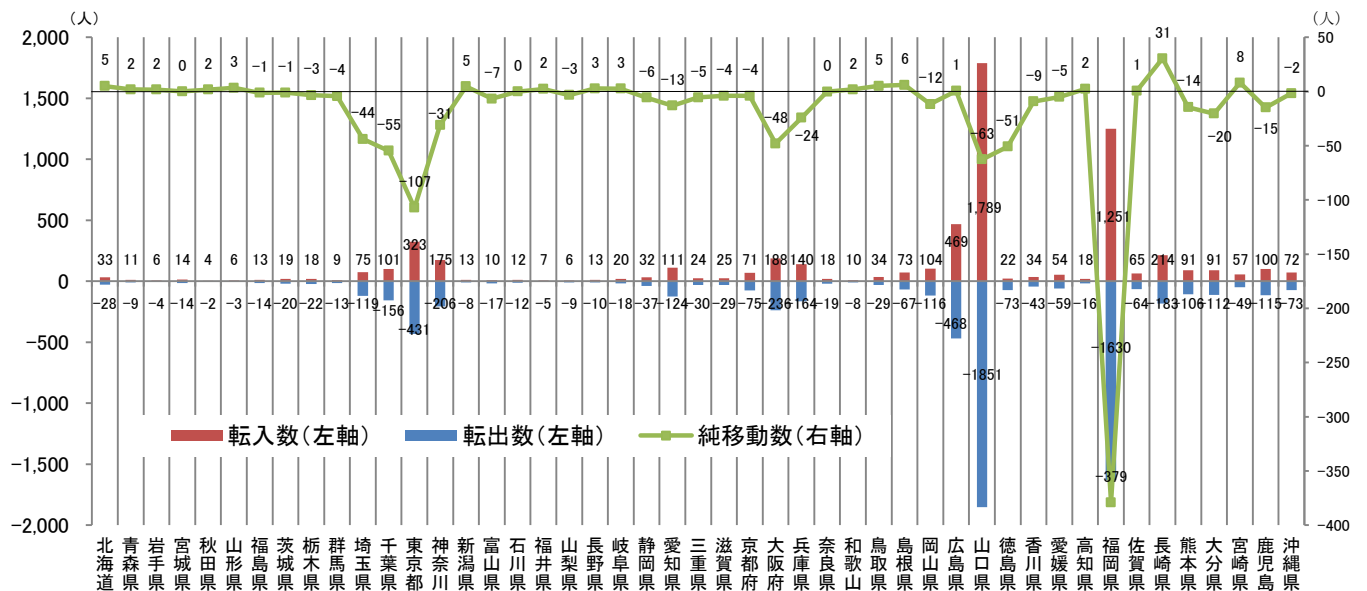
3) 都道府県・市町村間の人口移動の状況

本市における2010（平成22）年～2014（平成26）年の人口移動数の平均を都道府県別に見ると（図表1-16）、転入者数・転出者数が多い都道府県は、転入・転出ともに多い順で山口県、福岡県、広島県、東京都となっています。

転入と転出の差である純移動数に着目すると、47都道府県中、29都道府県に対して転出超過となっており、具体的には、福岡県・東京都・山口県・千葉県・徳島県の順で転出超過となっています。

上記より、本市では、福岡県や東京都、山口県（内他市町）など特定の県との間で、相互移動が活発であるものの、転入者数が転出者数を補うだけの数に達していないことから転出超過が生じていることがわかります。

図表1-16 都道府県別2010年～2014年平均人口移動数



資料) 下関市住民基本台帳（平均を四捨五入した値を表示しているため、一致しないものがある。）

なお、市町村別に転入・転出者数の多い自治体（図表1-17）を見ると、転入・転出者とも同じ市が名を連ねており、市町村別でも特定自治体との相互移動が活発である一方、いずれの市でも転入者数よりも転出者が多く、転出超過が生じています。

図表1-17 転入・転出の多い市区町村(2010～2014年 平均)

転入者数の多い市区町村	転入者数	転出者数の多い市区町村	転出者数	市区町村名	転入者数－転出者数
1 北九州市	577人	1 北九州市	743人	北九州市	-166人
2 山口市	436人	2 山口市	515人	山口市	-79人
3 福岡市	333人	3 福岡市	483人	福岡市	-150人
4 宇部市	315人	4 宇部市	330人	宇部市	-15人
5 広島市	268人	5 広島市	287人	広島市	-19人

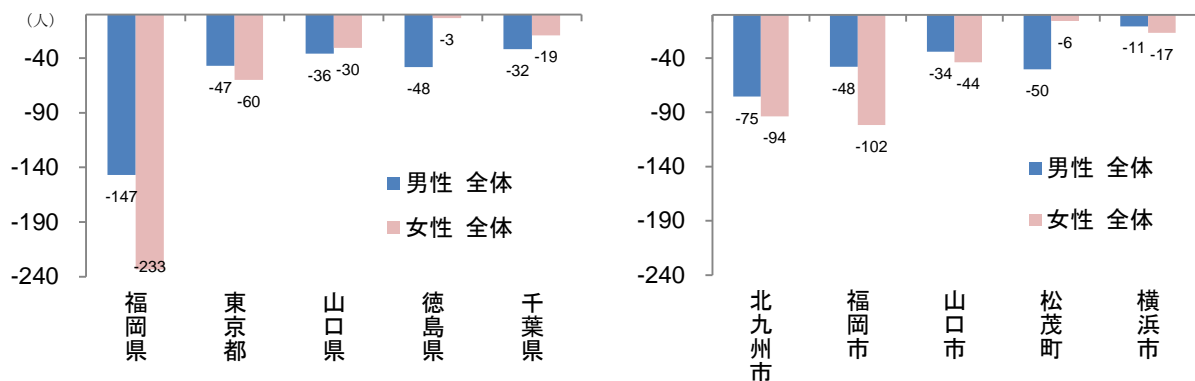
資料) 下関市住民基本台帳

4) 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する人口移動

転出超過数の多い都道府県・市町村に対する2010（平成22）年～2014（平成26）年の男女別純移動数の平均（図表1-18）を見ると、都道府県別では、女性の福岡県、東京都への転出超過数が大きくなっています。また、徳島県については、男性の転出超過数が大きくなっていますが、この理由としては自衛官による勤務地の移動が影響しているものと思われます。

市町村別では、北九州市・福岡市・山口市・松茂町（徳島県）・横浜市の順で転出超過になっています。特に近隣の都市である北九州市・福岡市・山口市に対する転出が多く、これらの市に対しては男性よりも女性の転出が多いことが特徴として挙げられます。なお、男性の転出が突出して多い松茂町については、前述のとおり、自衛官の転勤に伴う転出と推察されます。

図表 1-18 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する男女別純移動数(2010年～2014年平均)



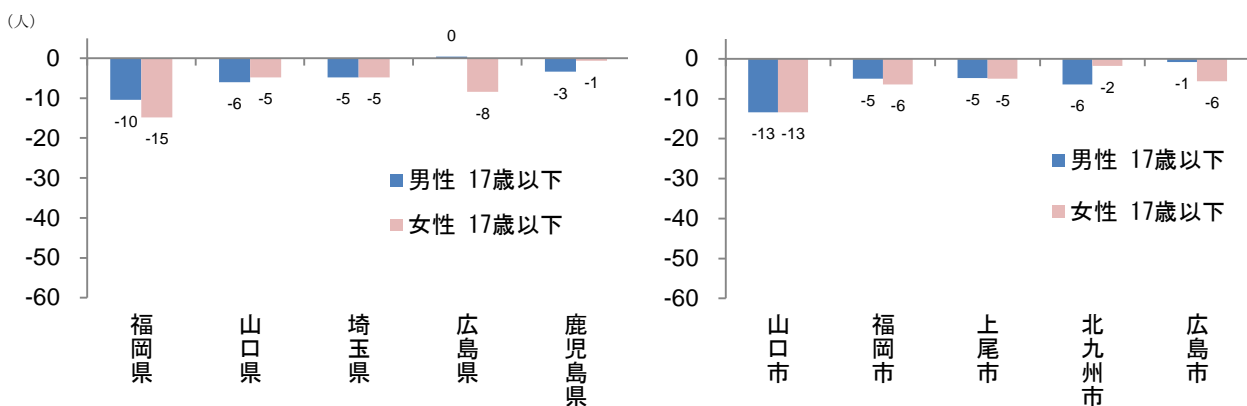
注) 市町村については、総務省「都道府県・市区町村別主要統計表」(平成22年)に記載のある市町村を比較対象とした。
資料) 下関市住民基本台帳

年齢別の2010（平成22）年～2014（平成26）年の平均人口移動数について、転出超過数が多い都道府県及び市町村のそれぞれ上位5つを抽出・グラフ化し、その動向を分析します。

① 17歳以下

高校2年生以下に当たる17歳以下の転出超過数については、都道府県では福岡県、山口県、埼玉県、広島県の順で、市町村では山口市、福岡市、上尾市（埼玉県）、北九州市、広島市の順で大きくなっています。当該年齢の移動は保護者の移動に伴うものと考えられ、転出超過数そのものは他の年齢層よりも小さくなっています。特に上尾市については、⑤30～39歳のみで再度出てくることから当該年齢層の保護者に伴うものと考えられます。なお、上尾市への移動は2012（平成24）年に集中する一時的なものとなっています。

図表 1-19 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する 17 歳以下の男女別純移動数(2010 年～2014 年平均)



資料) 下関市住民基本台帳

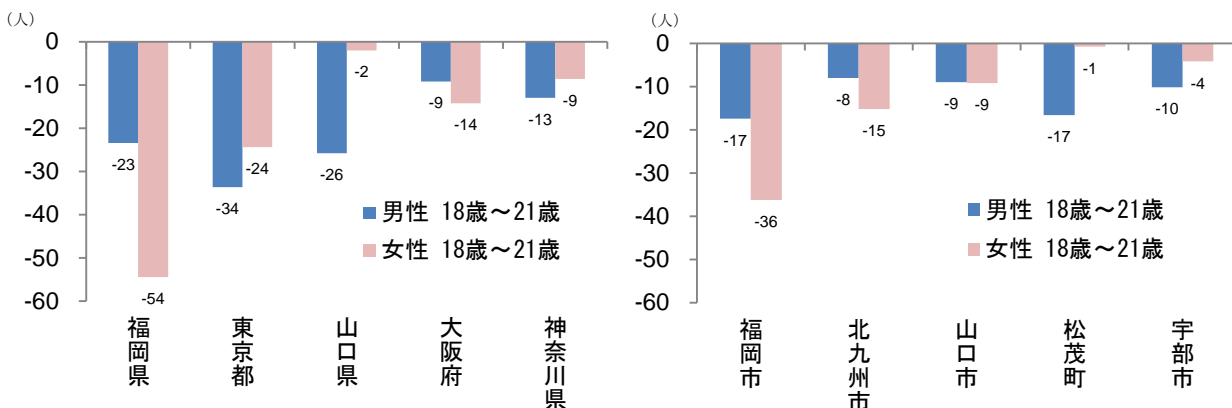
② 18 歳～21 歳

今回比較を行った年齢層別の転出超過数については、高校卒業後の進学や就職の時期となる 18 歳～21 歳が最も大きくなっています。

具体的には、都道府県別では福岡県、東京都、山口県、大阪府、神奈川県の中で転出超過数が大きくなっており、概ね男性の移動の方が女性よりも多いですが、福岡県に対しては女性の転出超過数が大きくなっています。

市町村別に見ると、福岡市・北九州市・山口市・松茂町・宇部市の順で転出超過数が大きく、福岡市及び北九州市に対する女性の転出超過数が大きくなっていることから、当該年齢層の女性は近隣の都市へ移動する傾向であることが分かります。

図表 1-20 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する 18～21 歳の男女別純移動数(2010 年～2014 年平均)



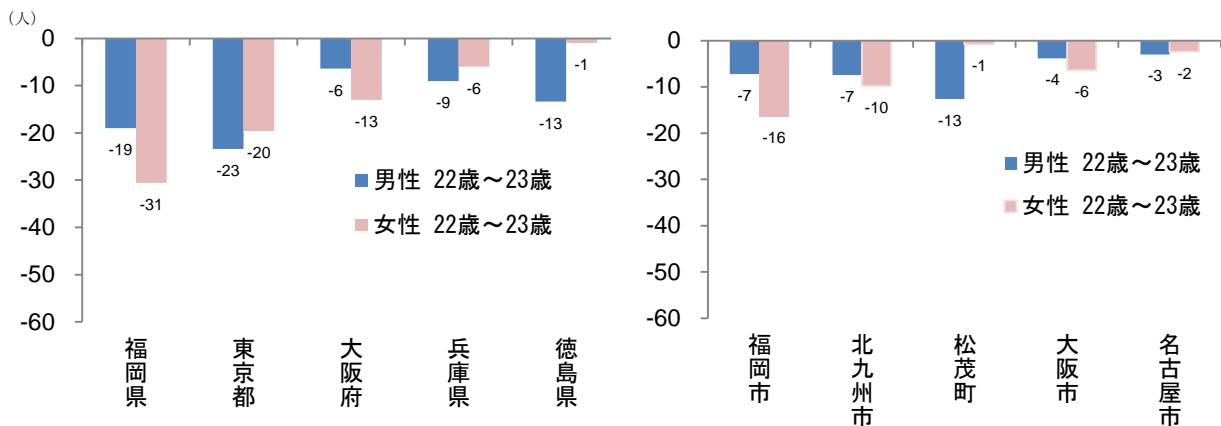
資料) 下関市住民基本台帳

③ 22歳～23歳

大学の卒業時期と重なる22歳～23歳の転出超過数については、都道府県別では福岡県・東京都・大阪府・兵庫県・徳島県の順で大きくなり、福岡県・大阪府に対しては女性の転出超過数が大きく、東京都・兵庫県・徳島県については男性の転出超過数が大きくなっています。

市町村別では、福岡市・北九州市・松茂町・大阪市・名古屋市の順で大きくなっており、松茂町を除き、福岡県内の市や三大都市圏への転出超過数が大きくなっています。

図表 1-21 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する22～23歳の男女別純移動数(2010年～2014年平均)



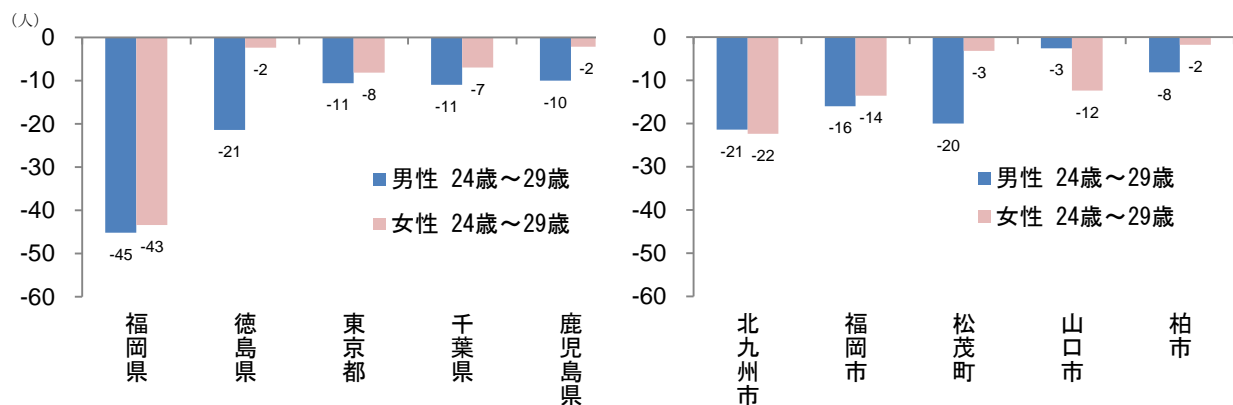
資料) 下関市住民基本台帳

④ 24歳～29歳

24歳～29歳の転出超過数については、都道府県別には福岡県、徳島県、東京都、千葉県、鹿児島県の順で大きくなり、22～23歳と比較すると東京都に対する転出超過数が減少し、一方で福岡県への転出超過数が男女ともに大きくなります。

市町村別では、北九州市、福岡市、松茂町、山口市、柏市の順で大きくなっており、主に近隣都市に対する転出超過数が大きくなっています。

図表 1-22 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する24～29歳の男女別純移動数(2010年～2014年平均)



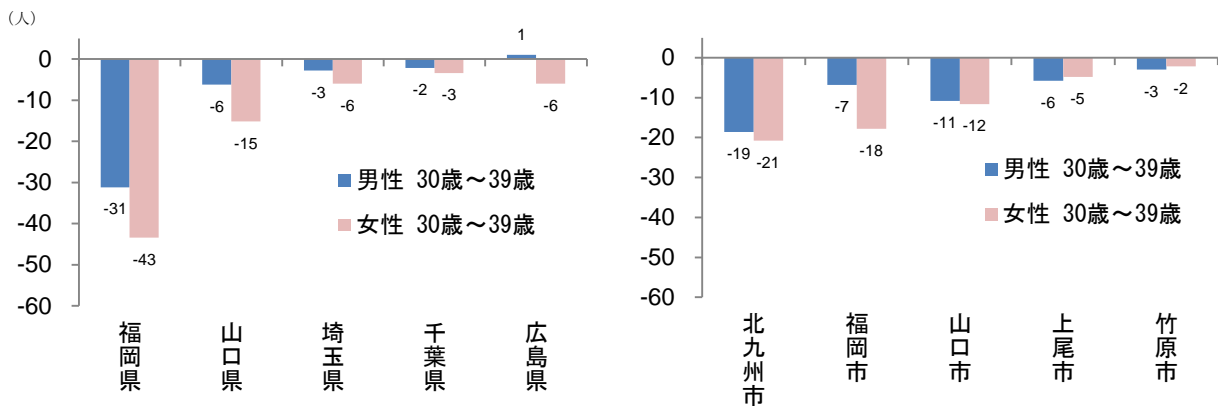
資料) 下関市住民基本台帳

⑤ 30歳～39歳

30歳～39歳の転出超過数は、都道府県別では福岡県、山口県、埼玉県、千葉県、広島県の順で大きくなっており、依然として福岡県が最も大きく、次いで山口県に対する転出超過数が大きくなっています。

市町村別で見ると、北九州市・福岡市・山口市・上尾市（埼玉県）・竹原市の順で大きくなっており、福岡市に対しては女性の転出超過数が大きく、その他の市では男女による性差は小さくなっています。なお前述のとおり、上尾市への移動は2012（平成24）年に集中した一時的なものとなっています。

図表 1-23 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する30～39歳の男女別純移動数(2010年～2014年平均)

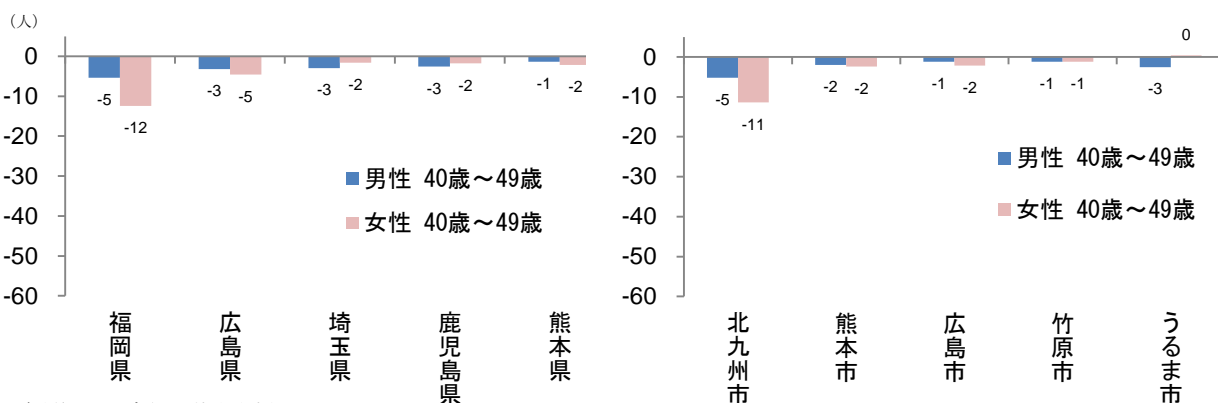


資料) 下関市住民基本台帳

⑥ 40～49歳、50～59歳及び60歳以上

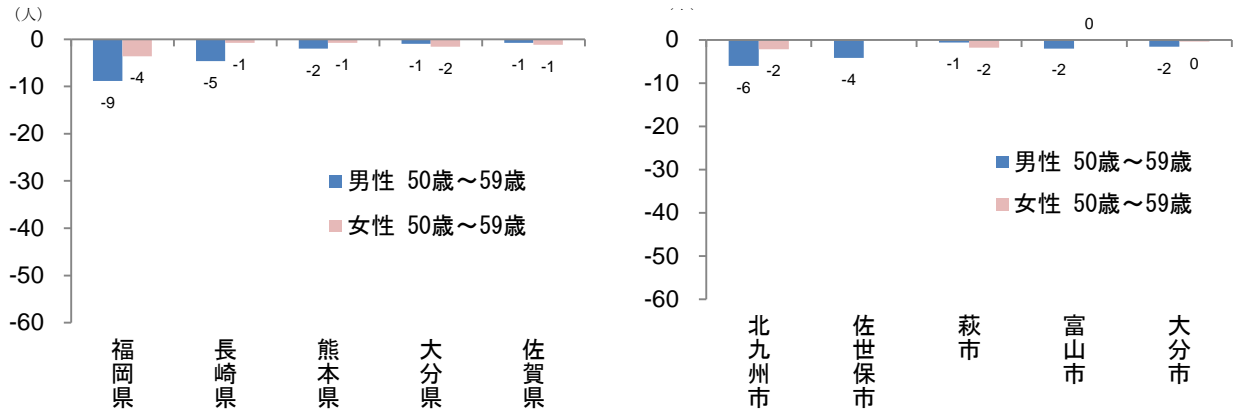
上記1)、2) (11,12ページ) で見たとおり、40～49歳及び50～59歳は、転出超過数が縮小または転入超過となる年齢層であり、純移動数は±10程度の範囲で推移します。そのため、転入のほとんどない地域へ一時的な転出があった場合でも転出超過数の多い自治体として抽出される可能性があります。佐賀県やうるま市（沖縄県）、富山市、神戸市等はそうした事由によるものと考えられます。一方、60歳以上では女性の福岡県への転出が目立ちます。

図表 1-24 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する40～49歳の男女別純移動数(2010年～2014年平均)



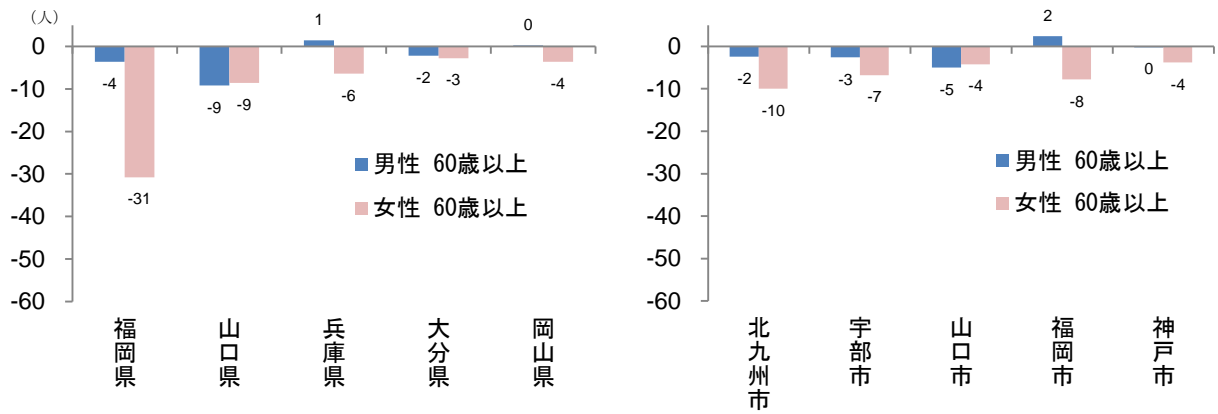
資料) 下関市住民基本台帳

図表 1-25 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する 50～59 歳の男女別純移動数(2010 年～2014 年平均)



資料) 下関市住民基本台帳

図表 1-26 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する 60 歳以上の男女別純移動数(2010 年～2014 年平均)



資料) 下関市住民基本台帳

(8) 産業別の就業状況や雇用状況

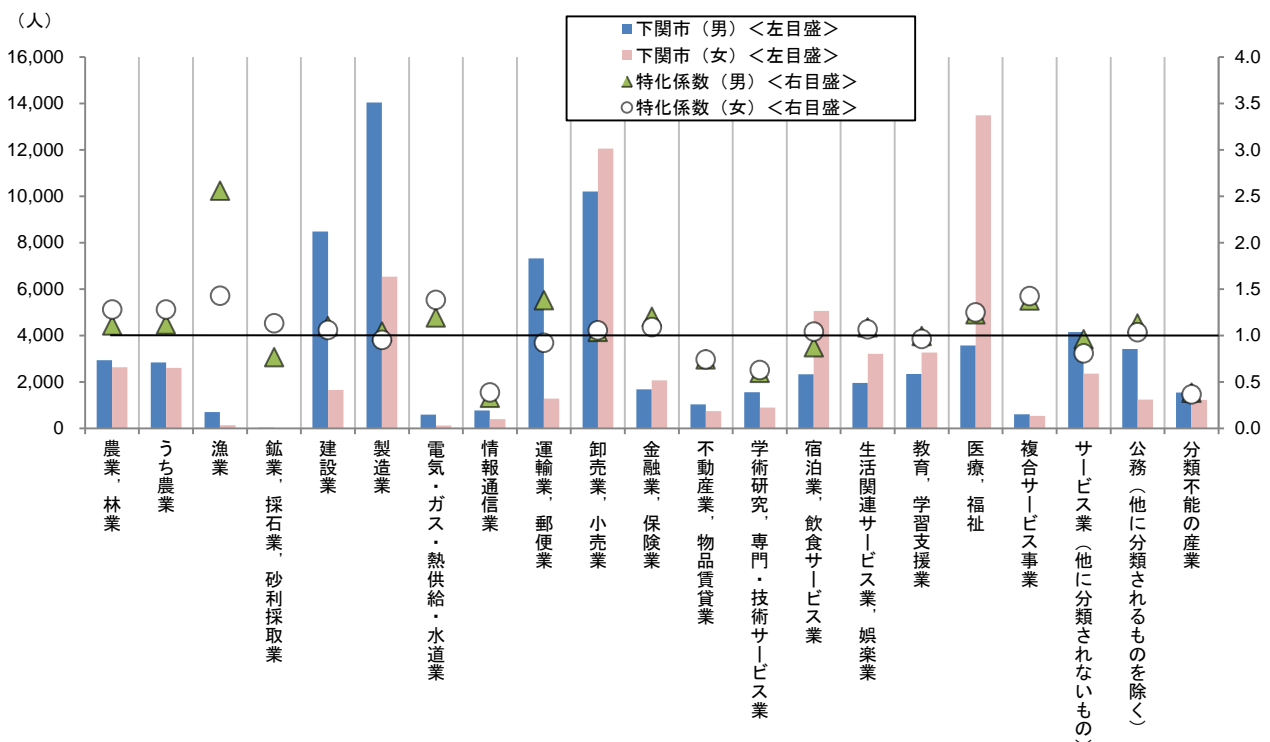
続いて、本市における産業別の就業状況や雇用状況等を把握し、本市の産業における動向や相対的に特化している産業について分析します。

1) 男女別産業人口

総務省「国勢調査」(2010(平成22)年)に基づいて、本市の就業者数を男女別・産業別(大分類)に見ると(図表 1-27)、男性は「製造業」、「卸・小売業」、「建設業」の順に就業者が多く、女性は「医療・福祉」、「卸・小売業」、「製造業」の順となっています。このうち、「卸・小売業」従事者が男女とも多い点は、本市の商業都市としての特性を裏付けるものとなっています。

また、本市の産業別就業者数構成比を全国の産業別就業者数構成比で除した「特化係数」は、水産都市としての特徴を反映し、男女とも「漁業」が最も高いほか、男性では「運輸・郵便業」や「複合サービス事業(郵便局や各種協同組合)」、女性では「複合サービス事業」と「電気・ガス・熱供給・水道業」の値が相対的に高くなっています。その一方で男女とも、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」の係数は低い状況にあります。

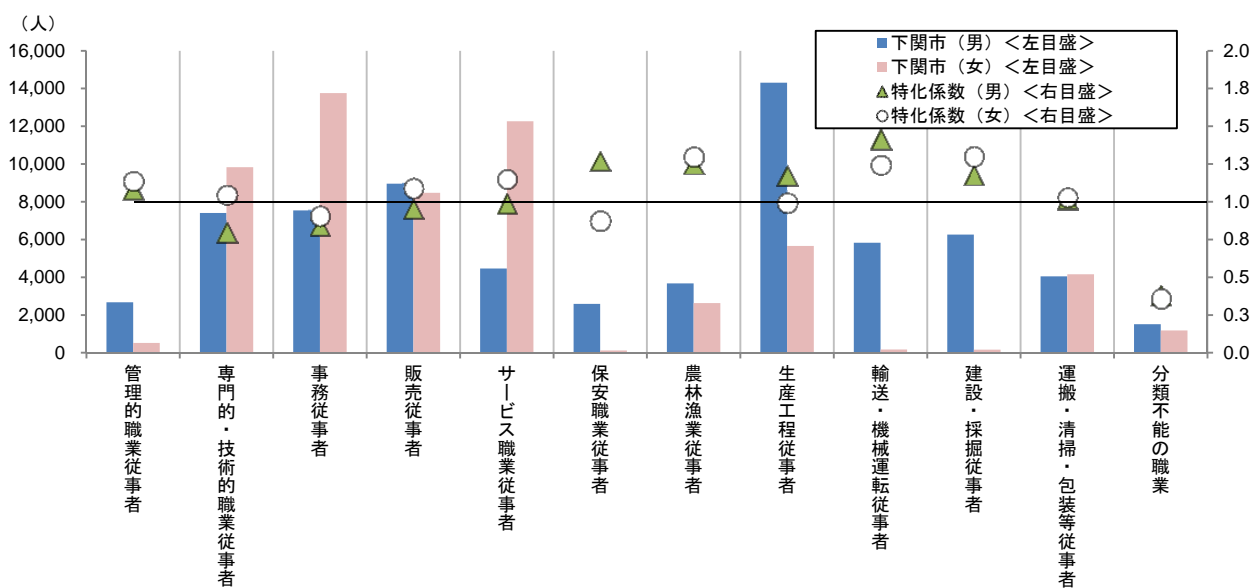
図表 1-27 下関の男女別産業人口(常住地による就業者)



注) 特化係数は全国との比較。1より大きい産業は全国よりも就業者数構成比が大きく、1より小さい産業は同構成比が小さい。
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」

なお、就業者数を職業別に見ると（図表 1-28）、男性においては「生産工程従事者」が圧倒的に多く、本市における製造業従事者の多くがいわゆる「ブルーカラー」であることを示す結果となっています。この他には、本市にJRの拠点（地域鉄道部、総合車両所）があることや、港湾都市という特性等を背景に、男性の「輸送・機械運転従事者」の特化係数が全職業の中で最も高くなっています。一方、女性では「事務従事者」が最多で、次いで「サービス職業従事者」等の順となっており、特化係数で見ると「農林漁業従事者」の数値が高めとなっています。

図表 1-28 下関市の男女別職業別人口(常住地による就業者)



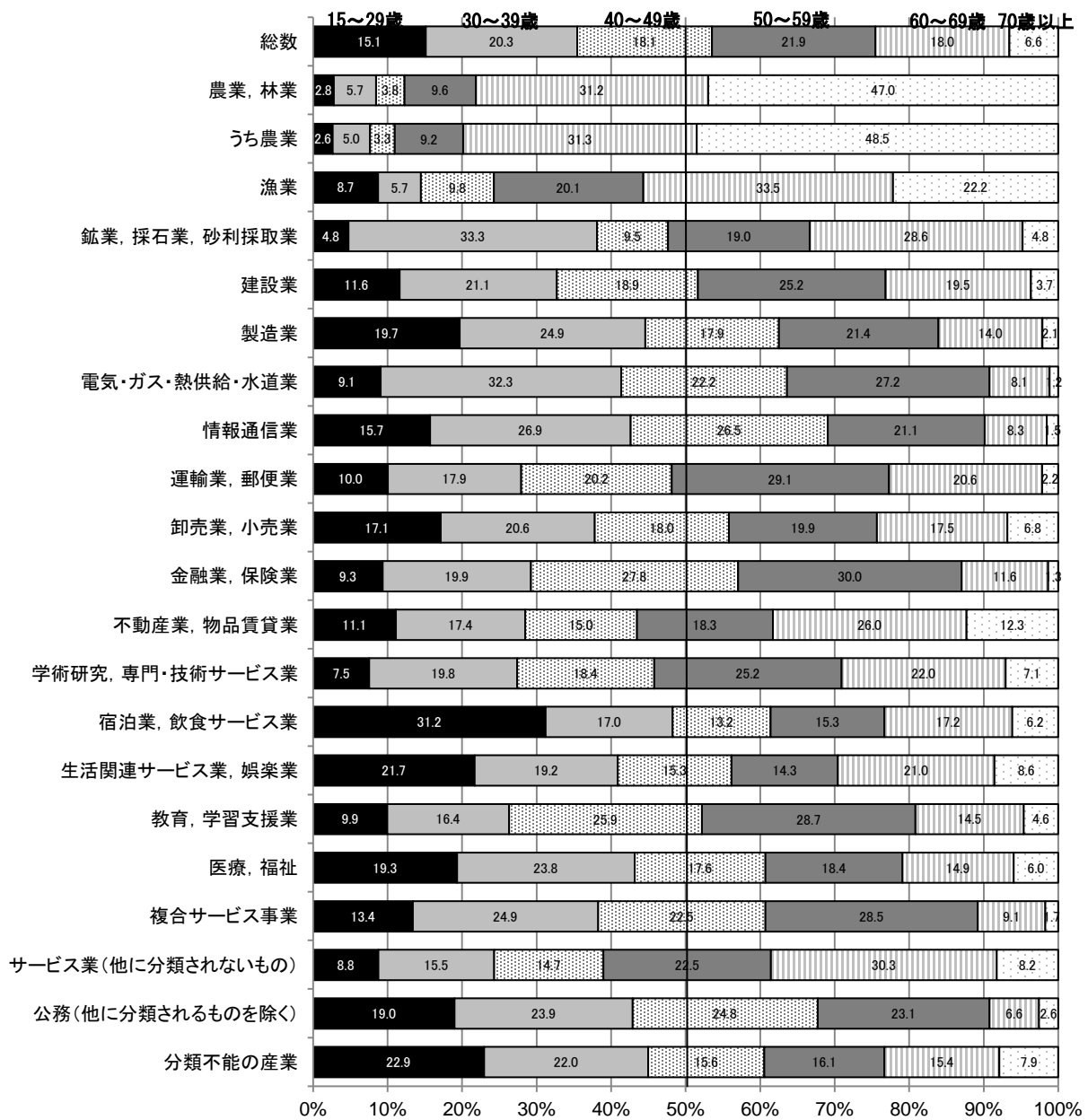
注) 特化係数は全国との比較。1より大きい職業は全国よりも就業者数構成比が大きく、1より小さい職業は同構成比が小さい。

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」

2) 年齢階級別産業人口

本市の就業者を男性について見ると（図表 1-29）、男性では「農林業」従事者の約8割が60歳以上となっているほか、「漁業」においては4分の3が50歳以上で占められており、第1次産業従事者の高齢化が目立ちます。この他にも、「サービス業（他に分類されないもの）」や「不動産業、物品賃貸業」などにおいて、従事者の過半数が50歳以上となっています。

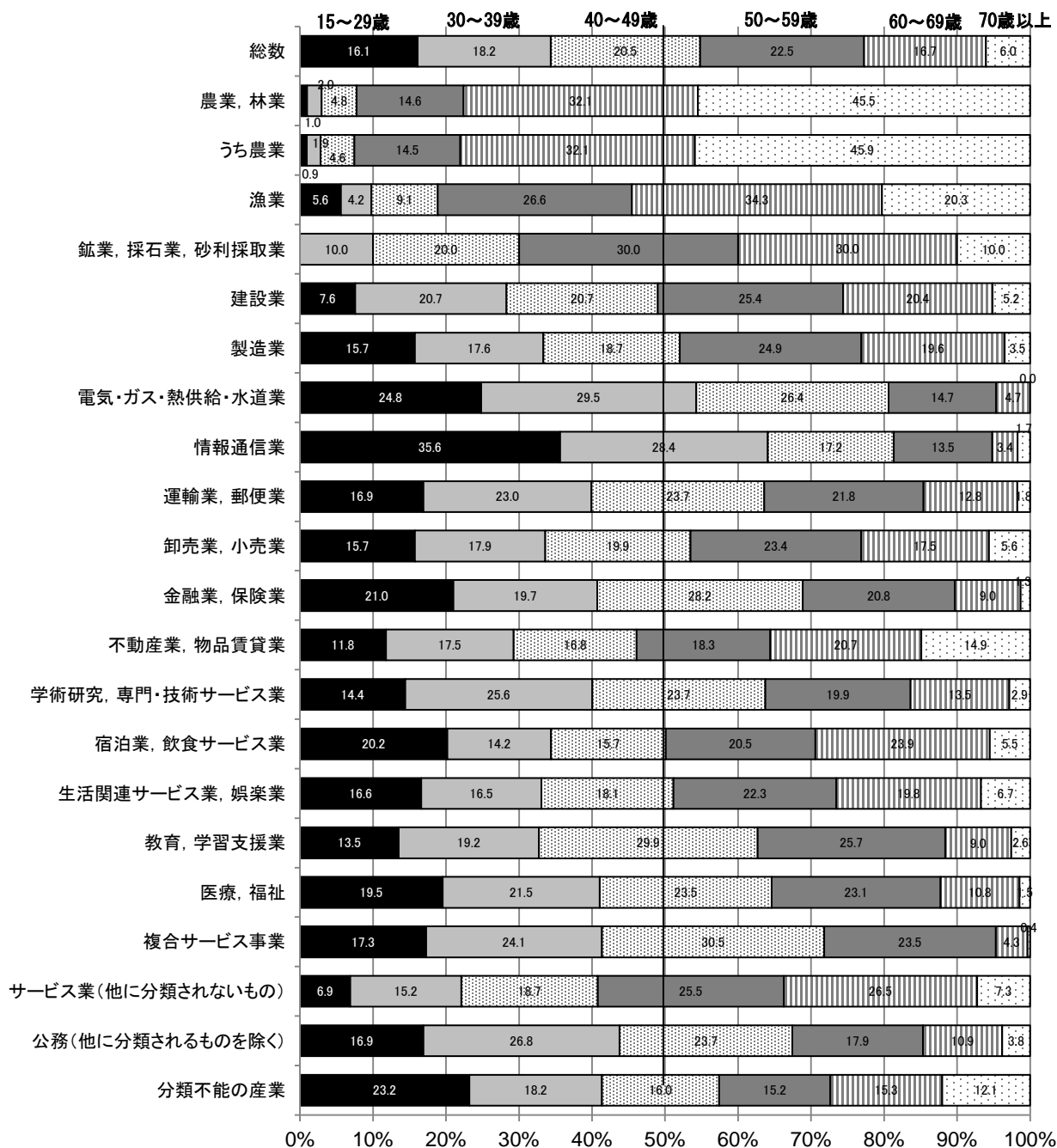
図表 1-29 下関市の年齢階級別産業人口（従業地による就業者・男）



資料) 総務省「国勢調査（平成 22 年）」

女性について見ると（図表 1-30）、男性と同様に「農林業」従事者の約8割が60歳以上であるほか、「漁業」従事者の8割超が50歳以上となっています。この他にも、「サービス業（他に分類されないもの）」や「不動産業、物品賃貸業」などにおいて、従事者の過半数が50歳以上となっています。また、「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」のほか「製造業」において、従事者のほぼ半数が50歳以上であり、この比率はいずれも、男性を大きく上回っています。

図表 1-30 下関市の年齢階級別産業人口（従業地による就業者・女）



資料）総務省「国勢調査（平成 22 年）」

2 人口の現状分析の整理

本市の人口の現状分析・考察を整理します。

図表 1-31 人口の現状分析・考察の整理

項目	掲載ページ	分析結果の要点
(1) 総人口の推移	1~ 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口のピークは 1980 (昭和 55) 年の 325,478 人 (国勢調査ベース)。 ・ 人口減少は、全国的な少子高齢化に加え、交通網の発達で交流拠点機能が失われたこと、戦後の経済発展を支えた造船業と水産業の停滞が要因と考えられる。 ・ 人口減少率は全国・山口県よりも大きい。
(2) 年齢3区分別人口の推移	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年少人口のピークは 1955 (昭和 30) 年の約 105 千人 (国勢調査ベース)。 ・ 生産年齢人口のピークは 1980 (昭和 55) 年の約 218 千人 (国勢調査ベース)。 ・ 老年人口は増加の一途を辿っており、全国水準よりも早い速度で高齢化が進展中。
(3) 自然増減及び社会増減の推移	4~ 5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一貫して出生数は減少、死亡数は増加しており、1992 (平成 4) 年に死亡数が出生数を上回り自然減に反転。以降、自然減のマイナス幅が拡大中。(推計人口ベース) ・ 転入数、転出数ともに減少傾向あるものの、一貫して社会減少が継続。 ・ 1978 (昭和 53) 年までは、自然増加数が社会減少数を上回り、人口が増加していたが、1979 (昭和 54) 年に人口減に転じた(推計人口ベース)。
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6	<p>【1978 (昭和 53) 年まで】 自然増が社会減を上回り人口が増加 (推計人口ベース)</p> <p>【1979 (昭和 54) 年から 1992 (平成 4) 年まで】 自然増が社会減を下回り人口が減少 (推計人口ベース)</p> <p>【1992 (平成 4) から現在】 自然減と社会減により人口がさらに減少 (推計人口ベース)</p> <p>※自然減は、若者の流出による出生数の減少の影響でもあり、人口減少は複合的な要因によるものといえる。</p>

項目	掲載ページ	分析結果の要点
(5) 出生に関する動向分析	7~9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出生率は、全国・山口県と同様、一貫して低下。合計特殊出生率は、全国よりも高く山口県よりも低い水準で推移。 ・ 若者の流出により出産可能年齢の女性の割合が減少したことや未婚率の上昇も出生数減少の要因と考えられる。
(6) 死亡に関する動向分析	10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 死亡数は増加傾向にあるが、年少人口と生産年齢人口の死亡数は減少傾向にあり、65歳以上人口の死亡数が増加。 ・ 高齢化率の上昇とともに死亡率が上昇し、人口減少が進行する状況がうかがえる。
(7) 移動に関する動向分析	11~18	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年齢別では10代後半から20代の転出超過が多く、50代、60代では転入超過の傾向。 ・ 性別では、男性よりも女性の流出が多い。 ・ 純移動数は年々縮小しているが、少子化により移動の中心である若者の数が減少していることが要因と考えられる。 ・ 都道府県別で見ると、転入・転出ともに山口県・福岡県・広島県・東京都の順で多く、転出超過が多いのは、福岡県・東京都・山口県・徳島県・千葉県の順。 ・ 市町村別では、転入・転出ともに北九州市・山口市・福岡市・宇部市・広島市の順で多い。 <p style="margin-left: 2em;">⇒ 本市の移動は、特定自治体との相互移動が活発である一方、転出者数以上の転入者を獲得できていないことから社会減となっている状況がうかがえる。</p>
(8) 産業別の就業状況や雇用状況	19~22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男性は「製造業」、女性は「医療・福祉」の就業者数が最も多く、男女とも「卸・小売業」の就業者が多い。特化係数は、男女とも「漁業」が最も高い。 ・ 職業別では、男性は「生産工程従事者」（いわゆる「ブルーカラー」）が最も多く、特化係数は「輸送・機械運転従事者」が高い。女性は「事務従事者」が最も多く、特化係数は「農林漁業従事者」が高い。 ・ 年齢階級別産業人口では、男女とも第1次産業の高齢化が目立つ。

第2章 将来人口の推移と分析

1 将来人口の推移

本市の将来人口がどのようになるかについて、分析を行います。

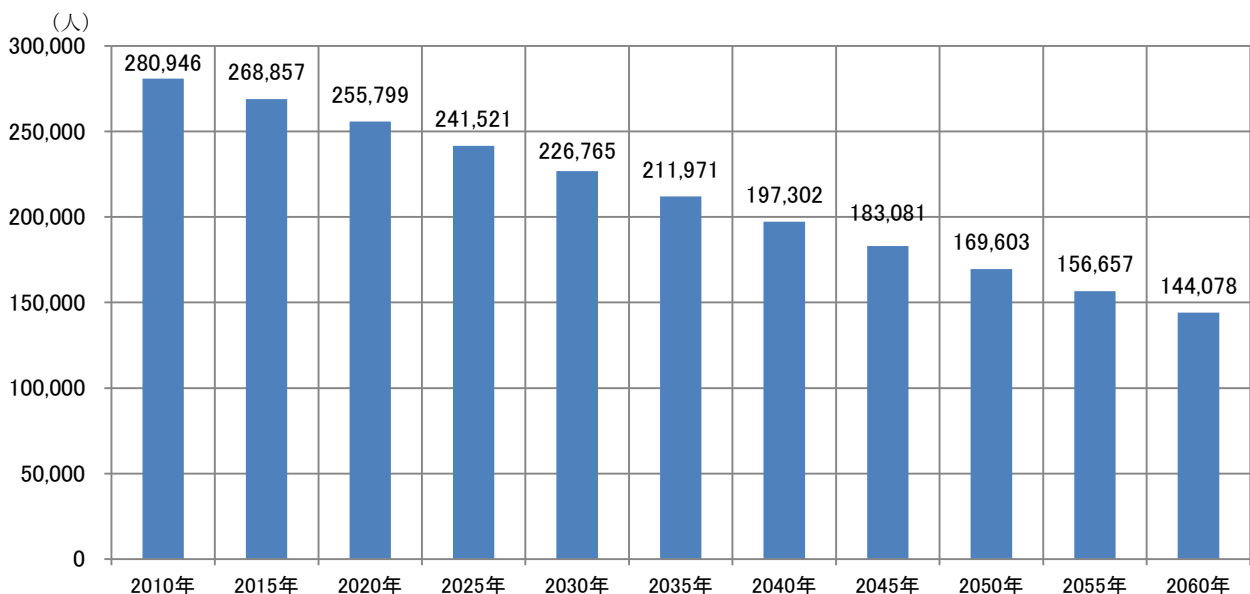
(1) 人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠して試算した本市の将来人口（図表2-1）は、2040（平成52）年に20万人を下回り、さらに2060（平成72）年には15万人を下回るという結果となっており、2010（平成22）年から50年で人口が約半減する見通しとなっています。

年齢3区分別の推計（図表2-2）を見ると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）については減少が続き、それぞれ2040（平成52）年には18,997人、100,966人、2060（平成72）年には12,802人、71,535人と、今後50年でいずれも約6割の人口が減少する見通しとなっています。

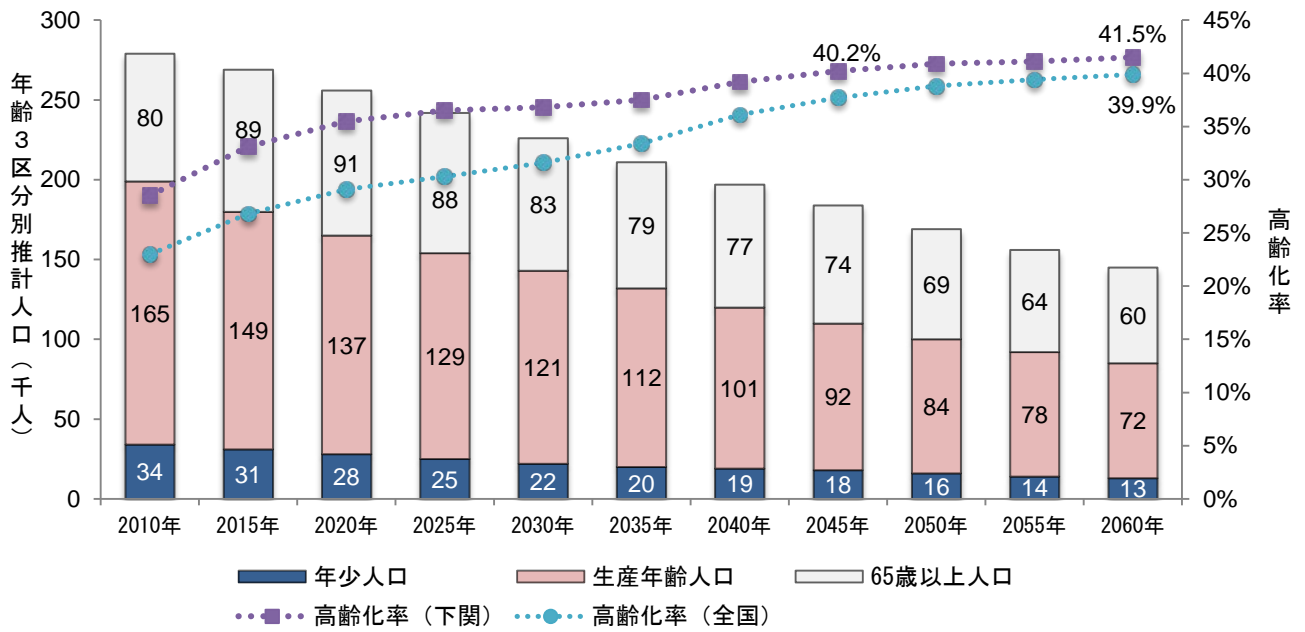
65歳以上人口については、2020（平成32）年の90,883人まで増加が続くものの、2025（平成37）年には減少に転じ、2040（平成52）年に77,339人、2060（平成72）年に59,741人となる見通しですが、高齢化率については2025（平成37）年以降も上昇し、40%の水準に到達するのは全国よりも20年早い2045（平成57）年になると見込まれます。一方で、高齢化率の上昇については、全国水準よりも緩やかになると考えられます。

図表2-1 下関市の将来人口推計



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」

図表 2-2 年齢3区分人口の将来推計(2010~2060年)

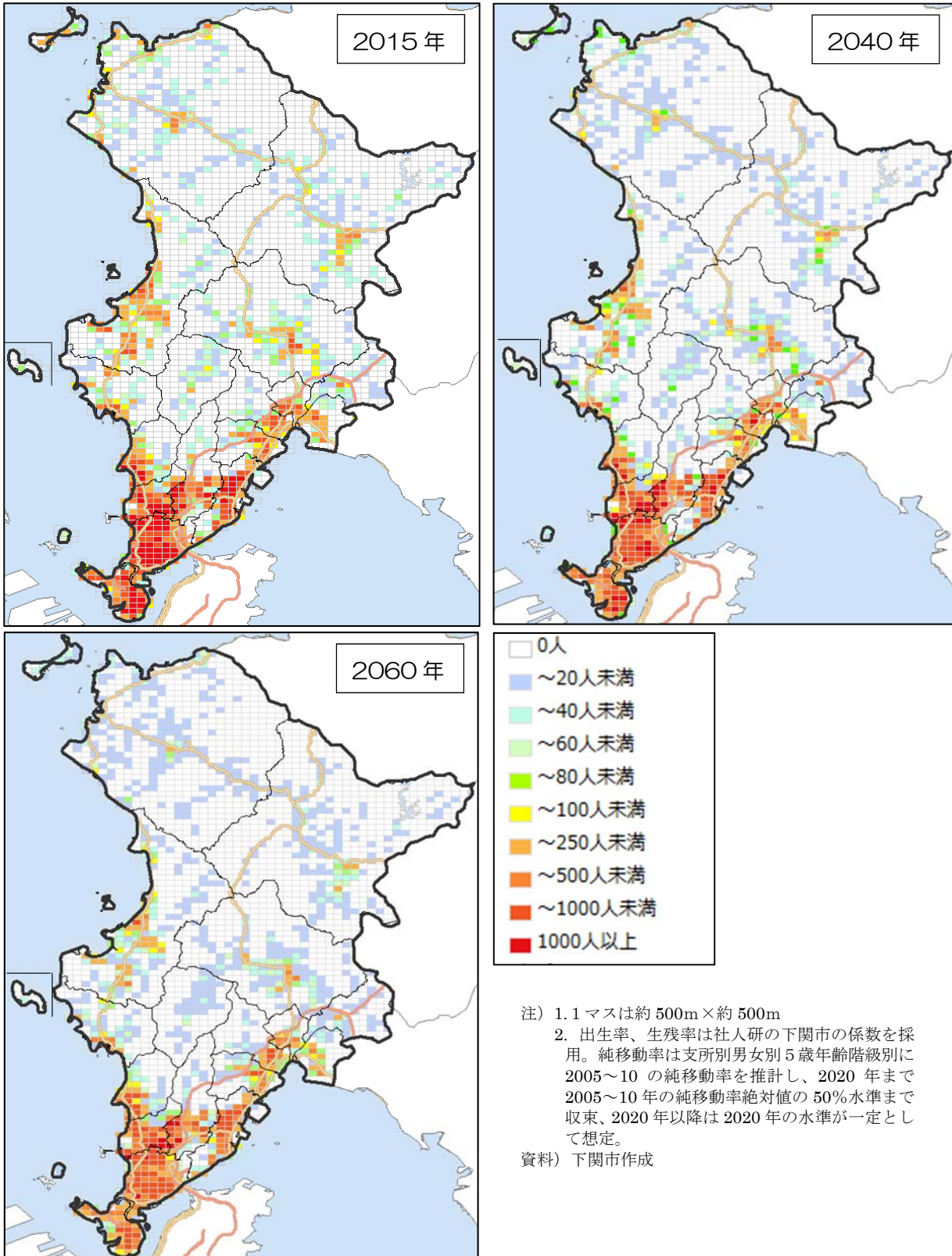


資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」を基に作成、厚生労働省「平成27年版 高齢社会白書(概要版)」

(2) 将来人口分布

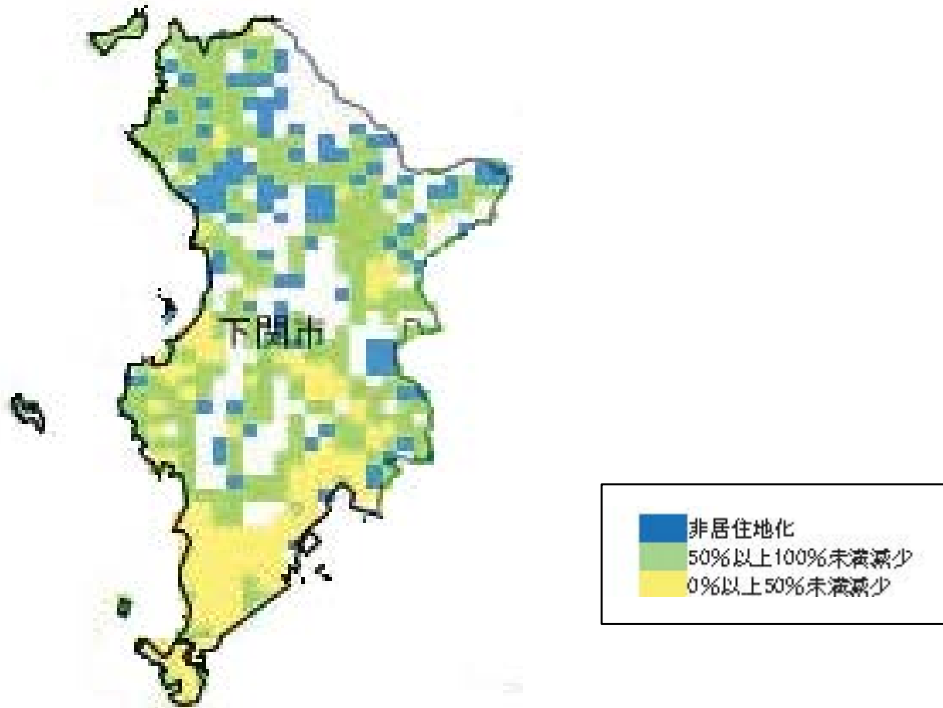
図表 2-1 (25 ページ) の推計結果を人口の分布図 (図表 2-3) で見ると、人口が比較的集中している地域が年々縮小し、じわじわと人口が減少していく様子が分かります。

図表 2-3 下関市 500mメッシュ別人口分布図



また、国土交通省によると、2050（平成62）年には人口減少の進行により住む人がいなくなる（非居住地化する）地域が発生すると試算されています（図表2-4）。

図表 2-4 2050年の人口増減状況(2010年との比較)

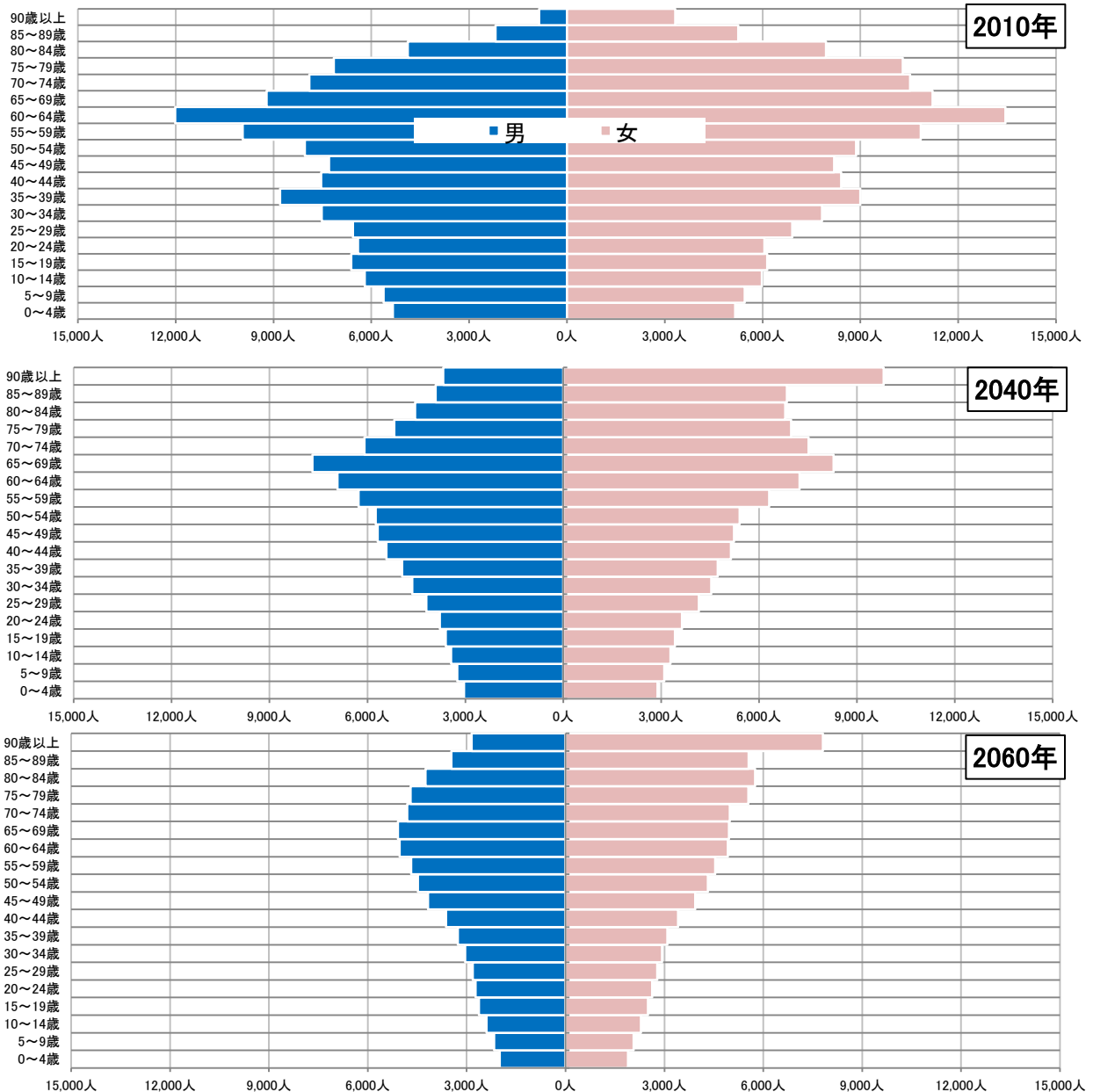


資料) 国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」

(3) 人口ピラミッドの比較

図表 2-1 (25 ページ) の将来推計人口を男女別、年齢 5 歳階級別に並べた人口ピラミッドで比較すると (図表 2-5)、全ての年齢層で人口が減少することで 2010 (平成 22) 年から 2060 (平成 72) 年にかけてピラミッドの面積が激減 (半減) するとともに、年少人口が減少し、65 歳以上人口が増加することにより、逆ピラミッド型に変化しています。

図表 2-5 男女別、年齢 5 歳階級別人口



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」を基に作成

(4) 人口減少段階の分析

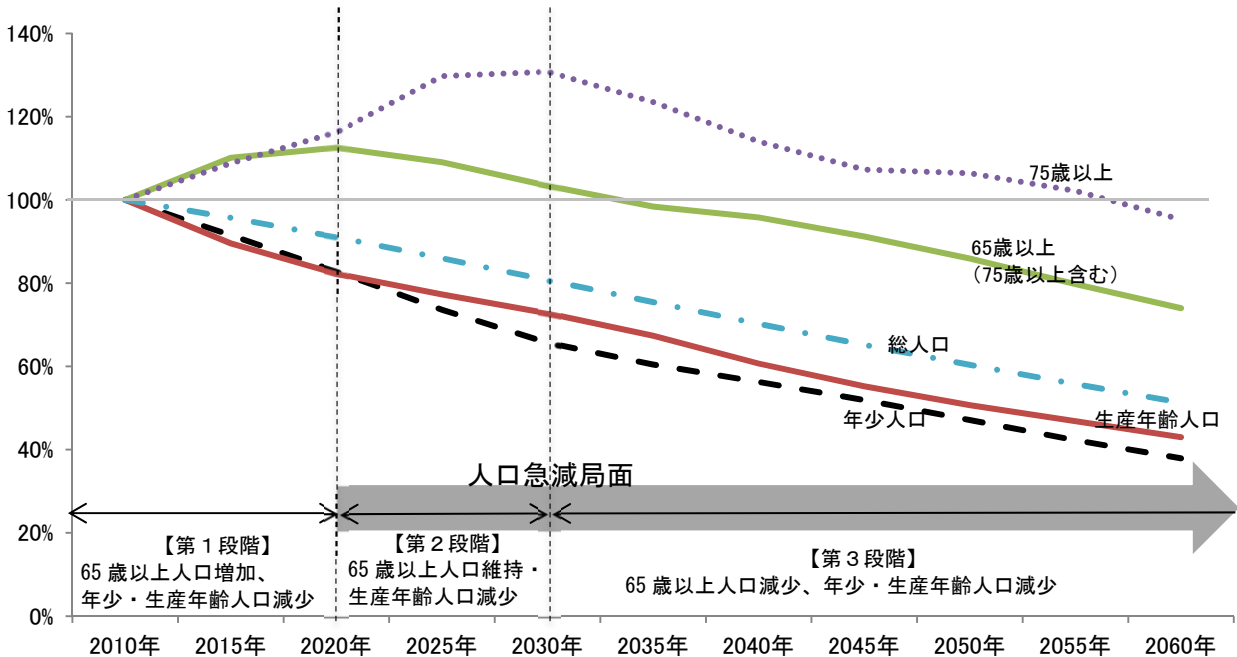
2010（平成22）年を基準に、図表2-1（25ページ）の推計人口における本市の年齢区分別の人口増減率を見ると（図表2-6）、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）については2060（平成72）年まで減少の一途をたどります。一方、65歳以上人口（65歳以上）については2020（平成32）年まで増加を続けた後、減少に転じます。

また、2025（平成37）年には、年少人口と生産年齢人口は2010（平成22）年比で約2割減、65歳以上人口については同年比約1割増加、さらに後期高齢者である75歳以上の人口に総数の多い団塊の世代が加わり、同年比3割増加する見通しです。（いわゆる2025年問題。）

本市の人口減少の傾向を3段階に分けると、65歳以上人口がピークとなる2020（平成32）年までは「第1段階」、65歳以上人口が減少しつつも2010（平成22）年比で100%以上を維持する2030（平成42）年までが「第2段階」、65歳以上人口が同年比100%を割る2030（平成42）年以降は「第3段階」として分類することができます。

国の「長期ビジョン」によると、「第2、第3段階」では人口が急激に減少するとされており、本市では2020（平成32）年以降、人口が急減していくことが懸念されます。

図表2-6 年齢区分別人口の推移(2010年を100とした)



		人口減少段階								
		第1段階		第2段階		第3段階				
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
2010=100	年少人口(0～14歳)	100	92	83	74	66	60	56	52	47
	生産年齢人口(15～64歳)	100	90	82	77	73	67	61	55	51
	65歳以上人口	100	110	113	109	103	98	96	91	86
	75歳以上人口(再掲)	100	109	116	130	131	124	114	107	106
	総人口	100	96	91	86	81	75	70	65	60

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」を基に作成

2 人口の減少が将来に与える影響の分析・考察

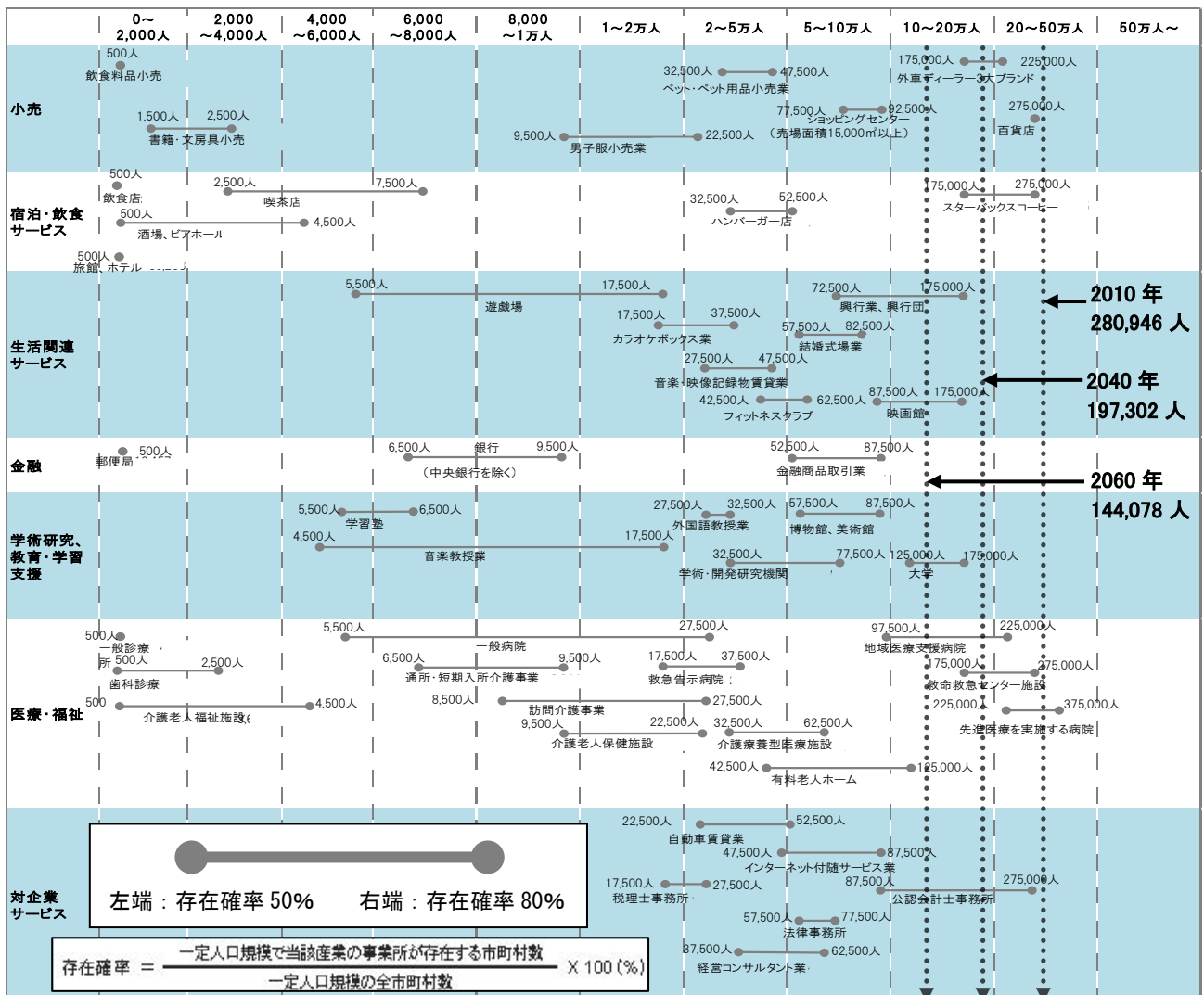
人口の減少が将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響について分析・考察を行います。

(1) サービス施設等の進出・撤退の状況

人口減少は、店舗などの商業施設をはじめとする日々の生活に必要なものの事業の採算がとれなければ存続できないサービス施設の撤退が増加し、住民の生活の利便性が損なわれることに繋がります。そして生活利便性の低下が、さらなる人口流出（人口減）を促す負のスパイラルに陥る可能性があります。

国土交通省が作成した、立地するサービス施設の種類や規模と自治体の人口規模の関係を表す資料に本市の将来人口に適用すると、図表 2-7 に示すとおりとなります。

図表 2-7 サービス施設の立地する確率が 50% 及び 80% となる自治体の人口規模と下関市の将来推計人口



資料) 国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」を基に作成

2010（平成22）年時点においては、「先進医療を実施する病院」が存在確率50～80%の範囲にかかっているのみとなっています。

しかしながら、2040（平成52）年の将来人口では、「先進医療を実施する病院」に加えて「百貨店」についてもその存在確率50%を下回るほか、「救急急患センター施設」、「地域医療支援病院」など基幹的医療機関に加え、「公認会計士事務所」といったビジネス支援機能、有名コーヒー店について存在確率50～80%の範囲に差しかかることとなります。

2060（平成72）年には「救急急患センター施設」の存在確率が50%を下回るほか、「大学」や「映画館」などの存在確率が50～80%に差しかかり、都市的な利便性の低下が見込まれる状態となります。

続いて、サービス施設の中でも日々の生活に直結するガソリンスタンドとスーパーマーケットの進出・撤退が人口減少に伴ってどのように変化するかについてシミュレーションします。

なお、このシミュレーションは、ガソリンスタンドとスーパーマーケット周辺の人口規模が、それぞれの事業を継続するうえで必要と考えられる人口規模以下になった場合に撤退するとして試算したもので、立地条件や経営状態など各店舗の状況を踏まえて作成したものではありません。また、現実の進出・撤退は、今後の状況変化等により変わるものであり、将来の姿を断定するものではありません。

1) ガソリンスタンドの進出・撤退のシミュレーション （図表 2-8）

本市におけるガソリンスタンド（SS（サービスステーション））数は、2010（平成22）年時点で130カ所あり、ほぼすべての地区（本庁各支所・各総合支所管内）に分布しています。また、ガソリンスタンドがない地区についてもガソリンスタンドの標準的な商圈である半径2km圏域にカバーされています。

2040（平成52）年になると、人口減少に加え、人口構成の変化（乗用車保有率が低い高齢者人口比の上昇）により人口当たりの乗用車保有台数が減少すると見込まれ、ガソリンスタンド数は67カ所まで減少し、ガソリンスタンドの標準的な商圈である半径2km圏域に全く掛からない地区が北浦地域を中心に大幅に拡大することになると見込まれます。

2060（平成72）年には、豊浦町を除く総合支所管内からガソリンスタンドが撤退、また比較的人口が残る旧市地域においても減少が進み、店舗数は34になると見込まれます。

2) スーパーマーケットの進出・撤退のシミュレーション （図表 2-9）

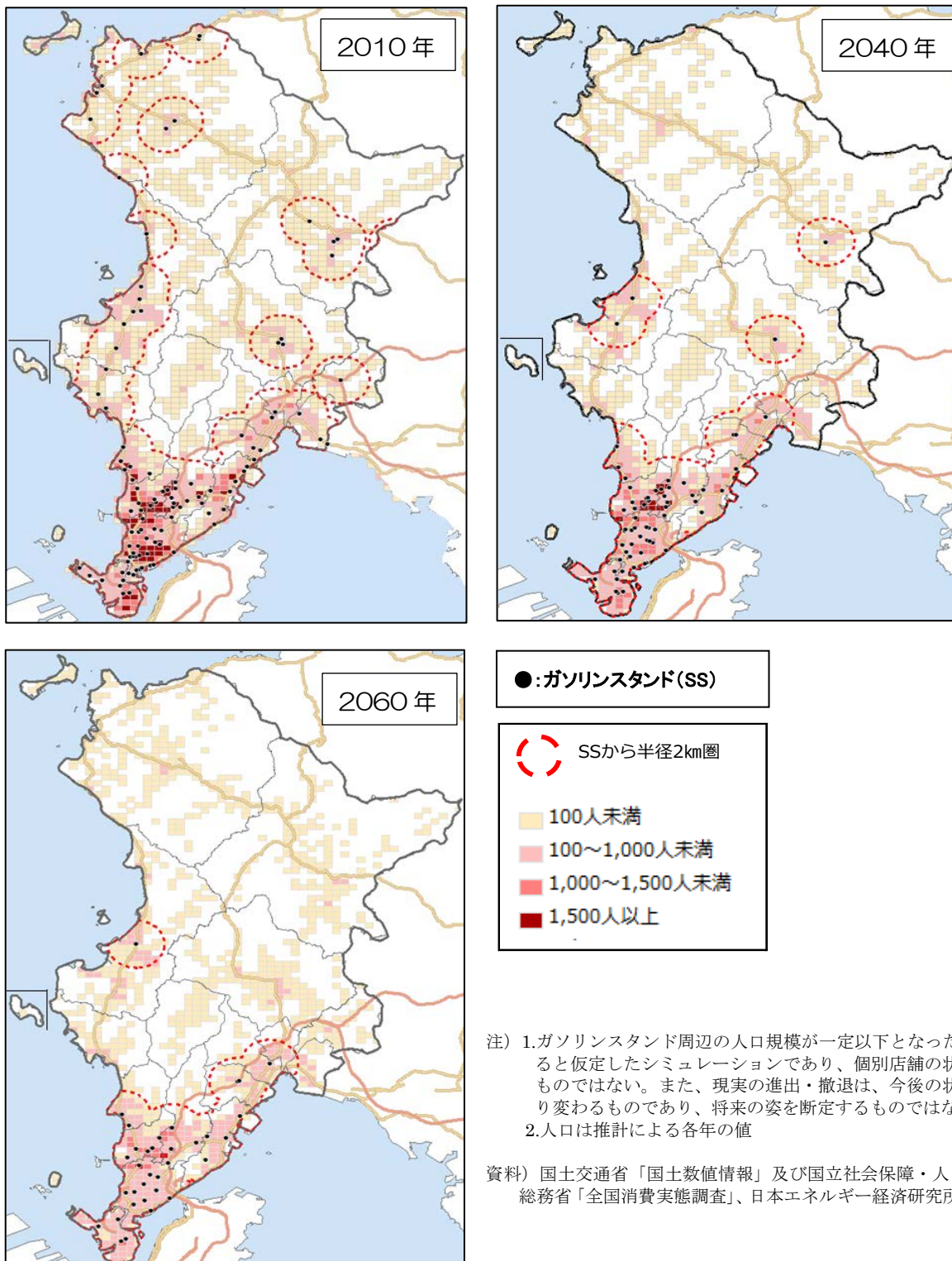
2014（平成26）年時点で本市には、スーパーマーケット（食品を販売するドラッグストアなど他業態も含む）が75店舗立地しています。その多くは旧市地域に偏在していますが、それ以外の地域でも人口が比較的集中している地域には、スーパーマーケットの標準的な商圈である半径1km圏でほぼカバーされている状態です。

2040（平成52）年になると、人口減少に伴い利用客が減少することから店舗の減少が

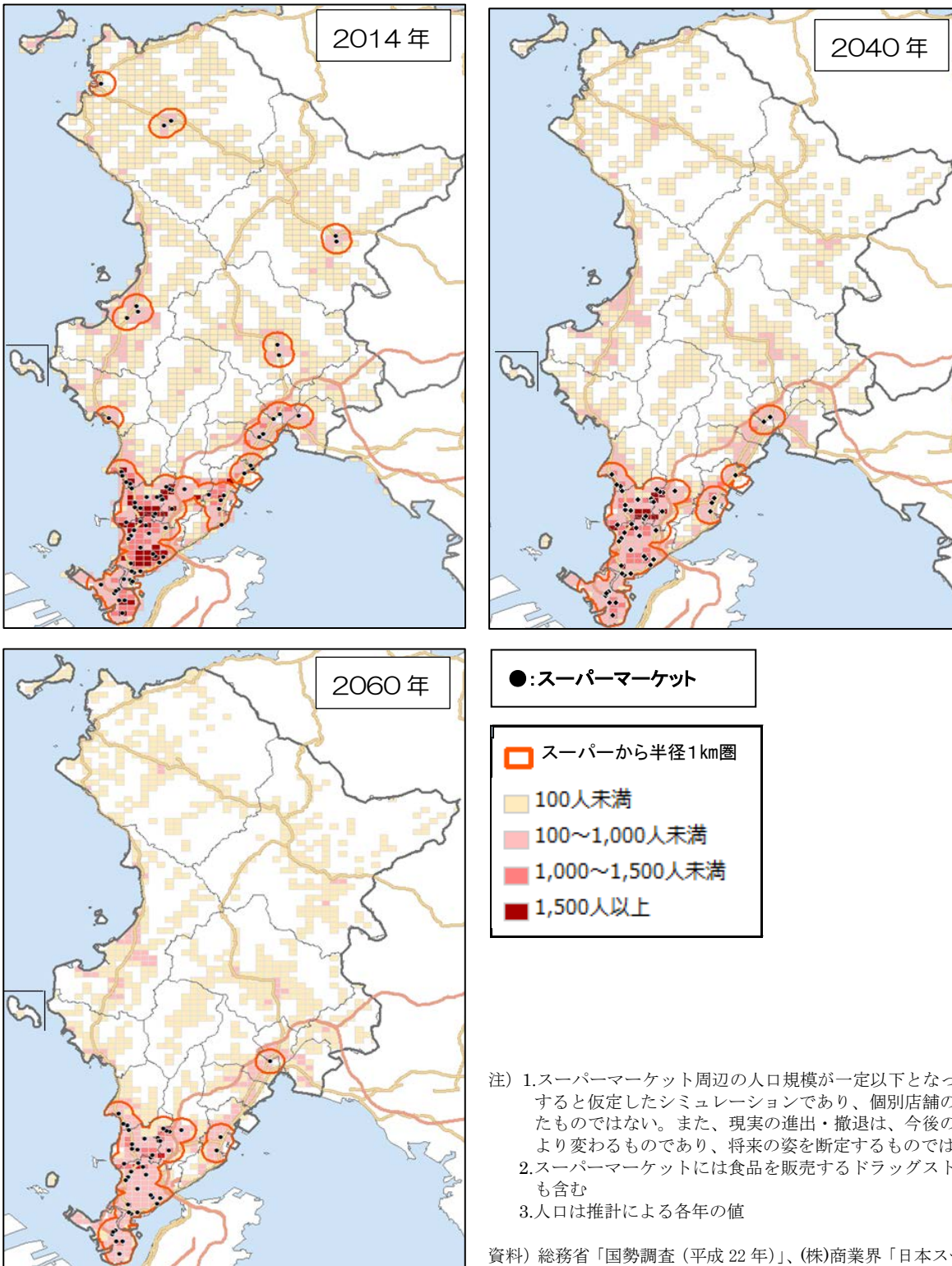
進み、本市におけるスーパーマーケット数は 49 店舗になると予測されます。その分布は旧市地域に限定され、総合支所管内はすべてスーパーマーケットの無店舗地域になることが懸念されます。

2060（平成 72）年には旧市地域においても減少が進み、本市におけるスーパーマーケット数は 45 店舗になると予測されます。

図表 2-8 ガソリンスタンドと人口の分布(2010 年、2040 年、2060 年)



図表 2-9 スーパーマーケットの分布と人口の分布(2014年、2040年、2060年)



(2) 地域産業における人材（人手）の過不足状況

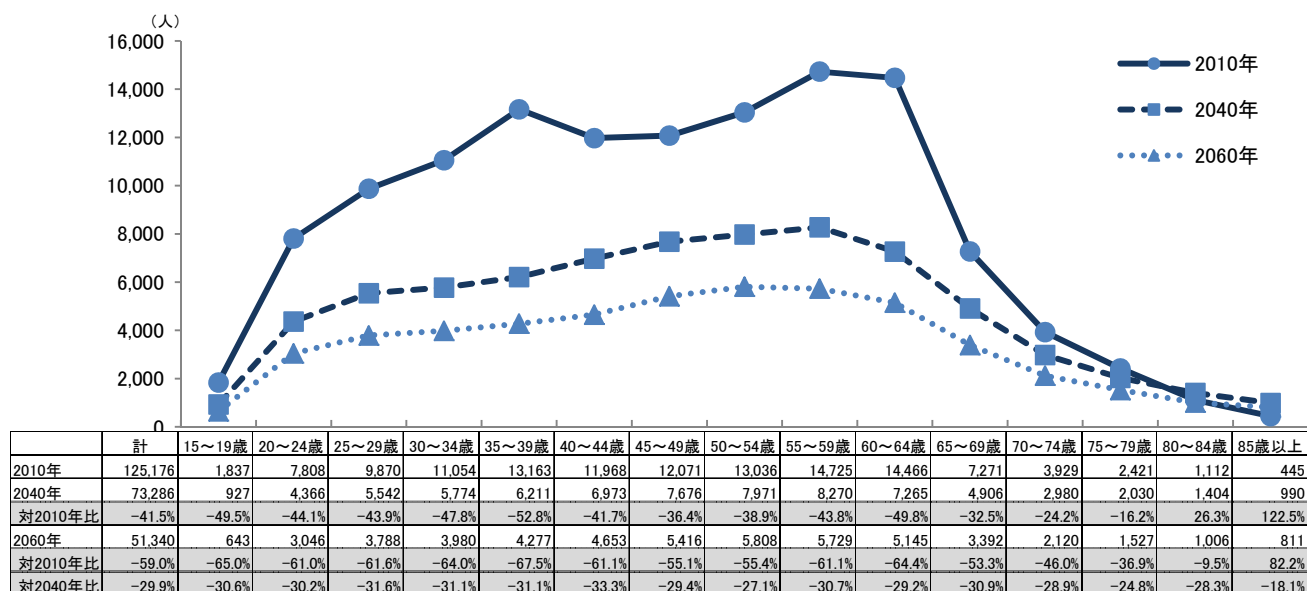
人口減少は、産業を担う生産年齢人口が減少することから、産業や地域経済にも影響が及びます。将来、本市における就業者数、つまり本市の労働供給力がどのように変化していくかについて分析・考察します。

1) 就業者数（労働供給力）の推移

2010（平成 22）年時点の本市における従業者数は約 13 万人です。しかしながら、図表 2-10 のとおり今後は人口減少により、本市の労働供給力は 2010（平成 22）年から 2040（平成 52）年にかけて4割減、そして 2040（平成 52）年から 2060（平成 72）年にかけて、さらに3割減少し、2010（平成 22）年から 2060（平成 72）年の 50 年を通して6割減となる見込みとなっています。

年齢別に見ると、団塊世代と団塊ジュニア世代による2点が突出した形状は消失しますが、2040（平成 52）年、2060（平成 72）年ともに 50 代後半をピークに両端に向けて降下する形状となります。つまり、団塊となっている2つの世代が労働市場から退出したとしても、就業者の平均年齢はほぼ変わらず、ミドル層中心の地域労働市場となるものと見込まれます。

図表 2-10 年齢別下関市内従業者数の現状及び予測値



資料) 総務省「国勢調査（平成 22 年）」より作成

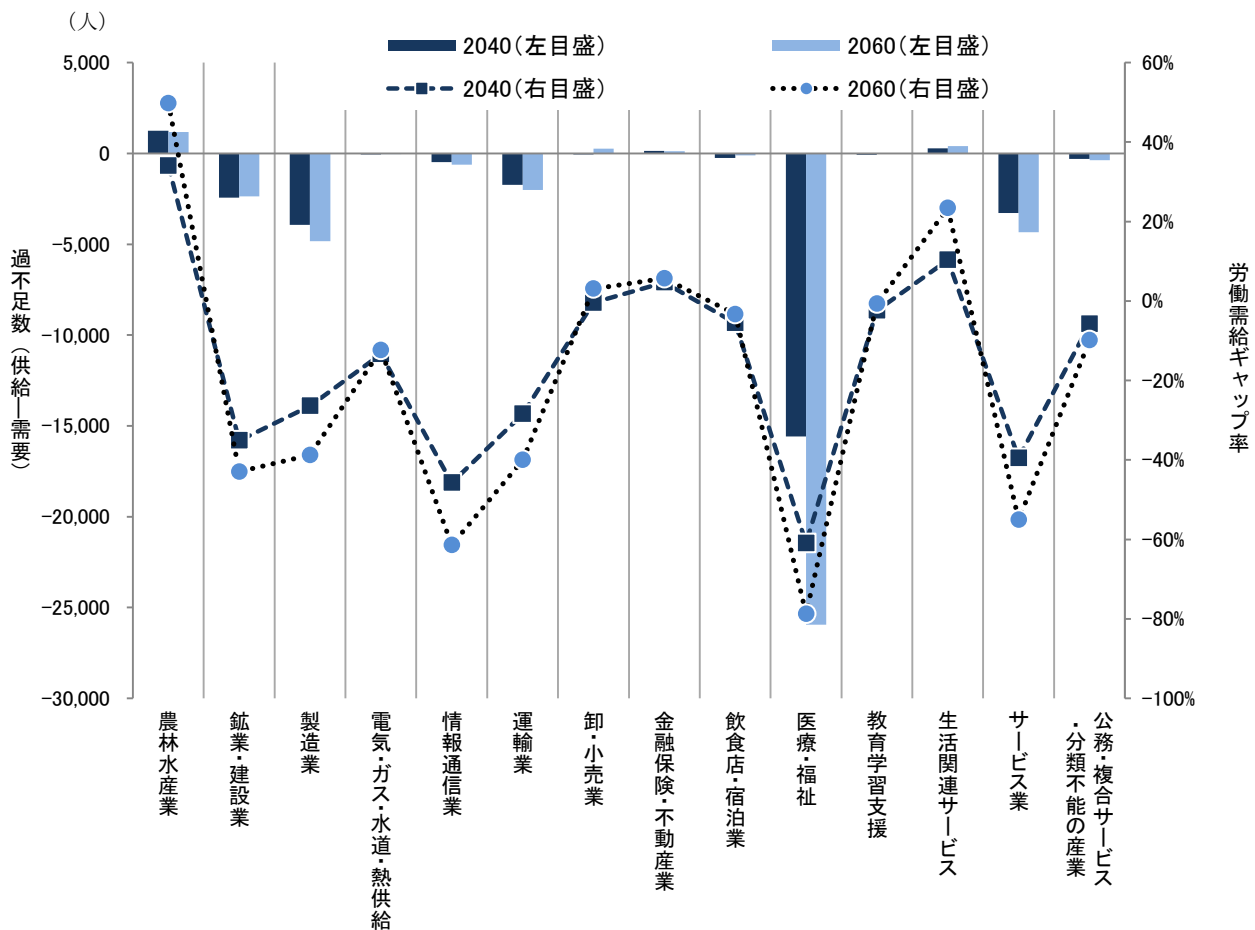
2) 産業別労働力の過不足状況

前述の労働供給力の推計と本市における2040(平成52)年および2060(平成72)年の労働需要の関係を見ると(図表2-11)、労働需要に対して労働供給が追いつかない、人手不足の状態が生じる見込みとなることが推測されます。

しかし、その過不足は産業によって大きく異なり、不足が最も大きいのは「医療・福祉」、次いで、本市における基幹産業である「製造業」と「サービス業」部門で不足分が大きくなっています。

また、需要に対する需要と供給の差の割合(労働力ギャップ率)で見ると、2060(平成72)年時点で「医療・福祉」に次いで「情報通信業」が高くなっています。また、「製造業」と同じく、本市を特徴づける基幹産業である「運輸業」においても、ギャップ率は40%を上回る高いレベルとなっています。

図表 2-11 産業別労働力の過不足状況



注) 国勢調査の産業区分と労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2013年度版)による政策シミュレーション」の産業区分が異なる点がある(運輸業には郵便業を含む)。

資料) 総務省統計局「国勢調査(平成22年)」、労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2013年度版)による政策シミュレーション」等による試算

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

本市の公共施設について、現状の把握と人口減少による影響を分析・考察します。

1) 公共施設の保有状況と他の中核市との比較

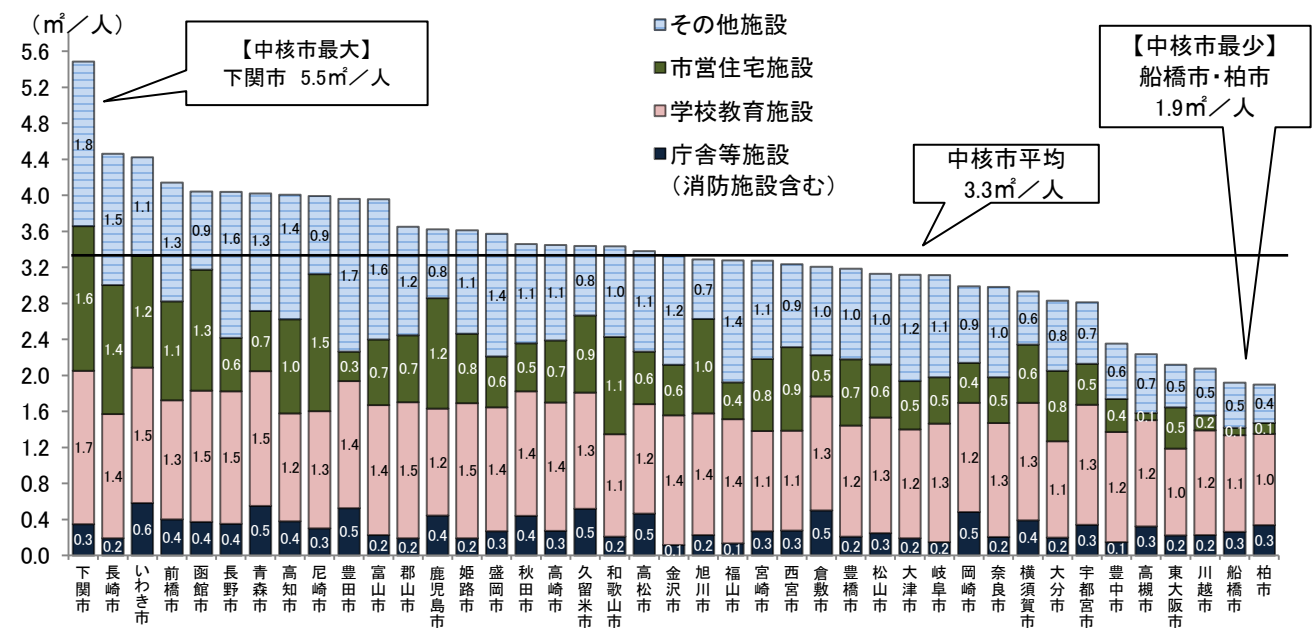
本市は、図表 2-12 に示すとおり 1,110 施設、総延床面積で約 155 万㎡超の公共施設を保有しています（2013（平成 25）年度末時点）。人口 1 人当たりの公共施設の延床面積は 5.5 ㎡/人となっており、41 の中核市の中で最も大きく（2012（平成 24 年）度末時点）、中核市平均 3.3 ㎡/人の約 1.7 倍、最も小さい船橋市・柏市の 1.9 ㎡/人のおよそ 3 倍で、公共施設の総量が非常に多い状況となっています。（図表 2-13）

図表 2-12 下関市の公共施設保有状況

利用用途分類	主な施設	施設数	占有面積(㎡)	
			割合	割合
庁舎等施設	市役所、各支所・総合支所 等	41	3.69%	56,370.73
集会施設	市民会館、菊川ふれあい会館 等	102	9.19%	109,810.89
文化施設	各図書館、美術館 等	22	1.98%	42,802.76
スポーツ施設	下関市体育館、市民プール 等	37	3.33%	47,319.44
医療保険福祉施設	夜間急病診療所、各保険センター 等	29	2.61%	23,806.14
保養観光施設	満珠荘、園芸センター 等	31	2.79%	34,102.86
産業振興施設	唐戸市場、みのりの丘 等	12	1.08%	60,990.30
市営住宅等施設	白雲台住宅、豊北ハイツ 等	130	11.71%	451,457.39
消防施設	下関市消防局、各消防署 等	150	13.51%	21,859.13
児童福祉施設	各保育園・児童館・児童クラブ 等	73	6.58%	22,894.81
学校教育施設	各幼稚園・小学校・中学校 等	111	10.00%	485,054.77
公園施設	乃木浜運動公園、海峽ゆめ広場 等	148	13.33%	4,766.19
職員住宅	各教職員住宅、六連島船員宿舎 等	5	0.45%	903.37
インフラ施設	奥山工場、新港ふ頭 等	91	8.20%	130,397.89
廃止施設	旧五千原団地、川中住宅A 等	4	0.36%	4,636.66
その他施設	細江町駐車場、各公衆便所 等	124	11.17%	55,278.03
合 計		1,110	-	1,552,451.36

資料)「下関市公共施設マネジメント基本方針（平成 27 年 3 月）」より作成

表 2-13 人口1人当たりの公共施設の延床面積(中核市)



資料) 総務省「平成 24 年度市町村公共施設状況調査」及び「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 25 年 3 月 31 日）」を基に作成

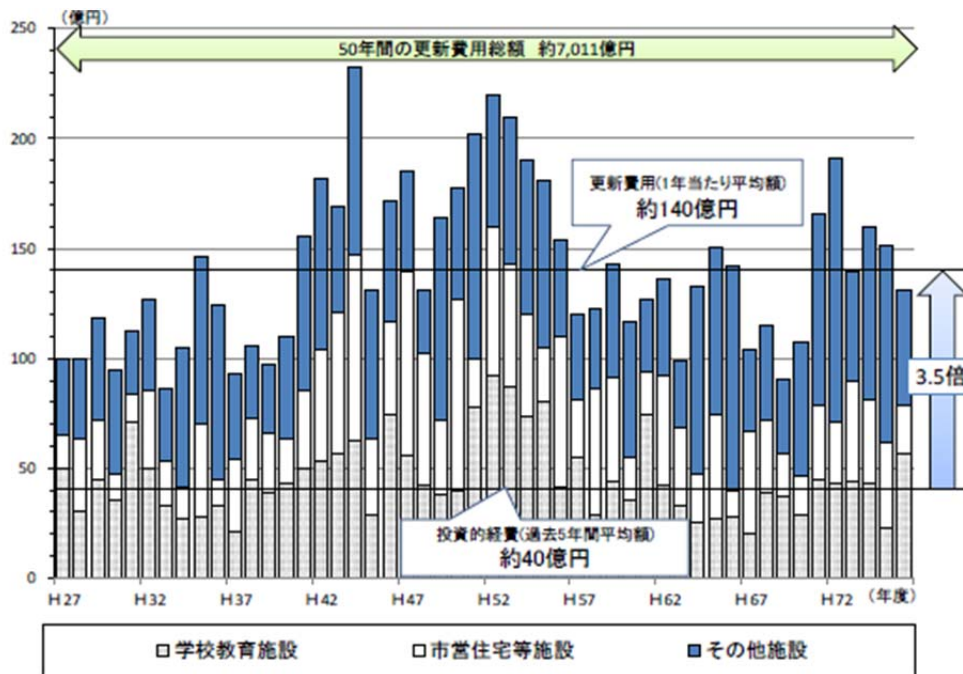
2) 将来の更新費用の推計

仮に、本市の公共施設の量を今後も維持しつつ、定期的な補修・改修を行っていくとした場合、公共施設の更新にかかる費用は、2015（平成 27）年からの今後 50 年間で総額約 7,011 億円、年平均で 140 億円が必要となります。（図表 2-14）

この更新費用を将来推計人口で割ると、2015（平成 27）年では約 52,000 円/人だったものが、2060（平成 72）年には約 97,000 円/人と約 1.9 倍の負担増となる見込みです。また、2060（平成 72）年の 1 人当たりの公共施設の延べ床面積も 2015（平成 27）年の約 1.8 倍である 11 m²/人にまで上昇します。（図表 2-15）

上記に加え、人口減少により公共施設の利用者自体も減少することを踏まえると、今後、既存の施設を現状のまま維持していくことは、現実的ではないと言えます。

図表 2-14 将来の更新費用の推計



将来の更新費用を試算する上での前提条件

- ① 施設の量は 2013 年度末現在の総量を維持する。
- ② 施設の耐用年数は 60 年。
- ③ 建築年から 15 年後に「補修」、30 年後に「大規模改修」、45 年後に「補修」、60 年後に「建替え」を実施する。
- ④ 補修・改修・建替え単価は、建築着工統計及び建築物価会の公表資料を参考にする。

資料) 下関市「下関市公共施設マネジメント基本方針（平成 27 年 3 月）」より抜粋

図表 2-15 将来の更新費用にかかる市民 1 人当たりの費用

	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口 (人)	280,946	268,857	255,799	226,765	197,302	169,603	144,078
1人当たり更新費用 (円/人)	-	52,072	54,730	61,738	70,957	82,546	97,170
1人当たり延床面積 (m ² /人)	-	6.0	6.0	7.0	8.0	9.0	11.0

注) 「1人当たり更新費用」は 140 億円、「1人当たり延床面積」は 155 万 m²を各年の総人口で除した数

資料) 下関市「下関市公共施設マネジメント基本方針（平成 27 年 3 月）」を基に作成

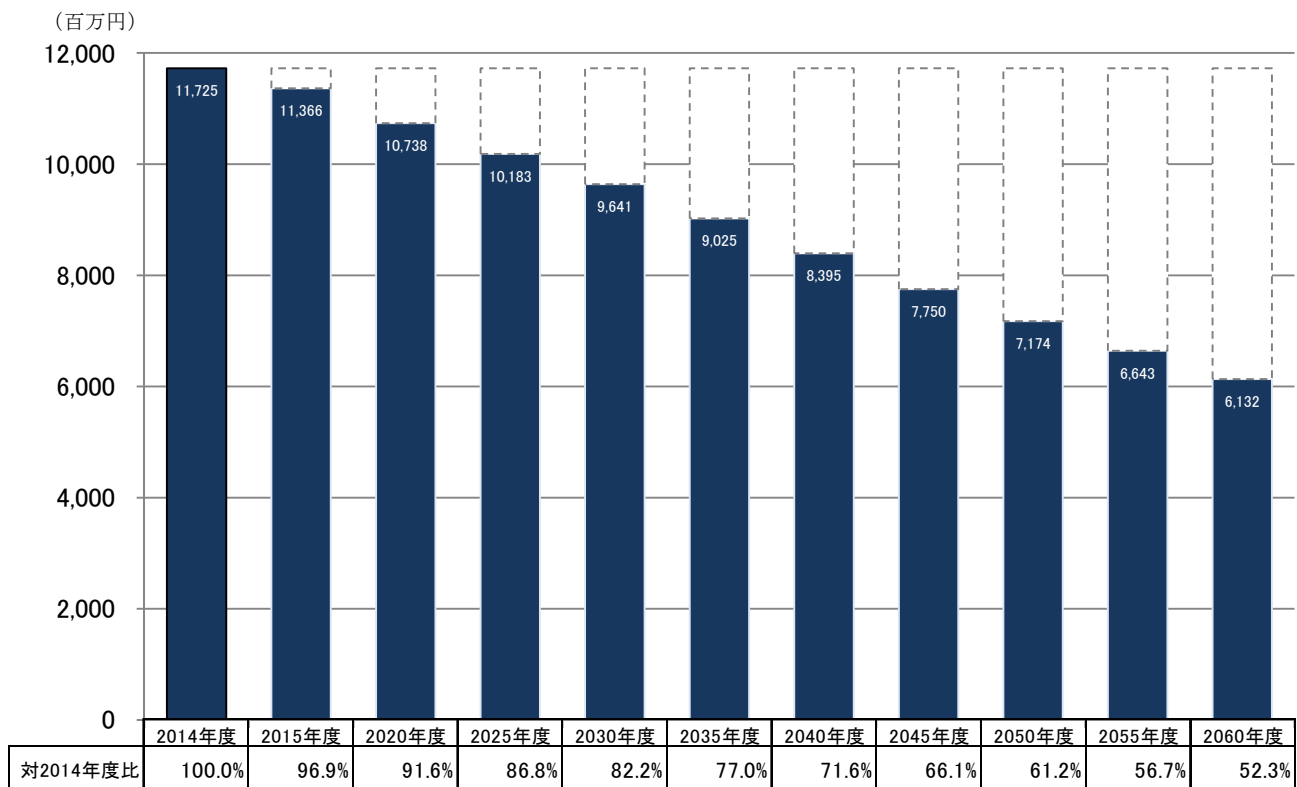
(4) 財政状況への影響

人口減少・少子高齢化による税収や社会保障費への影響について分析・考察を行います。

1) 個人市民税への影響

図表 2-1 (25 ページ)の将来人口推計を基に試算した今後の個人市民税の推移を見ると、図表 2-16 のとおり、2040 (平成 52) 年度は 2014 (平成 26) 年の 71.6%、2060 (平成 72) 年度では 2014 (平成 26) 年度の 52.3%となり、今後約 50 年で個人市民税収入が半減することが見込まれます。

図表 2-16 個人市民税のシミュレーション結果



個人市民税のシミュレーション：A+Bにより算出

A：所得割税額

平成 24 年度～平成 26 年度 3 ヶ年の男女別・年齢 5 歳階級ごとの「課税対象者数の人口に対する割合」の平均値 (a1) と課税対象者 1 人当たり課税対象所得額の平均値 (a2) を算出し、a1 を推計する年の男女別、年齢 5 歳階級別の推計人口それぞれに乗じて得た値を a2 に乗じて、推計する年の各性別・年齢層の税収額として、それらを足し合わせたもの。

B：均等割額

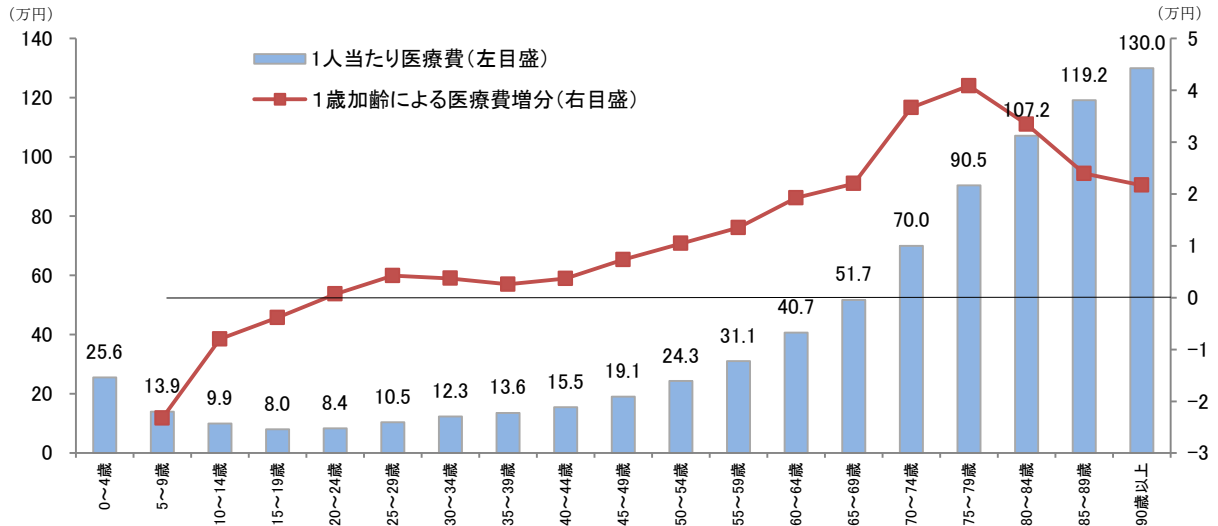
平成 24 年度～平成 26 年度 3 ヶ年の男女別・年齢 5 歳階級ごとの「課税対象者数の人口に対する割合」の平均値 (b1) と課税対象者 1 人当たり均等割額の同年平均値 (b2) を算出し、b1 を推計する年の男女別、年齢 5 歳階級別の推計人口それぞれに乗じて得た値を b2 に乗じて、推計する年の各性別・年齢層の税収額として、それらを足し合わせたもの。

資料) まち・ひと・しごと創生本部資料、下関市市民税課税台帳等より作成

2) 医療費への影響

医療費は高齢になるほど増加するため（図表 2-17）、国民健康保険や後期高齢者医療制度等、医療にかかる費用の負担を軽減する制度は、高齢者、特に後期高齢者増加により大きく影響を受けることになります。

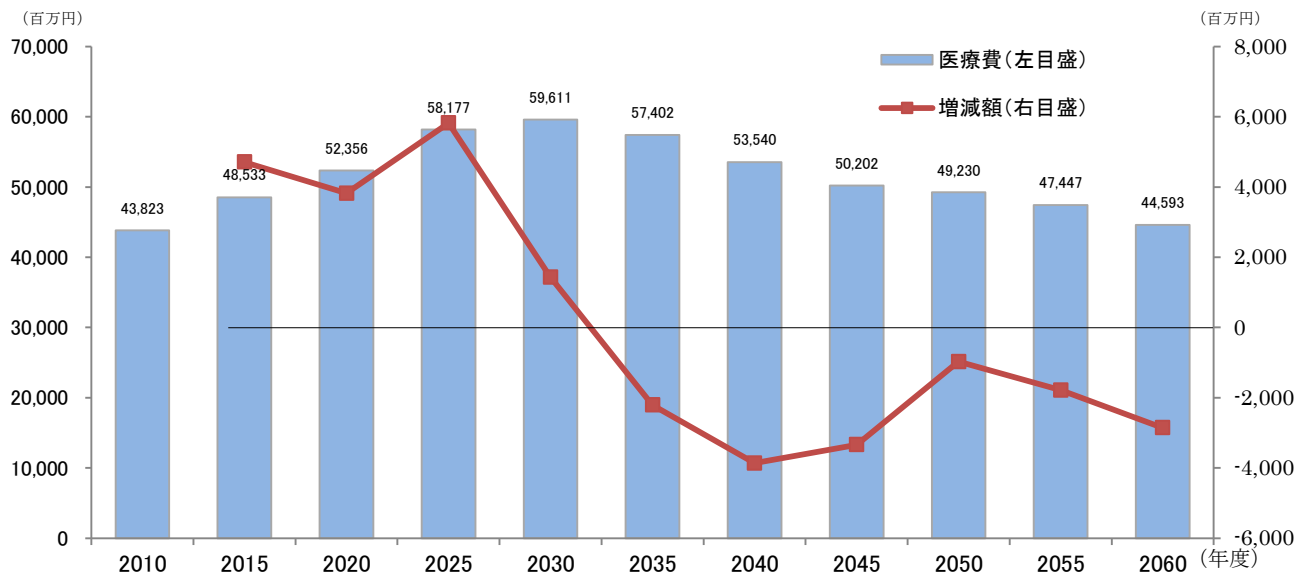
図表 2-17 下関市の年齢階級別 1 人当たり医療費と加齢による増加分(平成 24 年度分)



資料) 下関市「統計しものせき」、まち・ひと・しごと創生本部資料、厚生労働省「国民医療費」、「医療費の地域差分析」より作成

図表 2-6 (30 ページ) で見たとおり、本市の後期高齢者数は 2030 (平成 42) 年にピークを迎えることから、その医療費も今後約 15 年間で急増することが見込まれます。(図表 2-18)

図表 2-18 下関市の後期高齢者医療費の推移

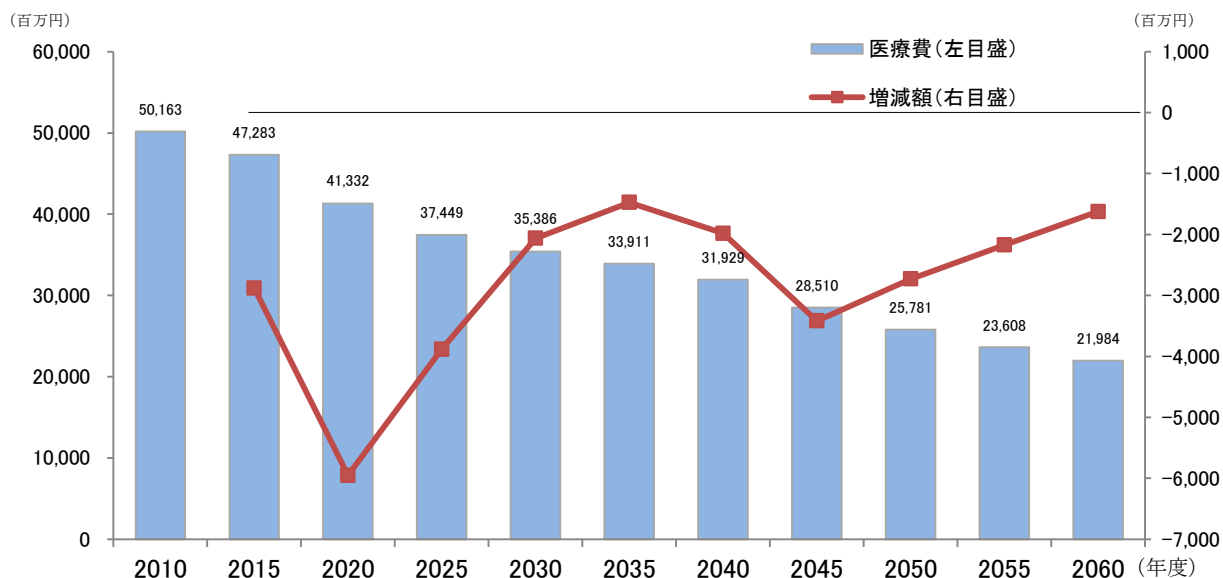


注) 1. 2010 年度は実績値

2. 年齢別 1 人当たりの医療費は、全国の年齢別 1 人当たり医療費を年齢補正後の医療費の地域差指数 (下関市/全国) で補正
資料) 下関市「統計しものせき」、まち・ひと・しごと創生本部資料、厚生労働省「国民医療費」、「医療費の地域差分析」より作成

一方、75 歳未満の医療費については、人口減少の影響により今後、一貫して減少すると見込まれます。特に、団塊世代が後期高齢者医療制度に移行する 2015（平成27）年度から 2020（平成32）年度と 2040（平成52）年度から 2045（平成57）年度の減少幅が大きくなります。（図表 2-19）

図表 2-19 下関市の 75 歳未満医療費の推移



資料) まち・ひと・しごと創生本部資料、厚生労働省「国民医療費」、「市町村国民健康保険における保険料の地域差分析 基礎データ」より作成

後期高齢者の医療費については 2035（平成 47）年度以降に、また 75 歳未満の医療費については今後も減少していく見込みですが、医療費を軽減する社会保障費の財源となる保険料収入が人口減少の影響により今後大幅に減少し、1 人当たり保険料が上昇することで住民負担及び行政負担が増加することが懸念されます。

3 将来人口の分析

合計特殊出生率や純移動率が本市の将来人口にどのように影響を与えるか分析・考察を行います。

(1) 仮定値の変更による将来人口の比較

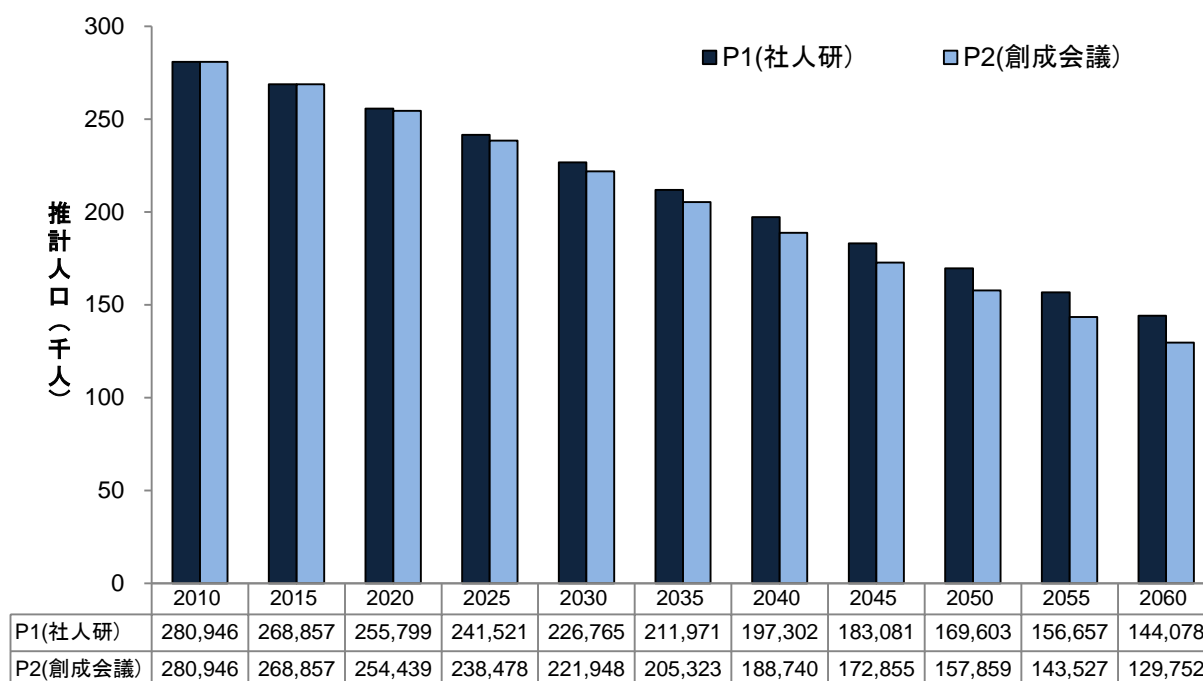
1) 社会減少（純移動率）が改善されなかった場合の将来人口との比較

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口推計は、人口移動による増減率（純移動率）が、今後一定程度縮小する¹と仮定して行われています。

これに対し、今後も人口流出に歯止めがかからず、純移動率が縮小しないと仮定した場合²の人口推計を民間団体（日本創成会議）が行っています。

本市の将来人口について、これまで見てきた社人研に準拠して行った推計「パターン①」と、日本創成会議に準拠して行った推計「パターン②」とを比較すると、本市の人口の社会減少が今後も改善されなかった場合、2040（平成52）年に8,562人、2060（平成72）年には14,326人の差異が見込まれます（図表2-20）。

図 2-20 パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)による総人口推計



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」から作成

¹ 原則として、2005（平成17）～2010（平成22）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015（平成27）～2020（平成32）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035（平成47）～2060（平成72）年まで一定と仮定。

² 全国の移動総数が、社人研の2010（平成22）～2015（平成27）年の推計値から縮小せず、2035（平成47）～2040（平成52）年まで概ね同水準で推移すると仮定。

2) 合計特殊出生率が上昇し純移動率が縮小した場合の将来人口との比較

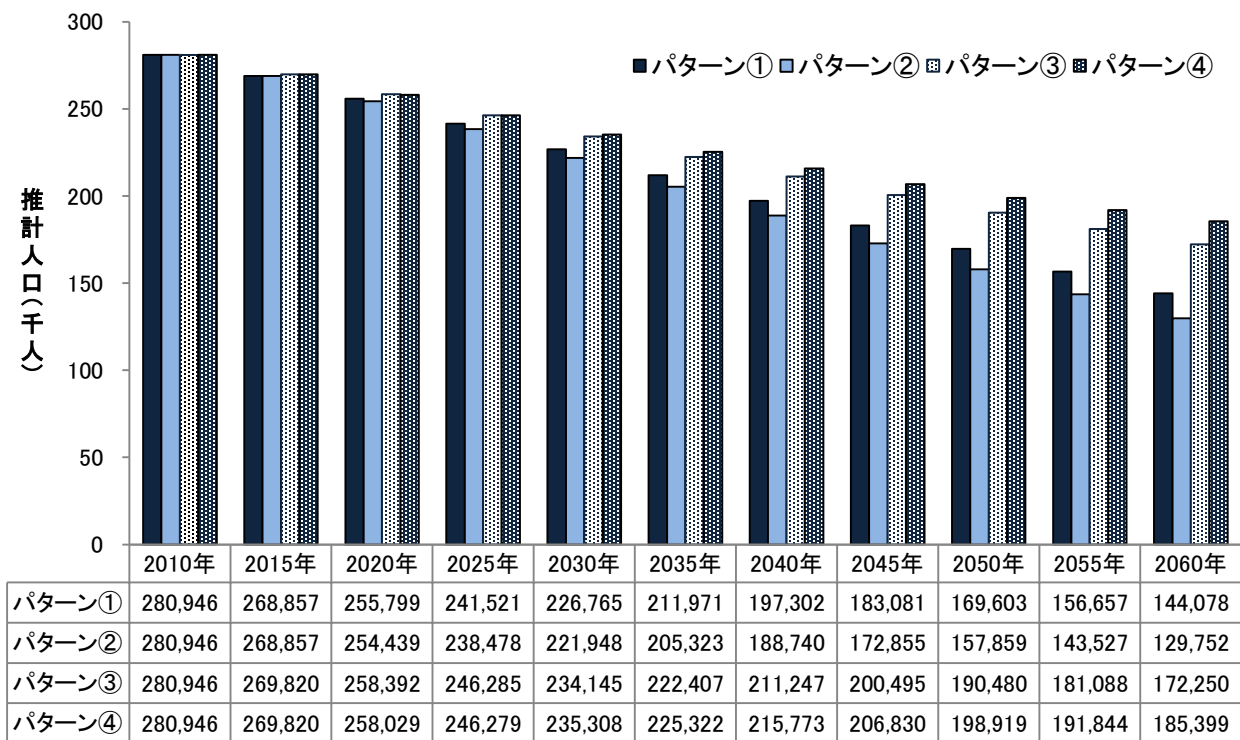
パターン①（社人研推計準拠）をベースに、合計特殊出生率が定率で上昇し 2040（平成 52）年に 2.07 を達成、以後その水準が維持をしていくと仮定し、「パターン③」として推計、さらに、パターン③の純移動率が定率で縮小し 2035（平成 47）年に 0 になり、以後その水準が維持していくと仮定し、「パターン④」として推計を行いました。（図表 2-21）

それぞれの将来人口を比較すると、パターン①及び②では 2040（平成 52）年に 20 万人を割る結果となっていたところ、パターン③では 211,247 人、パターン④では 215,773 人と 20 万人を維持する結果となっています。

また、合計特殊出生率が同じで、純移動率の仮定値が異なるパターン③と④を比較すると、純移動率が改善されたパターン 4 の方が人口の減少が少なく、両者の差は 2040（平成 52）年には 4,526 人、2060（平成 72）年には 13,149 人となります。

また、純移動率が同じで、合計特殊出生率の仮定値が異なるパターン①とパターン③を比較すると、合計特殊出生率が上昇したパターン③の方が人口の減少が少なく、両者の差は 2040（平成 52）年には 13,945 人、2060（平成 72）年には 28,172 人となります。

図 2-21 パターン1～4の人口推計



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」から作成、パターン 3・4 については下関市独自試算

【パターン別仮定値】	合計特殊出生率	純移動率
パターン①	社人研推計準拠	社人研推計準拠
パターン②	社人研推計準拠	日本創成会議推計準拠
パターン③	2040年に2.07(2013年の人口置換水準)を達成 2040年以後は2.07を維持	社人研推計準拠
パターン④	・2040年に2.07を達成 ・2040年以後は2.07を維持	・2015年については社人研の仮定値準拠。 ・2035年以後は移動率0を達成。

3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

本市の人口増減への影響度合いとして、出生・死亡による「自然増減」と、転入・転出による「社会増減」のどちらが大きく影響しているかを分析するため、合計特殊出生率のみが異なるパターン①とパターン③の比較と、純移動率のみが異なるパターン③とパターン④の比較を行いました。(図表 2-22)

それぞれの 2040 (平成 52) 年の推計人口を用いて、全国の市町村別の分析結果から得られた 5 段階基準で評価すると、「自然増減」が 3、「社会増減」が 2 となり、自然増減の影響度の方がやや大きくなっています。しかしながら、6 ページで分析したように自然減は、若年層の流出による出生数減少を受けるため、出生率を上昇させる施策とあわせて人口の社会増をもたらす施策にもしっかりと取り組む必要があります。

図表 2-22 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の計算方法

自然増減の影響度		
計算方法及び算出結果	$\text{パターン③の 2040 年推計人口} \div \text{パターン①の 2040 年推計人口}$ $= 211,247 \text{ 人} \div 197,302 \text{ 人}$ $= 107.1\%$	
影響度基準	「1」=100%未満、「2」=100%～105%、「3」=105%～110%、 「4」=110%～115%、「5」=115%以上の増加 ※影響度が[3]、[4]、[5]と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的となる。	
本市の自然増減影響度	3	
社会増減の影響度		
計算方法及び算出結果	$\text{パターン④の 2040 年推計人口} \div \text{パターン③の 2040 年推計人口}$ $= 215,773 \text{ 人} \div 211,247 \text{ 人}$ $= 102.1\%$	
影響度基準	「1」=100%未満、「2」=100%～110%、「3」=110%～120%、 「4」=120%～130%、「5」=130%以上の増加 ※影響度が[3]、[4]、[5]と上がるにつれて、人口の社会増加をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的となる。	
本市の社会増減影響度	2	

資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」及び「将来推計用ワークシート」から作成

4 将来人口の推移と分析の整理

本市の将来人口の推移と分析・考察を整理します。

図表 2-23 将来人口の推移と分析・考察の整理

項目	掲載ページ	分析結果の要点
1. 将来人口の推移		
(1) 人口の将来推計 (国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計準拠)	25~26	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の人口は 2040 (平成 52) 年に 20 万人を下回り、2060 (平成 72) 年には現在 (2010 (平成 22) 年) の半分、約 14 万人となる見込み。 ・2060 (平成 72) 年には年少人口と生産年齢人口は現在 (2010 (平成 22) 年) の 4 割に減少する見込み。 ・高齢化率は上昇を続け、2060 (平成 72) 年には 41.5% に達する見込み。
(2) 将来人口分布	27~28	人口減少はじわじわと進行し、将来的に非居住地化する地域も生じる可能性がある。
(3) 人口ピラミッドの比較	29	人口ピラミッドは、年少人口の減少、65 歳以上人口の増加により逆ピラミッド型に変化していく見込み。
(4) 人口減少段階の分析	30	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>【第 1 段階 (65 歳以上人口の増加)】 ～ 2025 (平成 37) 年</p> <p>【第 2 段階 (65 歳以上人口の維持・微減)】 2025 (平成 37) 年 ～ 2030 (平成 42) 年</p> <p>【第 3 段階 (65 歳以上人口の減少)】 2030 (平成 42) 年 ～</p> </div> <div style="font-size: 3em; margin: 0 10px;">}</div> <div style="flex: 0.5;">人口急減局面</div> </div>
2. 人口の減少が将来に与える影響の分析・考察		
(1) サービス施設等の進出・撤退の状況	31~34	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少により、一部のサービス施設の存立が困難となり、都市的な利便性の低下が懸念される。 ・日常生活に不可欠なガソリンスタンドやスーパーマーケットについても今後、減少が懸念される。
(2) 地域産業における人材(人手)の過不足状況	35~36	<ul style="list-style-type: none"> ・就業者数は 2060 (平成 72) 年に現在 (2010 (平成 22) 年) の 4 割に減少する見込み。 ・産業別では「医療・福祉」で労働力の不足が最も大きく、「製造業」や「サービス業」「運輸業」でも不足が大きくなる見込み。

項目	掲載ページ	分析結果の要点
(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響	37~38	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の公共施設は、同規模の自治体に比べて総量が非常に大きい。 ・現状のまま維持した場合、2060（平成 72）年の市民 1 人当たりの負担は約 2 倍となる。
(4) 財政状況への影響	39~41	<ul style="list-style-type: none"> ・2060（平成 72）年度の個人市民税収入は、現在（2014（平成 26）年度）の約半分に減少する見込み。 ・後期高齢者の医療費は 2030（平成 42）年まで上昇しその後減少。75 歳未満の医療費は今後一貫して減少。一方、人口減少の影響で今後、保険料収入の大幅な減少が懸念される。
3. 将来人口の分析		
(1) 仮定値の変更による将来人口の比較	42~43	<ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計準拠の推計人口（パターン①）と人口の社会減少が今後も改善されない場合（パターン②）を比較すると、2040（平成 52）年で約 9 千人、2060（平成 72）年で約 14 千人もの人口がより多く減少する見通し。 ・パターン①と合計特殊出生率が定率で上昇し 2040（平成 52）年以降 2.07 となった場合（パターン③）とを比較すると、2040（平成 52）年で約 11 千人、2060（平成 72）年で約 24 千人、人口の減少が抑制される見通し。 ・パターン③に加えて人口移動が定率で縮小し、2035（平成 47）年にゼロとなった場合（パターン④）には、パターン③に加えて、さらに 2040（平成 52）年で約 5 千人、2060（平成 72）年で約 13 千人、人口の減少が抑制される見通し。
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	44	<ul style="list-style-type: none"> ・将来人口に及ぼす影響は、自然増減が「3（影響度 105～110%）」で社会増減が「2（100～110%）」で自然増減の影響度がやや大きい。自然減は社会減の影響を受けるため、社会減少対策にもしっかりと取り組む必要があると考えられる。

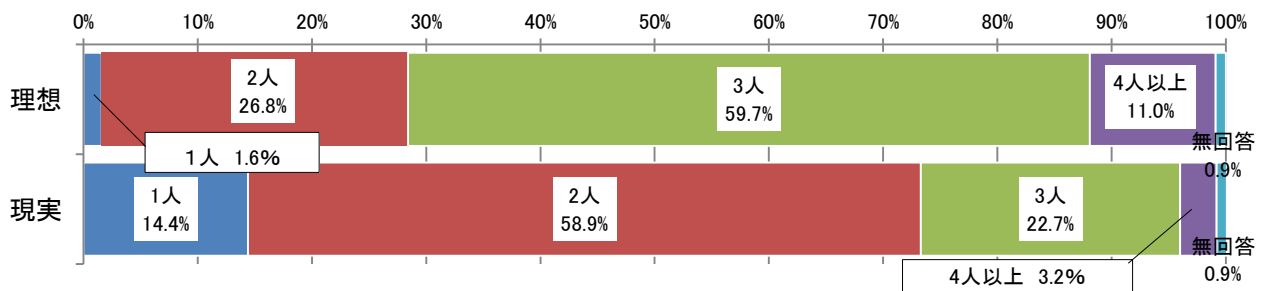
第3章 将来展望に必要な調査分析

人口の変動要素である出生・移動は、結婚・出産・子育てに関する人々の意識や居住地域の状況などと深く関係します。人口の将来を展望するに当たり、これらに関連する基礎的な調査分析を行います。

1 理想の子ども数に関する調査

本市の就学前児童の保護者に対する調査によると、理想の子ども的人数と現実の子ども的人数について、理想では「3人」が59.7%で最も高く、「4人以上」も11.0%となっていますが、現実では「2人」が58.9%で最も高く、「3人」は22.7%となっています。

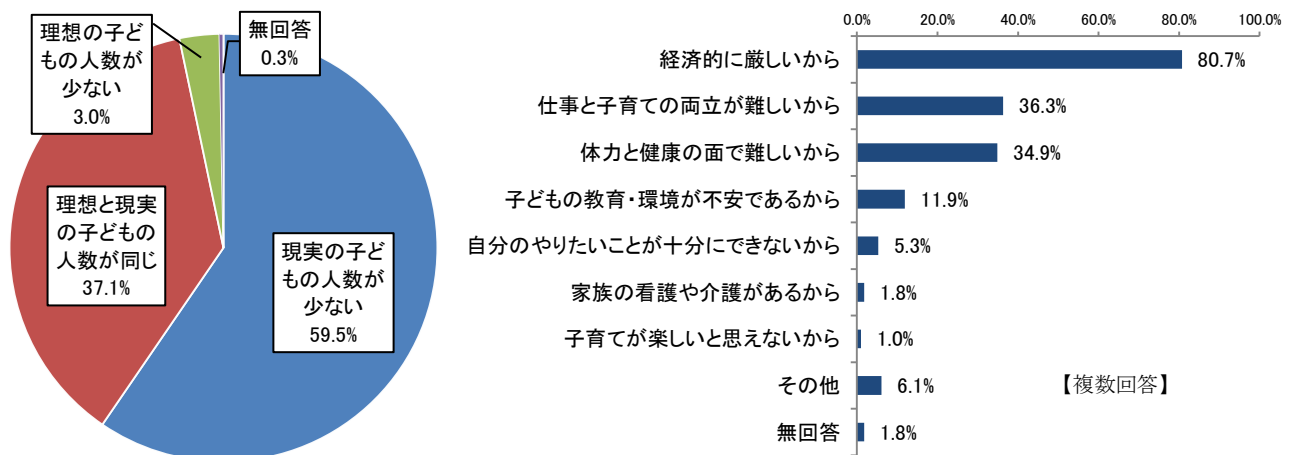
図表 3-1 理想と現実の子ども的人数



資料) 下関市「下関市の子ども・子育ての新しい計画づくりのためのアンケート調査結果報告書(平成26年3月)」¹⁾より

現実の子ども的人数が理想の人数よりも少ない割合は全体の59.5%であり、その理由は、「経済的に厳しいから」が80.7%で最も高く、次いで「仕事と子育ての両立が難しいから」(36.3%)、「体力・健康の面で難しいから」(34.9%)となっています。

図表 3-2 理想と現実の子ども的人数の状況と現実の子ども的人数が理想の人数よりも少ない理由



資料) 下関市「下関市の子ども・子育ての新しい計画づくりのためのアンケート調査結果報告書(平成26年3月)」より

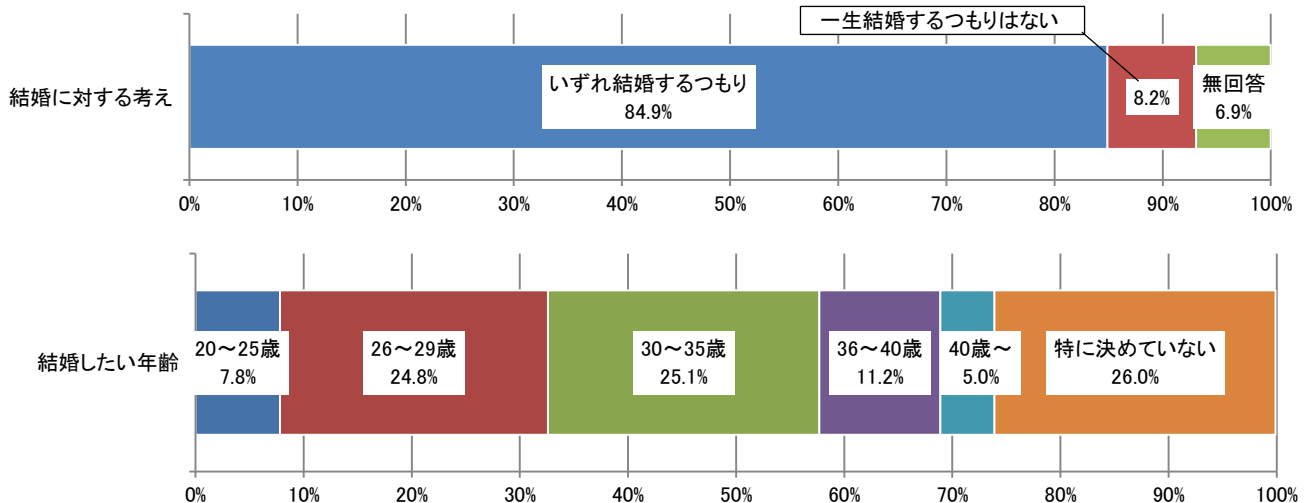
¹⁾ 0～5歳までの児童がいる市内5,000世帯を対象。回答2,631票(52.6%)。平成25年9月～10月 下関市実施。

2 結婚に関する意識調査

山口県に居住する20歳以上50歳未満の男女に対する調査によると、未婚者のうち84.9%が「いずれ結婚するつもり」と、8割以上が結婚の意向があります。

結婚したい年齢は30代前半が25.1%で最も高く、次いで20代後半24.8%となっていますが、「特に決めていない」人も26.0%と高い割合になっています。

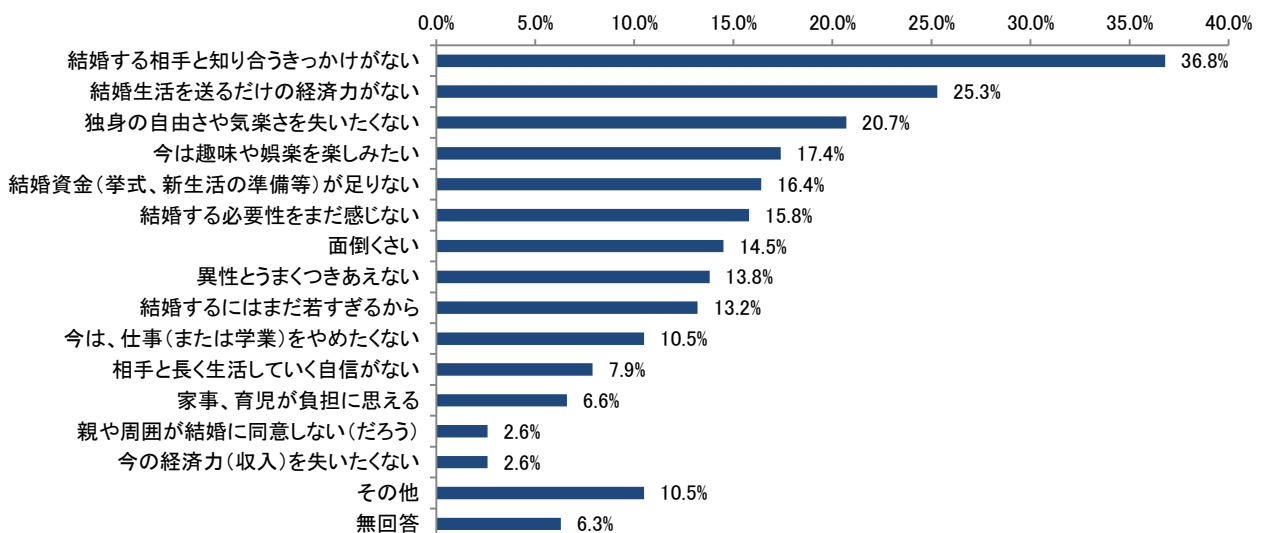
図表 3-3 未婚者の結婚に対する考えと結婚したい年齢(山口県)



資料) 山口県「平成25年度子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」報告書より下関市作成

未婚者の独身でいる理由としては、「結婚する相手と知り合うきっかけがない」が36.8%で最も高く、次いで「結婚生活を送るだけの経済力がない」が25.3%となっています。

図表 3-4 独身の理由(複数回答)



資料) 山口県「平成25年度子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書」より下関市作成

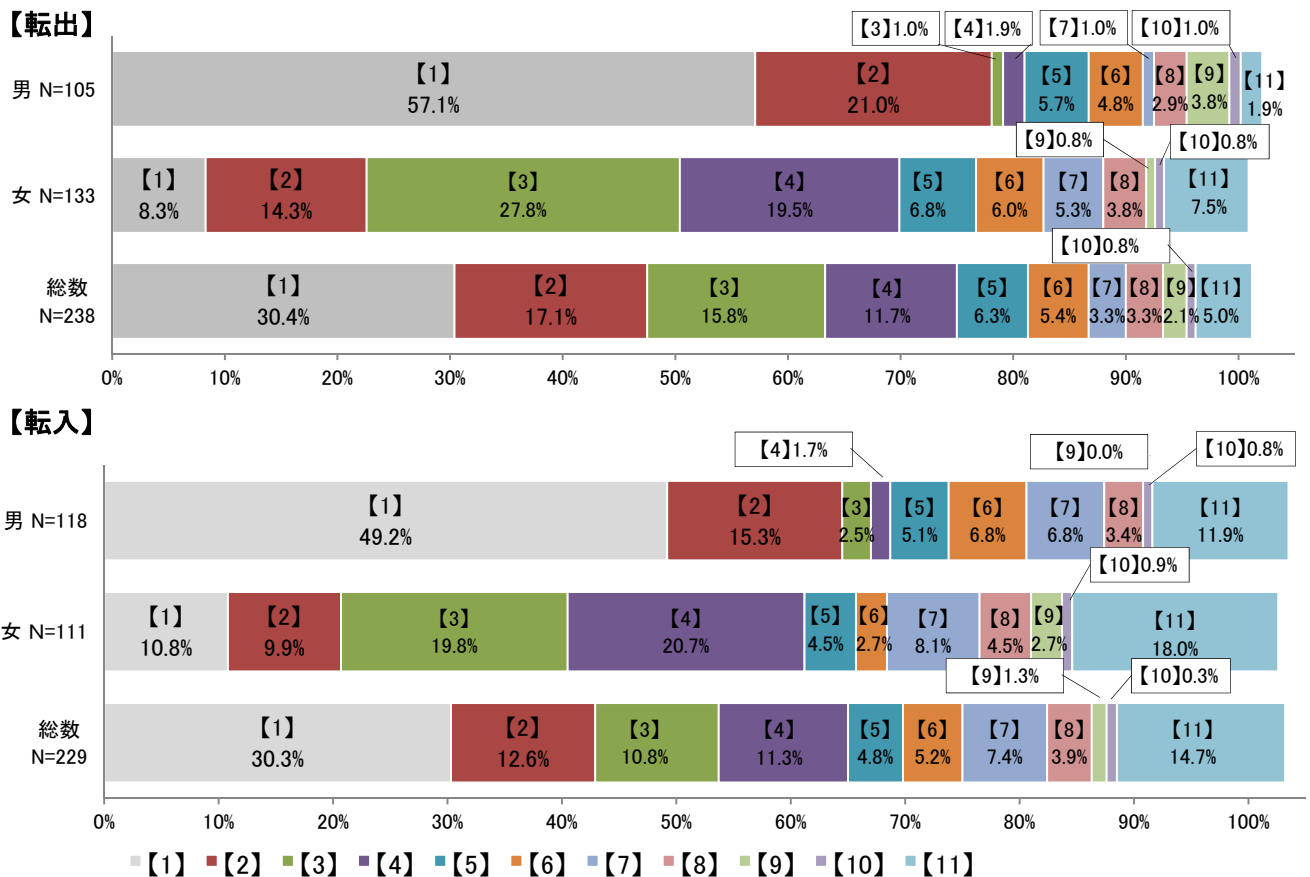
1 県内に居住する20歳以上50歳未満の男女3,000人を対象。回答1,111票(37.0%)。うち下関市居住者17.6%(195人)。うち未婚者回答27.4%(304人)。平成25年11～12月 山口県実施。

3 転出・転入のきっかけに関する調査

本市からの転出者、及び本市への転入者に対する調査によると、男性の移動のきっかけは、転出転入とも「転勤」と「就職・転職」の「しごと」に関わる理由が6～7割を占めるのに対し、女性の移動のきっかけは「結婚」や「(配偶者など、本人以外の仕事での)転勤」など配偶者の移動に伴う理由が4～5割を占め、最も高くなっています。

転入と転出を比較すると、「転入」理由として結婚や配偶者も含めた「しごと」に関わる理由を挙げている割合は65.0%であるのに対し、「転出」については75.0%と10%ポイント高くなっています。本市は人口の社会減少が一貫して続いています。本人や配偶者の「しごと」による要因がこの状態をもたらしていると考えられます。

図表 3-5 男女別「転出」「転入」のきっかけ



- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 【1】転勤(本人の仕事による) | 【6】住み替え |
| 【2】就職・転職 | 【7】下関または転出先に住んでいる家族の事情(介護や出産等) |
| 【3】結婚 | 【8】下関または転出先に住みたかった |
| 【4】転勤(配偶者等、本人以外の仕事) | 【9】下関または転出先のほうがまだ魅力があった |
| 【5】進学 | 【10】子どもの教育のため |
| | 【11】その他 |

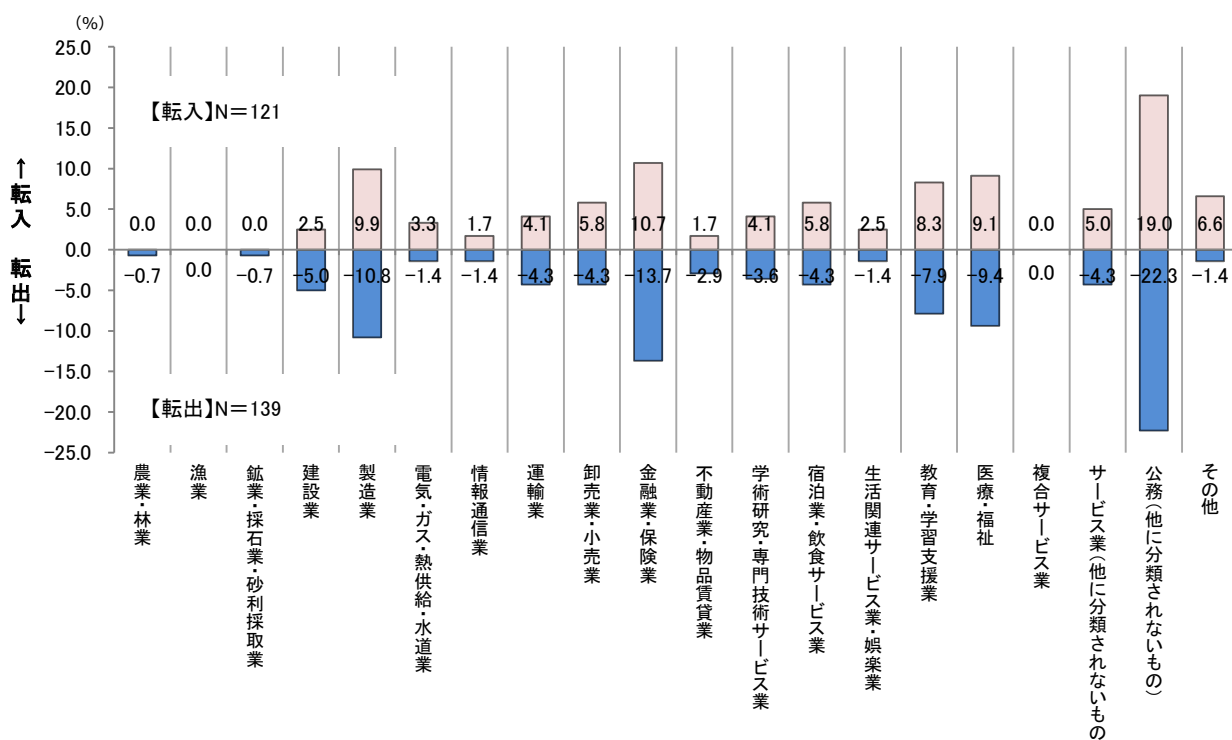
注) 1.無回答を除く割合
2.複数の選択肢を選んでいる回答者がいるため、合計は100とならない
資料) 下関市「平成27年度転入・転出に関するアンケート調査」

1 平成26年の下関市からの転出者1,000名及び下関市への転入者1,000名を対象。転出回答242票(24.2%)、転入回答235票(23.5%)。平成27年6～7月 下関市実施。

移動のきっかけとなった「しごと」について産業別に見ると、最も回答率が高いのは転出、転入者ともに「公務」で、続いて、「金融業・保険業」、「製造業」、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」が続いています。「金融業・保険業」と「製造業」を除き、いずれも公的機関の性格が強い産業部門が上位にあります。

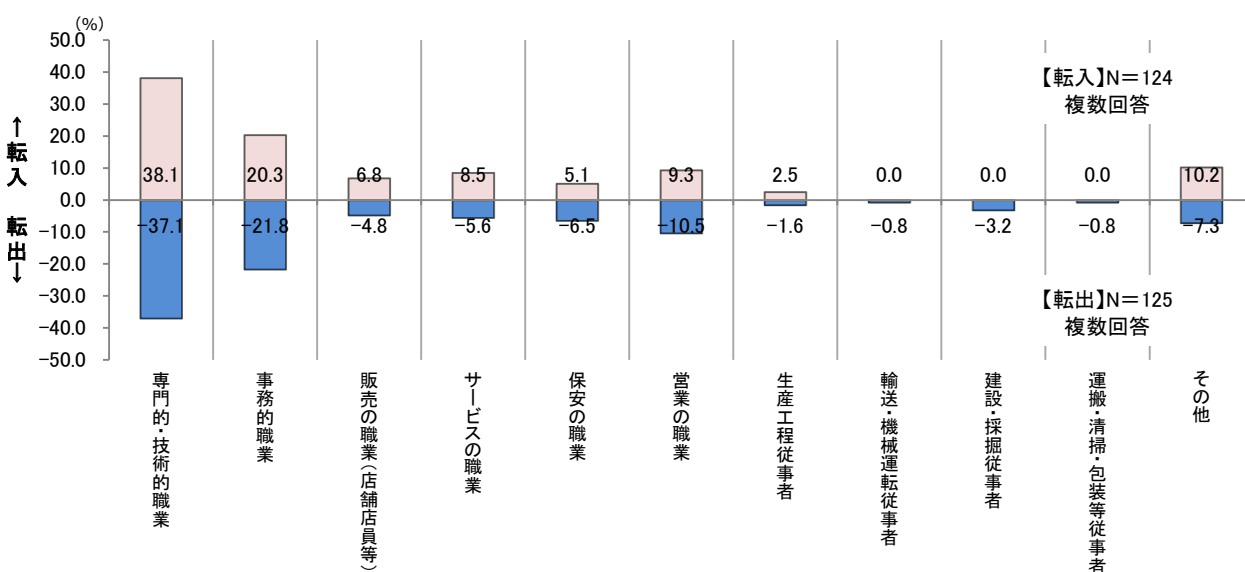
職業別に見ると、管理職を含む「専門的・技術的職業」が突出して多く、次いで「事務的職業」となり、転出、転入ともこの2つの職業で過半数を占めています。一方、「生産工程の職業」や「輸送・機械運転の職業」、「運搬・清掃・舗装等の職業」では転出が少なくなっています。

図表 3-6 移動のきっかけが「転勤・就職」の産業別内訳



資料) 下関市「平成 27 年度転入・転出に関するアンケート調査」

図表 3-7 移動のきっかけが「転勤・就職」の職業別内訳



資料) 下関市「平成 27 年度転入・転出に関するアンケート調査」

さらに、移動のきっかけが「転勤・就職」の「しごと」として最も割合が高い「専門的・技術的職業」を産業別に見ると、「医療・福祉」が最も多く、次いで「製造業」や「公務」となっており、看護師や介護士等への就職、および官公署や製造業企業の管理職、研究開発に従事する人が移動していると考えられます。「専門的・技術的職業」に次いで多い「事務的職業」については、「金融業・保険業」と「公務」が大半を占め、その他、転出者では「金融業・保険業」の「営業の職業」、いわゆる「ホワイトカラー」と言われる職業の移動が多くなっています。

図表 3-8 移動のきっかけが「転勤・就職」の産業別職業別内訳

	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業 (店舗店員等)	営業の職業	サービスの職業	保安の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・舗装等の職業	その他
転出 N=122	農業・林業	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	0.8%	-	-
	建設業	2.5%	-	-	-	-	-	-	2.5%	-	-
	製造業	5.7%	-	-	2.5%	-	-	1.6%	-	-	0.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.8%	-	-	0.8%	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	0.8%	2.5%	-	-	-	-	0.8%	-	0.8%	-
	卸売業・小売業	-	0.8%	3.3%	0.8%	-	-	-	-	-	-
	金融業・保険業	-	6.6%	-	4.9%	-	-	-	-	-	-
	不動産業・物品賃貸業	0.8%	-	-	0.8%	-	-	-	-	-	-
	学術研究・専門技術サービス業	1.6%	0.8%	-	-	0.8%	-	-	-	-	-
	宿泊業・飲食サービス業	-	1.6%	-	0.8%	2.5%	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	0.8%	-	0.8%	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	2.5%	0.8%	-	-	1.6%	-	-	-	-	2.5%
	医療・福祉	9.0%	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	0.8%
	サービス業	1.6%	0.8%	0.8%	-	0.8%	-	-	-	-	-
公務	5.7%	7.4%	-	-	-	6.6%	-	-	-	-	3.3%
その他	1.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転入 N=115	農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	5.2%	1.7%	-	1.7%	-	-	1.7%	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.6%	-	-	-	-	0.9%	-	-	-	-
	情報通信業	-	0.9%	-	0.9%	-	-	-	-	-	-
	運輸業	3.5%	0.9%	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業・小売業	-	0.9%	2.6%	-	0.9%	-	-	-	-	-
	金融業・保険業	-	7.0%	0.9%	2.6%	0.9%	-	-	-	-	-
	不動産業・物品賃貸業	-	1.7%	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究・専門技術サービス業	3.5%	-	0.9%	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業・飲食サービス業	0.9%	-	1.7%	-	2.6%	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	0.9%	0.9%	-	0.9%	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	4.3%	0.9%	-	0.9%	0.9%	-	-	-	-	-
	医療・福祉	7.0%	0.9%	-	-	0.9%	-	-	-	-	-
	サービス業	1.7%	0.9%	-	-	1.7%	-	0.9%	-	-	-
公務	4.3%	4.3%	-	-	0.9%	4.3%	-	-	-	-	
その他	0.9%	-	-	1.7%	-	-	-	-	-	-	

注) 1.無回答は除く 2.網掛けは3%以上 3.「-」は「0.0%」

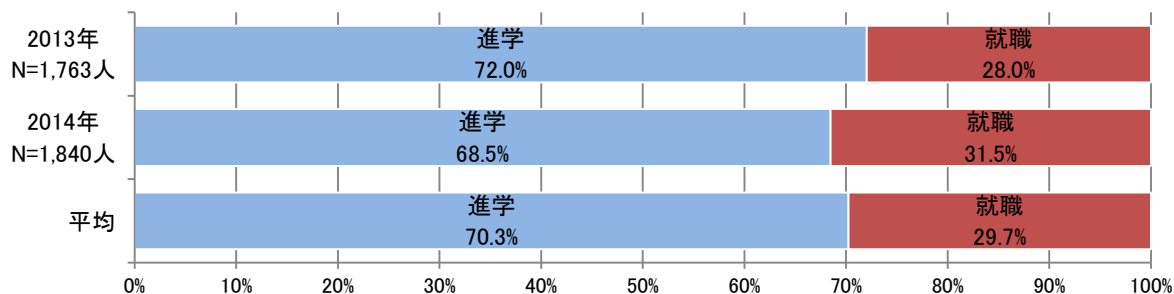
資料) 下関市「転入・転出に関するアンケート調査」

4 下関市内の高校卒業生の進路状況等に関する調査

(1) 下関市内の高校卒業生の進路状況

市内高校卒業生の進路について全体的な傾向を見ると、就職者と進学者の割合はおよそ3：7で、進学者が多い状況にあります。

図表 3-9 下関市内高等学校卒業生の進路の割合



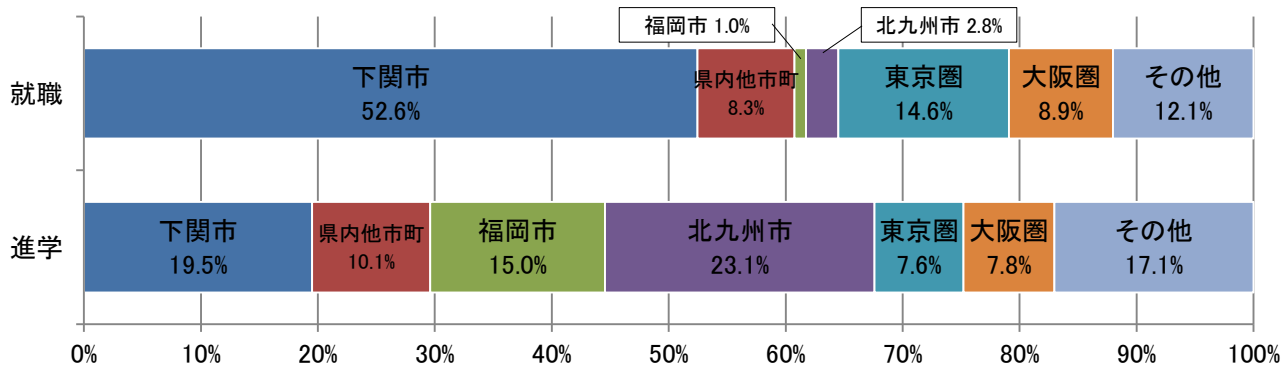
注) 2013年で45人、2014年で50人は就業又は進学地域が不明のため除く。

資料) 下関市「平成27年度市内高校卒業後進路実績調査¹⁾」

地域別に進路状況を見ると、就職者については、下関市内に本社のある企業への就職率は52.6%と過半数を超えており、次いで東京圏で14.6%となっています。一方、進学者については、市内大学等への進学は19.5%であり、ほとんどが市外の大学等へ進学しています。市外進学の場合で最も割合が高いのは、北九州市で23.1%、次いで、福岡市が15.0%と県内各市町が10.1%と続いているほか、その他も17.1%と高く、市外の各地域に分散しています。

高校卒業生の大半が卒業後の進路で進学を選択し、さらにその大半が市外へ進学していることから、市内大学等への進学や市外の大学等卒業後に、市内への定着を図っていくことが課題であると言えます。

図表 3-10 下関市内高等学校卒業生の企業本店及び学校所在地別進路状況(2013、2014年平均)



注) 1. 「東京圏」は東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県、「名古屋圏」は愛知県・岐阜県・三重県、「大阪圏」は大阪府・京都府・兵庫県・奈良県を指す。

2. 進路先の地域は、就職した企業の本社もしくは本店所在地と進学先の大学等の住所を示している。

資料) 下関市「平成27年度市内高校卒業後進路実績調査」

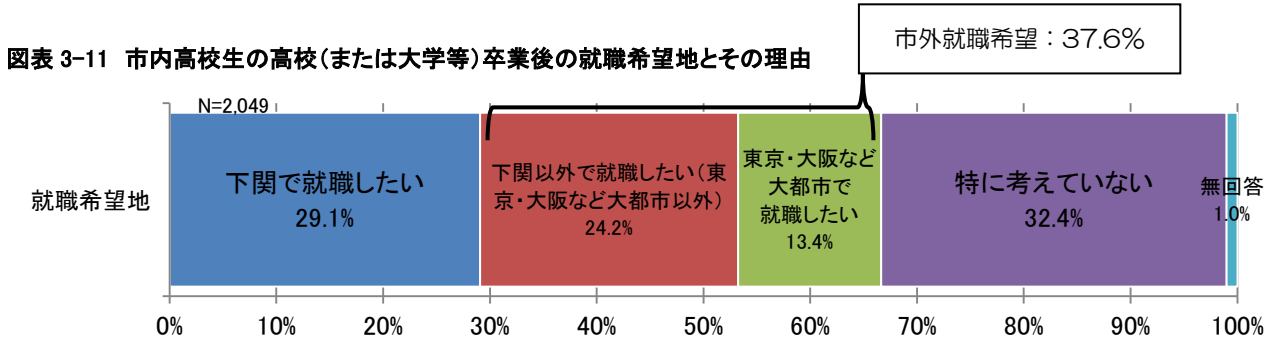
¹⁾ 市内全高等学校を対象。平成27年5～7月下関市実施。

(2) 高校生の就職希望地

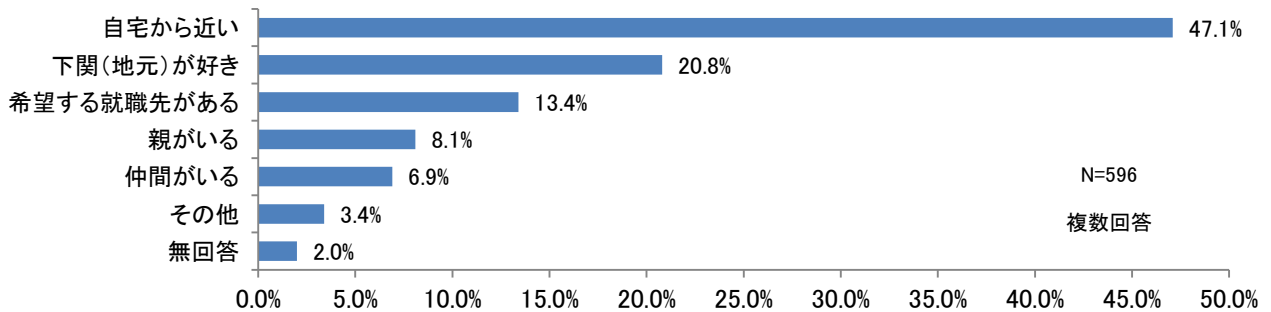
市内高校3年生を対象に行った調査では、高校卒業後（または大学等を卒業後）に「下関で就職したい」との回答が29.1%で最も割合が高くなっていますが、市外での就職希望である「下関以外で大都市ではない所で就職したい」と「東京や大阪など大都市で就職したい」を合計すると37.6%となり、市内就職希望の割合を超えることとなることから、今後は「特に考えていない」層を市内就職希望に転換させることが課題であると考えられます。

なお、下関市で就職したい理由を見ると、「自宅から近い」が47.1%で最も多く、次いで「下関（地元）が好き」が20.8%、「希望する就職先がある」が13.4%と続いています。

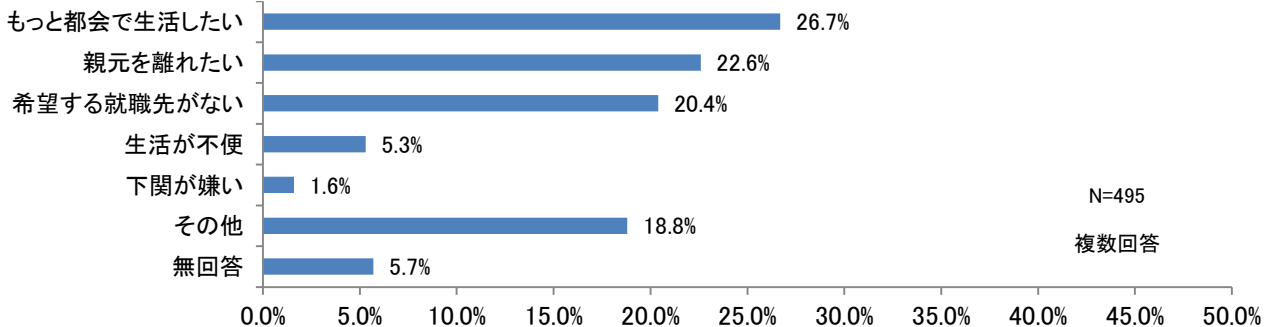
一方、下関市外へ就職したい理由を見ると、「もっと都会で生活したい」が26.7%で最も割合が高く、次いで「親元を離れたたい」が22.6%、「希望する就職先がない」が20.4%と続いています。



【下関市で就職したい理由】



【下関市外で就職したい理由】



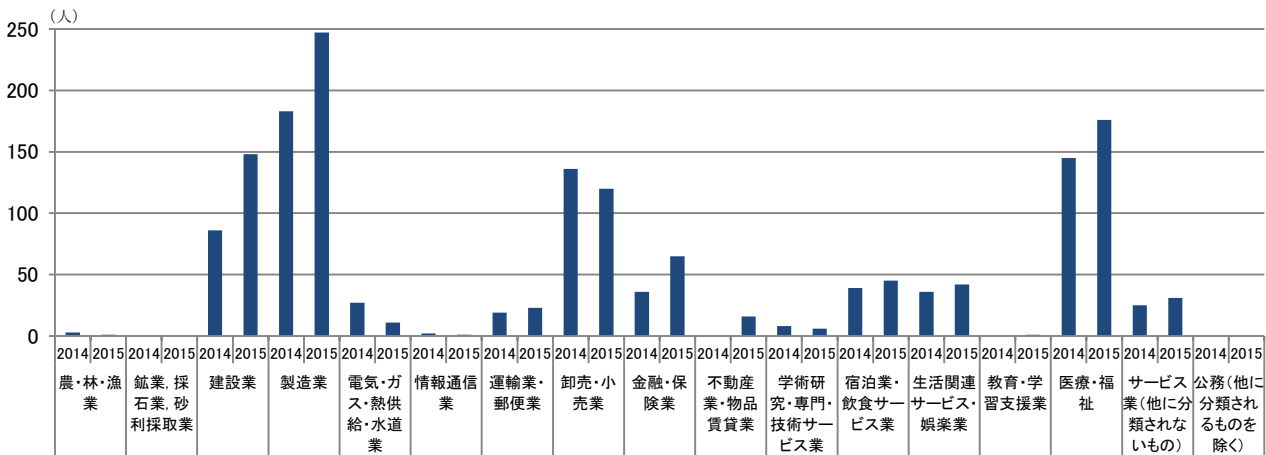
資料) 下関市「平成27年度進学・就職に関するアンケート調査」

¹ 市内全高校の3年生を対象。回答数2,049人。平成27年5～6月 下関市実施。

(3) 高校卒業生に対する市内企業の求人状況と市内高校卒業生の就職状況

市内企業の高校卒業生に対する求人の状況を産業別に見ると、「製造業」が最も多く、次いで「医療・福祉」、「卸売・小売業」や「建設業」が続いています。2014（平成26）年（採用分）から2015（平成27）年（採用分）にかけて、景気の回復に伴い、「製造業」や「建設業」の求人が増加しています。

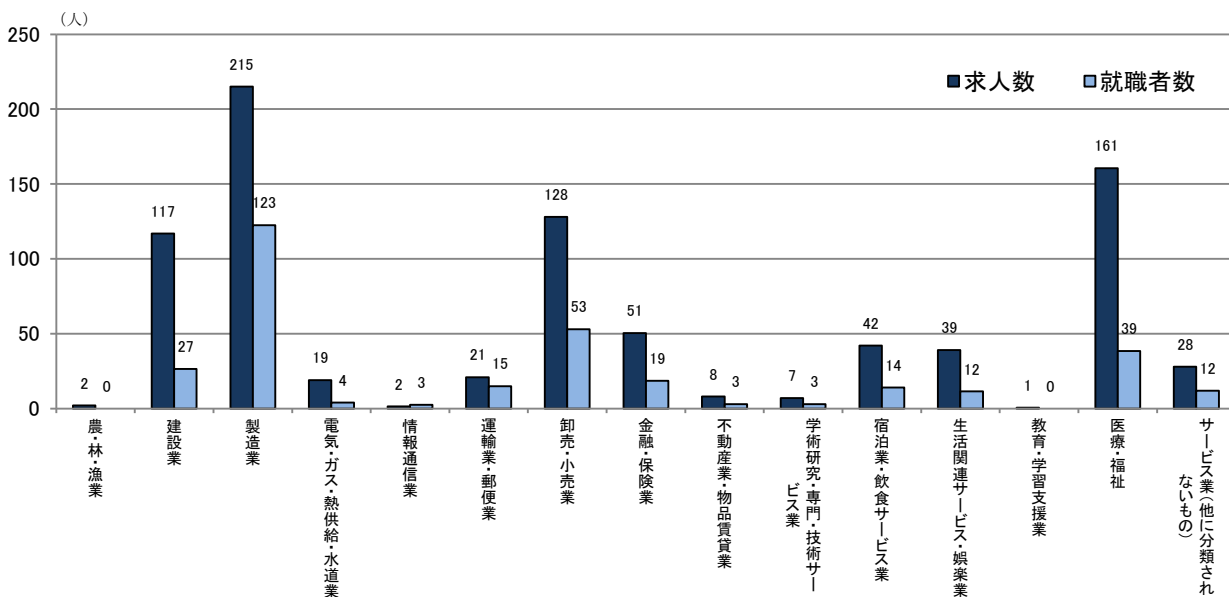
図表 3-12 市内企業の高校卒業生に対する産業別求人状況（2014～2015年採用分）



資料) 下関公共職業安定所「求人情報」から作成

高校生の進路実績を踏まえて、求人と雇用の状況（2014（平成26）年と2015（平成27）年平均）を見ると、ほぼすべての産業で就職者数は求人数を充足できていない状況にあり、図表 3-10（52 ページ）で見たように就職者の約半数が市外に本店のある企業に就職していることから、需要と供給のマッチングが不足していると考えられます。

図表 3-13 市内企業の高校卒業生求人と市内高校卒業生の市内企業就職状況（2014、2015年平均）



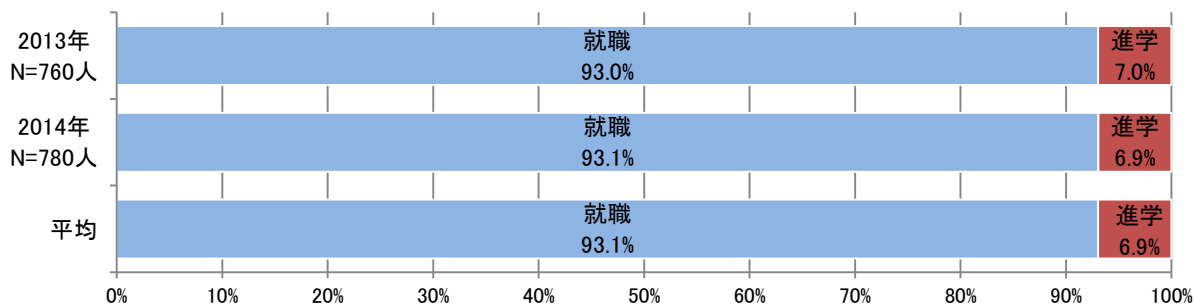
注) 求人のない「鉱業、採石業、砂利採取業」、「複合サービス事業」、「公務等」については除外
資料) 市内高校卒業後進路実績調査及び下関公共職業安定所「求人情報」から作成

5 下関市内の大学・短期大学卒業生の進路状況等に関する調査

(1) 下関市内の大学・短期大学卒業生の進路状況

市内大学卒業生の進路について全体的な傾向を見ると、就職者と進学者の割合はおよそ9：1で、ほとんどが就職している状況にあります。

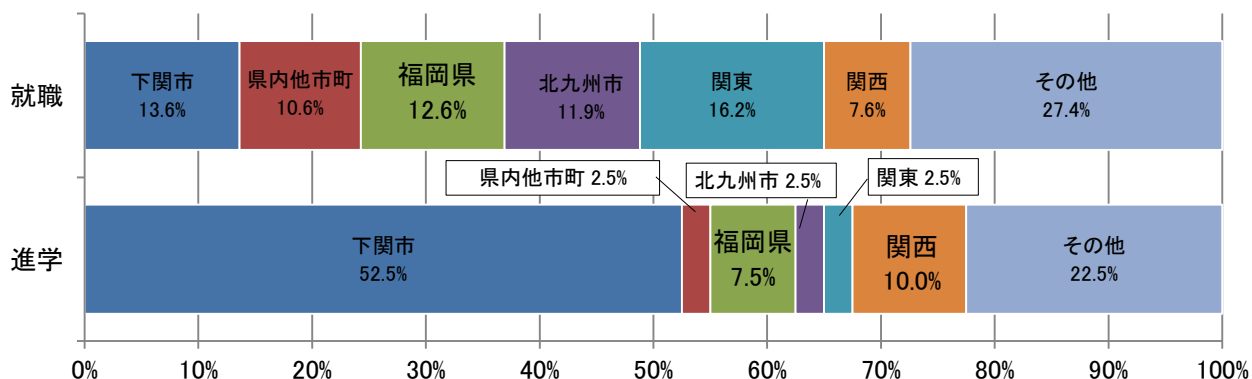
図表 3-14 下関市内全大学・短大卒業生の進路の割合



資料) 下関市「平成 27 年度市内大学卒業後進路実績調査」

地域別に進路状況を見ると、就職者については、下関市内に本社のある企業への就職率は13.6%であり、大半は市外に本社のある企業へ就職している状況にあり、図表 1-15(11 ページ) 及び図表 1-16 (12 ページ) で見た、「15～19 歳→20～24 歳」及び「20～24 歳→25～29 歳」の年齢層の純移動数が最も多い原因になっていると考えられます。一方、進学者については、市内と市外の割合は概ね5：5 となっていますが、就職者と比べて母数が小さいため、純移動数への影響は小さいと考えられます。

図表 3-15 下関市内全大学・短大卒業生の企業本店及び学校所在地別進路状況(2013、2014 年平均)



注) 福岡県は北九州市を除く。

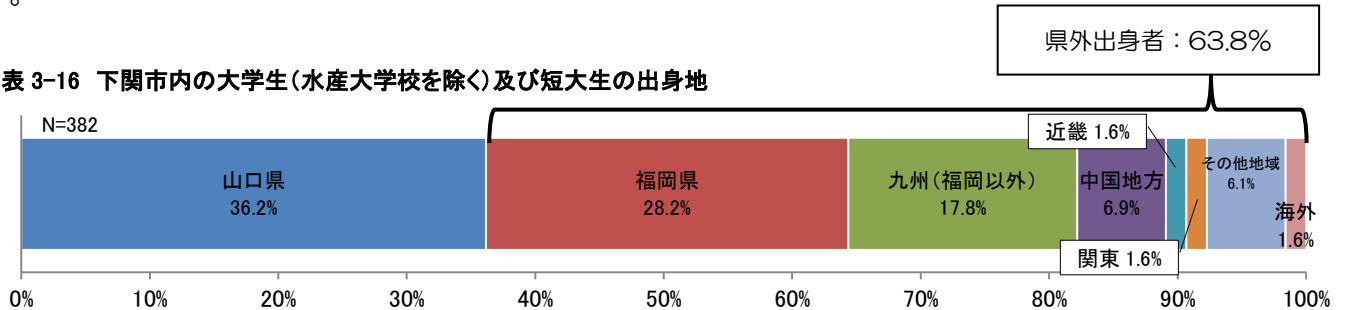
資料) 下関市「平成 27 年度市内大学卒業後進路実績調査」

1 市内全大学・短期大学を対象。平成 27 年 5～7 月下関市実施。

(2) 市内大学生・短期大学生の出身地と就職希望地

市内大学4年生（水産大学校を除く）及び短大2年生を対象に山口県が実施したアンケート調査によると、本市の大学生の出身地は、山口県が36.2%で最も多く、次いで福岡県が28.2%となっています。また、半数以上が県外からの入学者であることが分かります。

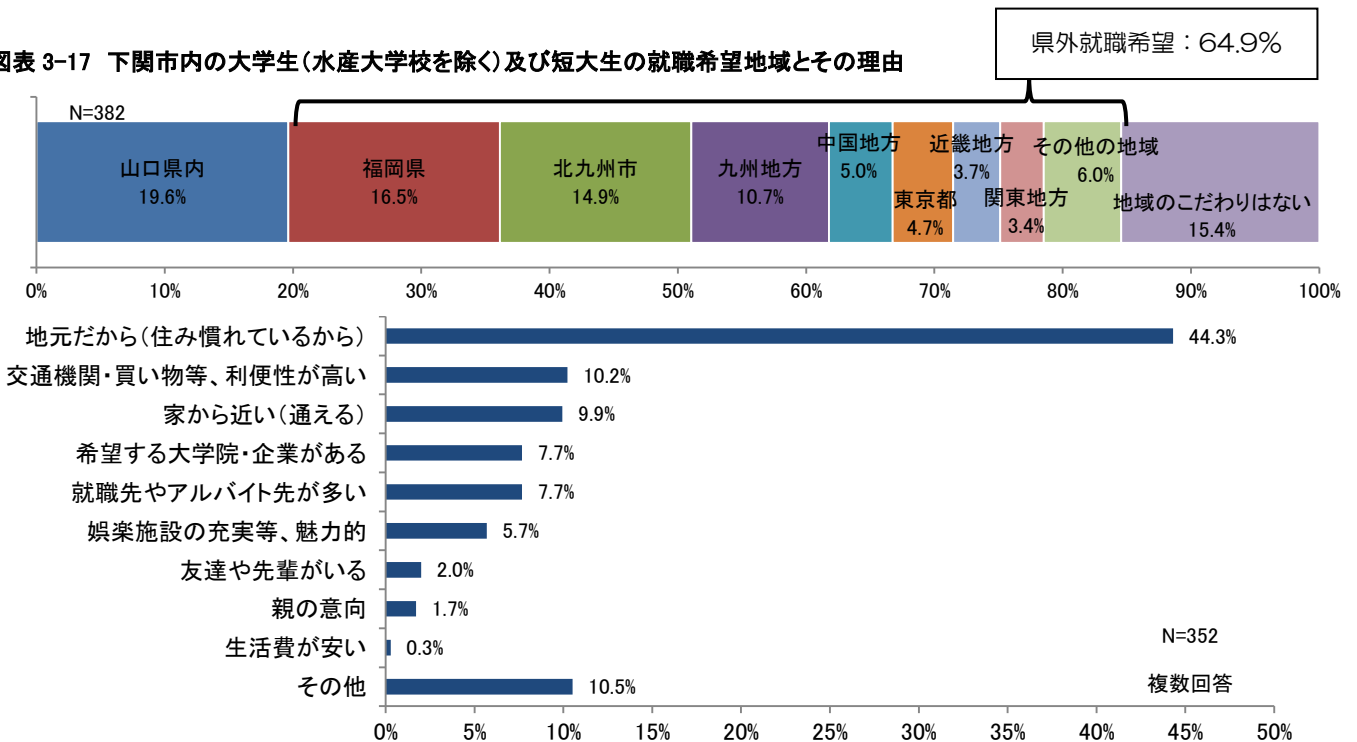
図表 3-16 下関市内の大学生(水産大学校を除く)及び短大生の出身地



資料) 山口県「平成27年度県内大学生・短期大生・高等専門学校生の就職意識等調査」を基に作成

就職または進学を希望する地域について見ると、山口県内が19.6%と最も多くなっていますが、県外での就職を希望する割合は64.9%になっています。また、その理由を見ると、「地元だから(住み慣れているから)」の割合が44.3%と最も大きく、県外出身者の地元回帰の志向が読み取れます。本市における若者の転出抑制のためには、大学及び短大在籍中に、下関への愛着を高めることや市内企業をはじめ地域と関わる機会を増やすことが課題であると考えられます。

図表 3-17 下関市内の大学生(水産大学校を除く)及び短大生の就職希望地域とその理由



¹ 県内大学4年生、短期大学2年生、高等専門学校5年生を対象。回答数2,681人。平成27年3~5月山口県実施。本市では、水産大学校を除く3大学と短期大学が調査対象。

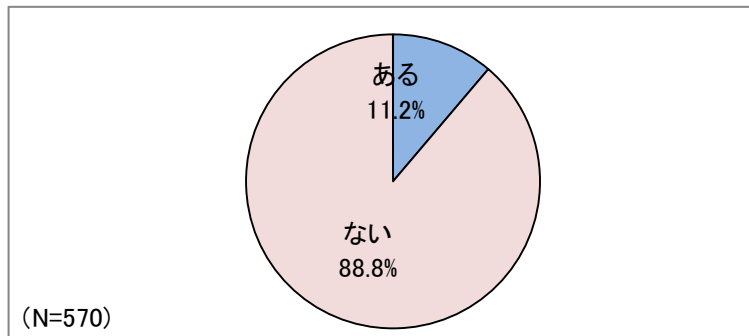
(3) 大学等卒業生に対する求人状況

市内企業に対して実施した調査によると、大学等卒業生（大学院、大学、短大、専門学校の卒業生。以下同じ。）の過去3年の採用実績及び来年度の採用予定が「ある」と回答した割合が11.2%となっているのに対し、「ない」は88.8%となっており、市内企業においては、大学等卒業生の労働需要が小さい現状がうかがえます。

従業員規模別に見ると、従業員数「0人」（個人事業主）の企業では、全社が「ない」と回答、「1～5人」では「ある」が1.3%、「6～10人」では3.0%となっているのに対し、「16～50人」では「ある」が22.6%、「51人以上」では52.7%と半数を超えるなど、従業員規模が大きいほど、大学等卒業生を採用する企業が多くなる傾向が見てとれます。

産業別に見ると、「ある」との回答割合は、「金融・保険業」（42.9%）で最も高く、次いで、「医療・福祉」（33.3%）、「不動産業」（22.2%）等の順となっています。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」では、すべての企業が「ない」と回答しているほか、「卸売・小売業」「製造業」「飲食店、宿泊業」「専門サービス業」「農林水産業」「その他生活関連サービス業」でも「ない」との回答割合が9割超と高くなっています。

図表 3-18 過去3年間の大学等卒業生採用実績および来年度採用予定の有無



単位
上段：社
下段：%

従業員規模別集計	ある	ない	産業別集計	ある	ない	産業別集計	ある	ない
合計 (N=570)	64 11.2	506 88.8	合計 (N=570)	64 11.2	506 88.8	医療・福祉 (N=18)	6 33.3	12 66.7
0人 (N=34)	0 0.0	34 100.0	建設業 (N=122)	13 10.7	109 89.3	農林水産業 (N=12)	1 8.3	11 91.7
1～5人 (N=234)	3 1.3	231 98.7	卸売・小売業 (N=116)	10 8.6	106 91.4	その他生活関連サービス業 (N=11)	1 9.1	10 90.9
6～10人 (N=99)	3 3.0	96 97	製造業 (N=75)	7 9.3	68 90.7	電気・ガス・熱供給・水道業 (N=10)	0 0.0	10 100.0
11～15人 (N=42)	5 11.9	37 88.1	飲食店・宿泊業 (N=43)	2 4.7	41 95.3	不動産業 (N=9)	2 22.2	7 77.8
16～50人 (N=106)	24 22.6	82 77.4	専門サービス業 (N=41)	3 7.3	38 92.7	金融・保険業 (N=7)	3 42.9	4 57.1
51人以上 (N=55)	29 52.7	26 47.3	その他事業サービス業 (N=23)	4 17.4	19 82.6	教育・学習支援業 (N=6)	1 16.7	5 83.3
			運輸業 (N=20)	3 15.0	17 85.0	その他 (N=57)	8 14.0	49 86.0

*不明を除く
資料) 下関市「平成27年度地方創生に関するアンケート1」から作成

1 下関商工会議所会員企業及び下関市商工会会員を対象。回答数570社。平成27年6～7月 下関市実施。

大学等卒業生の過去3年の採用実績数及び来年度の採用予定数は下表の通り（数値は平均値）で、採用予定数を見ると、大学院・大学卒では2年連続で増加し、短大・専門学校卒では、3年連続で増加しています。採用者数についても、大学院・大学卒、短大・専門学校卒ともに増加しており、ここ数年、企業の採用意欲が高まってきていることがうかがえます。

図表 3-19 過去3年間の大学等卒業生採用実績および来年度採用予定者数(ともに平均値)

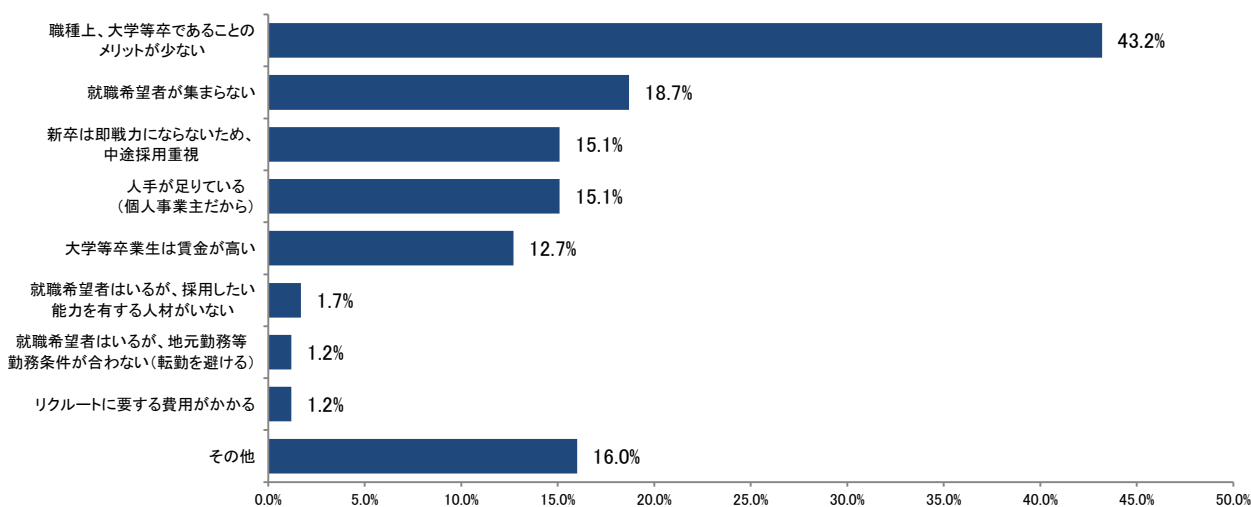
(単位:人)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (予定)	
大学院 ・大学卒	採用予定数	4.18	4.16	4.45	5.51	
	採用者数	男性	1.77	1.77	2.03	—
		女性	0.97	0.98	0.95	—
短大 ・専門学校卒	採用予定数	2.31	2.47	2.88	5.06	
	採用者数	男性	0.07	0.10	0.18	—
		女性	1.67	1.92	2.19	—

資料) 下関市「平成 27 年度地方創生に関するアンケート」から作成

一方、大学等卒業生の採用実績及び来年度の採用予定が「ない」理由は、「職種上、大学等卒であることのメリットが少ない」が 43.2%で最多で、次いで「就職希望者が集まらない」が 18.7%、「新卒は即戦力にならないため、中途採用重視」、「人手が足りている(個人事業主だから)」（「その他」における同一趣旨の回答を集計）が各 15.1%、「大学等卒業生は賃金が高い」が 12.7%などとなっています。

図表 3-20 大学等卒業生の採用がない理由



資料) 下関市「平成 27 年度地方創生に関するアンケート」から作成

業種別に、大学等卒業生の採用予定が「ない」理由を見ると（複数回答）、「製造業」「運輸業」「農林水産業」では、5割以上の企業が「職種上、大学等卒であることのメリットが少ない」を挙げています。「医療・福祉」では、半数（10社中5社）が「就職希望者が集まらない」を挙げ、最も多くなっています。また、「建設業」「製造業」「運輸業」等では、2割超の企業が「新卒は即戦力にならないため、中途採用重視」を、「専門サービス業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業」等では、「人手が足りている（個人事業主だから）」が2～3割台、「金融・保険業」では、「大学等卒業生は賃金が高い」が5割と比較的多くなっています。

単位
上段：社
下段：%

図表 3-21 大学等卒業生の採用が無い理由（業種別集計） ※複数回答

	職種上、大学等卒であること のメリットが少ない	就職希望者が集まらない	新卒は即戦力にならないため、 中途採用重視	人手が足りている（個人事業主 だから）	大学等卒業生は賃金が高い	就職希望者はいるが、採用 しない能力を有する人材が いない	就職希望者はいるが、地元 勤務等勤務条件が合わない （転勤を避ける）	リクルートに要する費用が かかる	その他
合計 (N=482)	208 43.2	90 18.7	73 15.1	73 15.1	61 12.7	8 1.7	6 1.2	6 1.2	77 16.0
建設業 (N=106)	52 49.1	27 25.5	24 22.6	5 4.7	13 12.3	0 0.0	2 1.9	1 0.9	13 12.3
卸売・小売業 (N=98)	38 38.8	10 10.2	15 15.3	22 22.4	13 13.3	1 1.0	1 1.0	3 3.1	15 15.3
製造業 (N=68)	37 54.4	18 26.5	14 20.6	5 7.4	10 14.7	2 2.9	0 0.0	1 1.5	5 7.4
飲食店・宿泊業 (N=40)	16 40.0	7 17.5	2 5.0	7 17.5	7 17.5	0 0.0	2 5.0	0 0.0	7 17.5
専門サービス業 (N=36)	16 44.4	3 8.3	4 11.1	9 25.0	1 2.8	1 2.8	0 0.0	0 0.0	10 27.8
その他事業サービス業 (N=19)	7 36.8	2 10.5	2 10.5	3 15.8	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 26.3
運輸業 (N=17)	9 52.9	3 17.6	5 29.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8
医療・福祉 (N=10)	1 10.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
農林水産業 (N=10)	5 50.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
その他生活関連サービス業 (N=9)	4 44.4	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2
電気・ガス・熱供給・水道業 (N=8)	3 37.5	0 0.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業 (N=6)	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
金融・保険業 (N=4)	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
教育・学習支援業 (N=4)	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
その他 (N=33)	13 39.4	5 15.2	1 3.0	6 18.2	3 9.1	0 0.0	1 3.0	0 0.0	10 30.3

* 不明を除く

資料) 下関市「平成 27 年度地方創生に関するアンケート」から作成

6 圏域を単位とする地域連携に関する調査

(1) 都市圏の定義と下関市の都市圏

図表 2-7 (31 ページ) で見たように、今後人口減少が進むと日常の買い物や医療など生活に不可欠な生活サービスの確保が困難となることが懸念されます。このため国においては、中心となる規模の大きな自治体と、経済的・社会的・文化的に一体となる周辺自治体が市域をまたいだ圏域を設定してまちづくりを行う総務省の「連携中枢都市圏構想」等の人口減少対策が進められており、本市を中心とする圏域設定の可能性について分析します。

本市を中心とする圏域設定に関係する指標を見ると、本市は山口県内の他都市と比較して、常住人口はもちろん、DIDs (人口集中地区) 人口が大きく、人口集中地区における過密度が高いことが分かります。一方、昼夜間人口比が 1.0 を下回っており市外から本市へ通勤・通学してくる方が少ないほか、通勤通学者数が人口規模の割に比較的少ない、他都市へ通勤通学する就業者及び通学者が人口規模の割に比較的少ない、といった特徴があります。

本市への通勤・通学者、本市からの通勤・通学者ともに、最も多いのは北九州市で、次いで山陽小野田市となっています。

図表 3-22 下関市を中心とする圏域設定関連指標

	(常住) 人口	DIDs 人口	昼夜間 人口比	通勤 通学者数	下関への流入			下関からの流出			
					下関へ の就業 通学者 数	下関への通勤 通学依存率 (%)		下関から の就業 通学者 数	下関の通勤 通学依存率 (%)		
						対通勤 通学者	対常住 人口		対通勤 通学者	対常住 人口	
下関市	280,947	184,034	0.986	168,146	-	-	-	-	-	-	
近隣自治体	宇部市	173,772	90,799	1.009	106,501	953	0.9	0.5	1,310	0.8	0.5
	山口市	196,628	91,931	1.011	126,043	575	0.5	0.3	820	0.5	0.3
	萩市	53,747	19,350	0.983	31,685	60	0.2	0.1	33	0.0	0.0
	防府市	116,611	71,166	0.983	73,331	115	0.2	0.1	102	0.1	0.0
	下松市	55,012	25,933	1.019	32,184	18	0.1	0.0	22	0.0	0.0
	岩国市	143,857	69,391	0.982	82,912	15	0.0	0.0	21	0.0	0.0
	光市	53,004	26,706	0.952	30,008	13	0.0	0.0	7	0.0	0.0
	長門市	38,349	0	0.983	22,407	377	1.7	1.0	588	0.3	0.2
	柳井市	34,730	9,660	1.034	19,387	7	0.0	0.0	2	0.0	0.0
	美祢市	28,630	0	1.001	17,201	433	2.5	1.5	688	0.4	0.2
	周南市	149,487	91,253	1.037	91,405	48	0.1	0.0	95	0.1	0.0
	山陽小野田市	64,550	18,881	0.962	37,436	1,764	4.7	2.7	1,588	0.9	0.6
	北九州市	976,846	877,833	1.027	599,576	3,417	0.6	0.3	6,056	3.6	2.2
	福岡市	1,463,743	1,405,700	1.119	1,014,655	190	0.0	0.0	652	0.4	0.2
	行橋市	70,468	28,175	0.913	41,750	65	0.2	0.1	31	0.0	0.0
豊前市	27,031	5,243	1.014	15,615	9	0.1	0.0	7	0.0	0.0	
中間市	44,210	38,592	0.862	23,649	38	0.2	0.1	9	0.0	0.0	
苅田町	36,005	24,488	1.190	22,526	48	0.2	0.1	69	0.0	0.0	

資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」、国土交通省「国土数値情報」より作成

続いて、本市は中心都市であるのか、または他都市の周辺都市であるのかについて、国の基準（図表3-23）に沿って検討します。

図表 3-23 日本の都市圏

		国勢調査 (総務省)	国土交通省	経済産業省 まち・ひと・しごと創生本部 ※都市雇用圏
中心都市	常住人口 (夜間人口)	大都市圏に属さない人口50万人以上の市	人口10万人以上の市	①DID(人口集中地区)人口が1万以上の市町村で、他都市の郊外でない または、 ②DID人口が中心市町村の3分の1以上か、あるいは10万以上である
	昼夜間人口比	—	1.0以上	他都市の郊外だが、昼夜間人口比が1.0以上なら中心都市
	併合条件	—	20km以内の場合には中心都市を併合	—
周辺都市 (郊外)	流出比率	中心都市への流出通勤・通学者の常住人口に占める割合が1.5%以上 ※ただし、周辺が郊外の条件をみたく市町村で囲まれている場合は郊外	核都市への通勤通学者が、全通勤通学者の5%以上または500人以上である市町村	中心都市への通勤率が10%以上のものを(1次)郊外市町村
	中心都市 選択条件	—	2つ以上の都市圏に含まれる市町村は、核都市への通勤通学者の多い方の都市圏を含む(相対都市圏)	・相互に通勤率が10%以上である市町村ペアの場合には、通勤率が大きい方を小さい方の郊外 ・通勤率が10%を超える中心都市が2つ以上存在する場合には、通勤率が最大の中心都市の郊外
	空間的 連続性	中心都市と連続	—	—

資料) 金本良嗣・徳岡一幸「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7, 1-15, (2002)を一部改

まず、中心都市としての条件について検討すると、本市は、総務省統計局および国土交通省が示す都市圏の中心としての条件は満たしていませんが、経済産業省(まち・ひと・しごと創生本部)の条件からは、都市(雇用)圏の中心都市だと言えます。

図表 3-24 都市圏中心としての条件に対する適否

	国勢調査 (総務省)	国土交通省	経済産業省 まち・ひと・しごと創生本部 ※都市雇用圏
常住人口 (夜間人口)	大都市圏に属さない人口50万人以上の市 ×	人口10万人以上の市 ○	①DID(人口集中地区)人口が1万以上の市町村で、他都市の郊外でない または、 ②DID人口が中心市町村の3分の1以上か、あるいは10万以上である ○
昼夜間人口比	—	1.0以上 ×	他都市の郊外だが、昼夜間人口比が1.0以上なら中心都市
併合条件	—	20km以内の場合には中心都市を併合	—

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」、国土交通省「国土数値情報」、金本良嗣・徳岡一幸「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7, 1-15, (2002)より作成

次に、他都市の周辺都市となる条件について検討します。

総務省統計局の条件によると、本市は北九州市都市圏の周辺都市としての条件を満たしています。（北九州市への流出通勤・通学者の対常住人口比は 2.2%であり、地理的に隣接し鉄道・道路で接続していることから空間的連続性がある。）

国土交通省の条件によると、本市は北九州市都市圏の周辺都市としての条件を満たしています。（本市からの通勤通学者が 500 人を上回る昼夜間人口比 1.0 以上の 5 都市（宇部市、山口市、美祢市、北九州市、福岡市）のうち、通勤通学者が最も多いのは北九州市。）

経済産業省（まち・ひと・しごと創生本部）の示す条件によると、前述の通り、都市圏の中心都市としての条件を満たしているため、本市が他都市の都市圏に属する周辺都市とはなりません。同時に下関都市圏に属する周辺都市としての条件を満たす都市も存在しません。

結論として、本市は北九州市都市圏の周辺都市と定義される一方で、都市雇用圏の中心都市でもある稀有な都市だと言えます。また、都市雇用圏としても他市町を自都市圏の中に包含していない点も特徴的であり、市域内での完結性が高い“雇用圏”を形成しています。

図表 3-25 下関市が他都市の都市圏に属する条件に対する適否とその条件を満たす都市

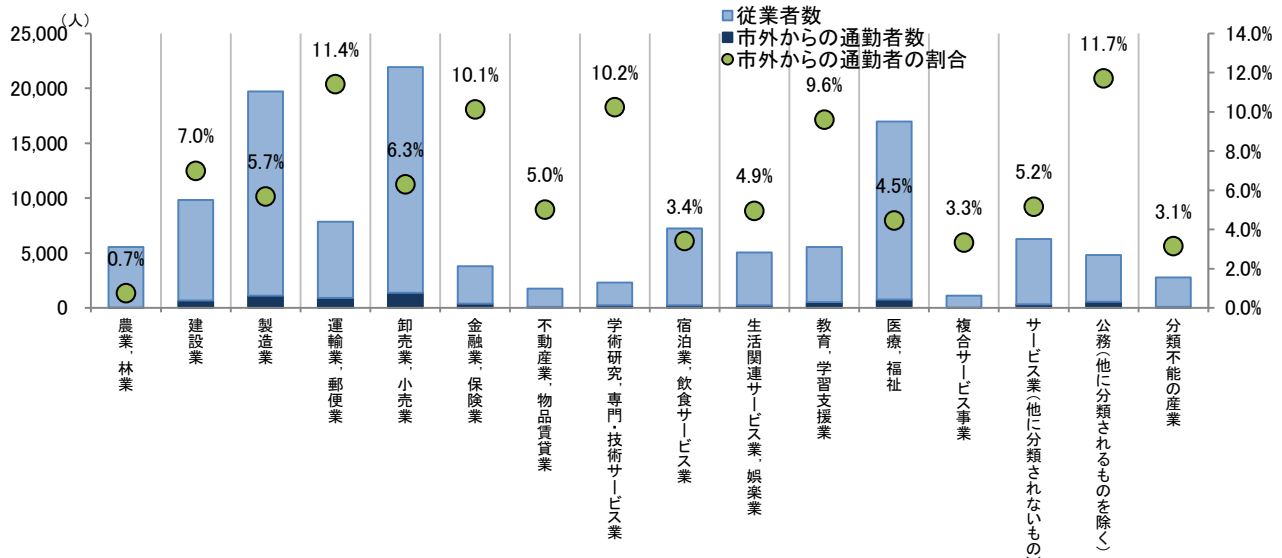
	国勢調査 (総務省)	国土交通省	経済産業省 まち・ひと・しごと創生本部 ※都市雇用圏
流出比率	中心都市への流出通勤・通学者の常住人口に占める割合が 1.5%以上 ※ただし、周辺が郊外の条件をみたく市町村で囲まれている場合は郊外 (該当市町村) 北九州市	核都市への通勤通学者が、全通勤通学者の 5%以上または 500 人以上である市町村 (該当市町村) 宇部市 山口市 美祢市 北九州市 福岡市	中心都市への通勤率が 10% 以上のものを(1次)郊外市町村 (該当市町村) なし
中心都市 選択条件	—	2つ以上の都市圏に含まれる市町村は、核都市への通勤通学者の多い方の都市圏に含む(相対都市圏) (該当市町村) 北九州市	・相互に通勤率が 10% 以上である市町村ペアの場合には、通勤率が大い方を小さい方の郊外 ・通勤率が 10% を超える中心都市が 2 つ以上存在する場合には、通勤率が最大の中心都市の郊外 (該当市町村) なし
空間的連続性	中心都市と連続 (該当市町村) 北九州市	—	—

資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」、国土交通省「国土数値情報」、金本良嗣・徳岡一幸「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7, 1-15, (2002)より作成

2) 他市町との通勤通学構造に見る本市の雇用吸引力

産業別に本市の従業地による就業者数に占める市外からの通勤者数の割合を見ると、「公務」を筆頭に「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」の割合が高くなってはいますが1割程度であり、本市の雇用は概ね市内で完結している状態であると言えます。

図表 3-26 産業別従業者と市外からの通勤者

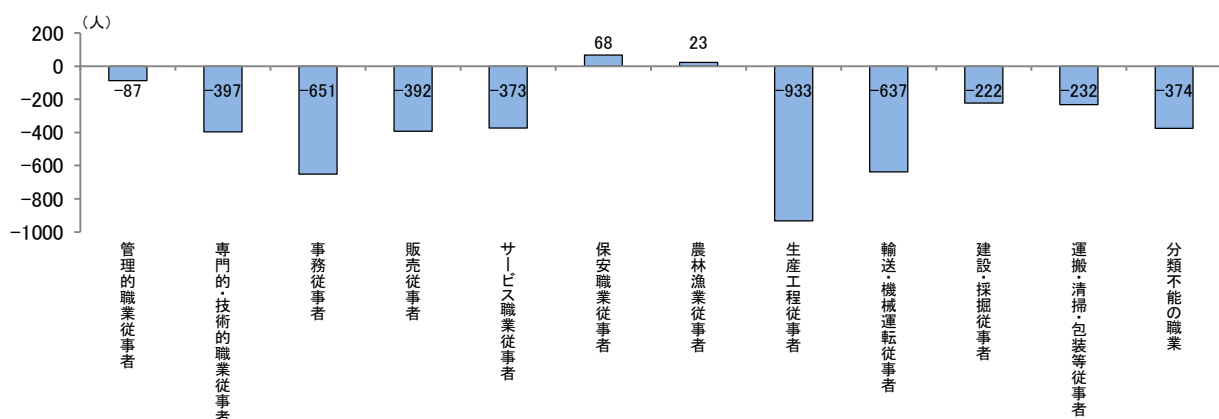


資料) 総務省「国勢調査（平成 22 年）」より作成

一方で、平成 22 年の国勢調査によると本市に常住し市外へ通勤している人 12,152 人に対して市外に常住し本市へ通勤している人は 7,945 人となっており、4,207 人分の労働力が流出している状態であると言えます。

職業別の市外常住下関通勤者と市内常住市外通勤者との差から、本市において吸引力のある職業（職種）を分析すると、プラスになっている（吸引力がある）のは「農林漁業従事者」と「保安職業従事者」ですが、両職業とも絶対数は少ない状態です。それ以外の職業では「生産工程従事者」、「事務的従事者」、「輸送・機械運転従事者」を中心に、すべてマイナスとなっており、本市の雇用吸引力が乏しいことがうかがえます。

図表 3-27 通勤による職業別転入超過数



資料) 総務省「国勢調査（平成 22 年）」より作成

3) 買い物行動に見る圏域

買い物行動による本市の圏域のまとめり状況について、山口県「山口県買物動向調査結果（平成24年）」によって分析します。なお、同調査では、消費購買力（11品目）の流入状況から商勢力圏を3段階に分け、山口県内の商圈を設定しています。

図表 3-28 「山口県買物動向調査」における商勢力圏の区分

商勢力区分	消費購買力の流入率	備考
第1次商圈	30%以上	「飲・食料品」や「男子服・婦人服・子供服類」など11品目について、過去1年間における地区別の購入金額割合を集計して算出。
第2次商圈	10%以上30%未満	
影響圏	5%以上10%未満	

資料) 山口県「山口県買物動向調査結果」

同調査結果によると、本市の市民が市内で買い物をする「地元購入率」は県内市町の中で最も高くなっています。また、市外への流出状況も旧豊北町が長門市の「影響圏」となっていることを除き、県外を含めたすべての地域で商勢力圏の圏外となっており、買い物行動が概ね市内で完結していることが分かります。

図表 3-29 下関市の地元購入率及び他地域への流出率（11品目平均）

(%)

	地元購入率	県内他市町					県外	
		宇部市	長門市	山陽小野田市	美祢市	その他	広島県 福岡県	その他
下関市（平均）	92.5	1.1					2.5	
旧下関市	92.9	0.1	-	0.2	0.0	0.6	2.5	0.6
旧菊川町	94.9	0.3	-	1.1	0.0	0.2	1.2	0.9
旧豊田町	87.6	0.5	-	0.8	2.1	3.8	1.2	1.1
旧豊浦町	94.3	0.0	-	0.2	0.0	0.2	2.0	0.9
旧豊北町	82.9	0.2	9.4	0.1	-	1.7	0.9	0.6

資料) 山口県「平成24年度山口県買物動向調査結果報告書」から作成

一方、本市に消費購買力が流入している地域は、「第2次商圈」である旧山陽町（現山陽小野田市）と、「影響圏」である旧油谷町（現長門市）の2地域のみとなっており、本市を中心とする商勢力圏は、近隣市全域にまで及んでいない状況です。

図表 3-30 下関市への購買力流出率(旧市町村別 11品目平均)

(%)

	流入率	商勢力圏		流入率	商勢力圏
萩市			山陽小野田市		
旧萩市	0.6	圏外	旧山陽町	12.9	第2次商圈
その他	-	-	旧小野田市	1.7	圏外
長門市			宇部市		
旧油谷町	8.4	影響圏	旧宇部市	0.7	圏外
旧長門市	3.7	圏外	旧楠町	1.1	圏外
旧日置町	3.6	圏外			
旧三隅町	1.8	圏外			

資料) 山口県「平成24年度山口県買物動向調査結果報告書」から作成

7 将来展望に必要な調査分析の整理

将来展望に必要な調査分析結果の要点を整理すると下記ようになります。

図表 3-31 将来展望に必要な調査分析結果の要点整理

項目	掲載ページ	分析結果の要点
1 理想の子ども数に関する調査	47	<ul style="list-style-type: none"> ・理想とする子どもの人数で最も多いのは「3人」でおよそ6割を占める。 ・およそ6割の夫婦で理想の子ども数より現実の子ども数が少ない。
2 結婚に関する意識調査	48	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県内の独身者の8割が結婚希望 ・独身でいる理由のおよそ4割が「知り合うきっかけがない」
3 転出・転入アンケート調査結果	49~51	<p>転出・転入ともに、大半が「しごと」に関係する理由で生じている。</p>
4 市内高校卒業生の進路実績等	52	<ul style="list-style-type: none"> ・進学と就職の比率は7:3 ・進学者の8割は市外へ流出。 ・就職者は、半分以上が市内に本店がある企業へ就職しており市内定着率が高い。 (市外に本店がある企業の市内事業所勤務となっているケースも想定されるため、実際の定着率はより高いと考えられる。)
(1) 高校生の進路希望	53	<ul style="list-style-type: none"> ・現高校3年生の3割が市内で就職希望。一方、市外での就職希望は約4割。 ・市内就職希望の理由で最も多いのは「自宅から近い」で約半数。 ・市外就職希望の理由で最も多いのは「都会で生活したい」で約3割。
(2) 高校卒業生求人状況	54	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ2年間で高校卒業生に対する求人数は増加傾向。 ・ほぼすべての産業で、求人数が充足できていない。
5 市内大学卒業生の進路実績等	55	<ul style="list-style-type: none"> ・就職と進学の比率は9:1 ・就職者で市内に本店がある企業へ就職しているのは13%。 (市外に本店がある企業の市内事業所勤務となっているケースも想定されるため、実際の定着率はより高いと考えられる。)

項目	掲載ページ	分析結果の要点
(1)大学生・短大生の進路希望	56	<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学生、短大生の64%が県外出身者。 ・市内大学生、短大生の65%が県外での就職希望。理由で最も多いのは「地元だから（住み慣れているから）」で44%
(2)市内企業の大学等卒業生の求人状況	57~59	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業による大卒等への労働需要が小さい（全体の9割の企業が過去3年間大卒の採用実績も、来年度の採用予定もないと回答。最も規模階層が大きい企業でも、約半数は実績・予定ともなし） ・その理由としては「職種上、大学卒等であるメリットが少ない」ため。
6 圏域を単位とする地域連携に関する調査	60~64	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、いわゆる国が定義する市域を超えた“都市圏”には該当せず、通勤通学もある程度、市域内で完結している。 ・商圈についても市外の市町村を包摂した濃密な商圈は形成されておらず、買物行動についても市域内で完結している。

第4章 目指すべき将来の方向

これまで見てきたように、本市の人口は、出生率や移動率が改善されたとしても減少する状況にあります。そのため、人口減少下でも活力を失わないまちを目指します。また、あわせて人口減少に歯止めをかける必要があります。

そうした観点を踏まえて、実施すべき取組は次の4点であると考えられます。

1. 「しごと」の確保

「しごと」は移動の大きな要因であるとともに、地域の活力にも影響するものです。地域産業が強化されることで、「しごと」が生まれ、「しごと」が生まれることで人が集まり、人が集まることで地域産業がさらに強化される好循環が期待できます。そのためには、就業者数を増やす一方、人口減少に伴って生産年齢人口が減少する中であっても経済活動を維持していくために生産性を向上させること等が必要です。

2. 人口の社会減少対策

人口減少に歯止めをかけるために、転入の促進、転出の抑制が必要です。特に若者や若年女性の定住を促進させる必要があります。

一方で、人口減少に伴って地域の消費が減少していくことが懸念されることから、交流人口を増加させることで地域経済を活性化させることが必要です。

3. 人口の自然減少対策

第3章(1)、(2)の分析を通して、出生率の上昇に影響する子どもの人数や結婚に関して、希望と現実にギャップがあることがうかがえることから、こうした希望が叶えられやすい環境を整えることが必要となります。

しかしながら、国の長期ビジョンに示されているように「出生率を向上させる方策には、「これさえすれば」と言うような「決定打」もなければ、これまで誰も気付かなかったような「奇策」もない」ため、「様々な分野にわたる総合的な取組を長期的・継続的に実施していくことが重要」です。

一方で、図表 2-5 (29 ページ) の人口ピラミッドが示すとおり、今後本市では高齢者数が多くなり、高齢化がさらに進展することが予測されるため、いつまでも活躍できるように高齢者が健康でいられる環境を整えることが必要となります。

4. 地域社会の形成

本市には多様な地域があり、第2章で見たとおり人口減少の影響や課題もさまざまであるため、地域の特性を活かしつつ、これらを克服していく必要があります。

また、第3章で見たとおり本市は雇用や商圈について市域内で完結している状況であることから、持続可能で、かつ必要な都市機能を市域内で整備していく必要があります。

第5章 人口の将来展望

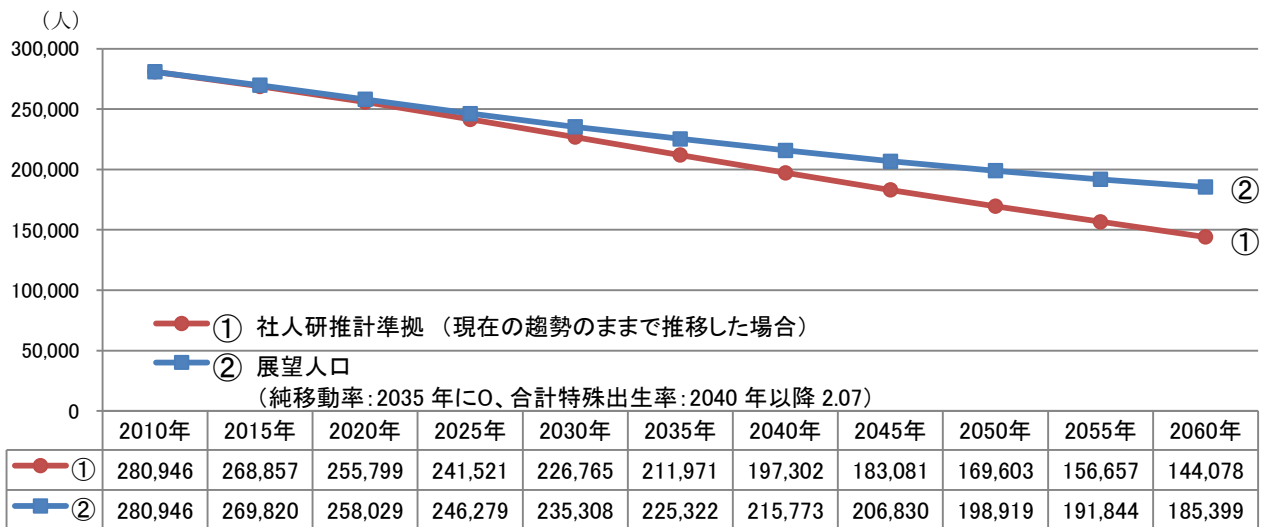
合計特殊出生率が上昇し、純移動率が縮小した場合における将来人口である43ページのパターン④を「展望人口」として示します。

展望人口では、自然動態に関しては、合計特殊出生率が定率で上昇し、2040（平成52）年に人口置換水準2.07を達成、以降2.07を維持すると仮定します。

社会動態に関しては、純移動率が定率で縮小し、2035（平成47）年に0（転出者数と転入者数が拮抗する）を達成、以降0を継続すると仮定します。

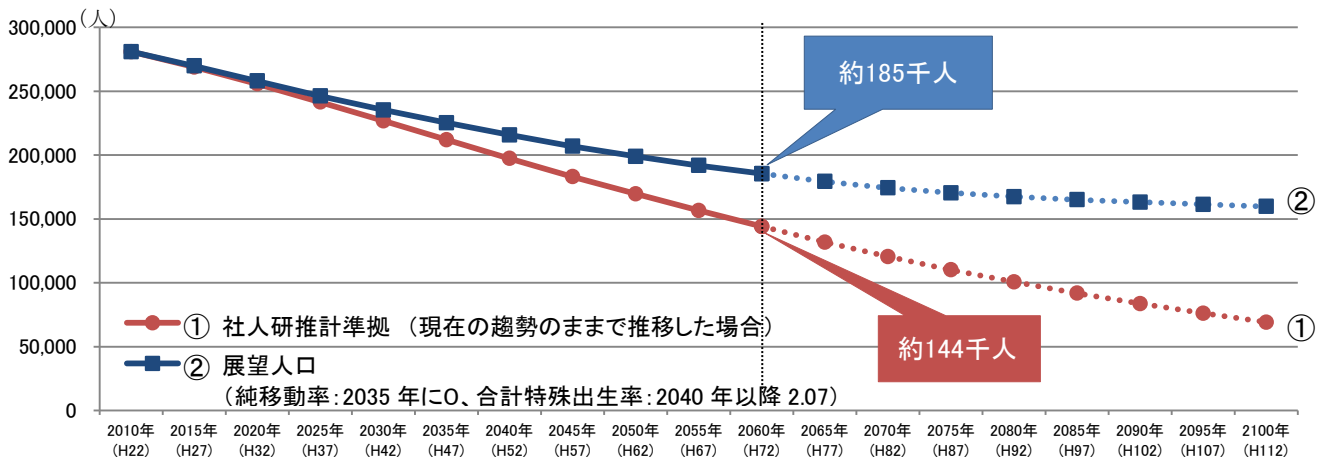
このように仮定すると、2040（平成52）年の人口は、社人研の推計パターンの197,302人より約18,000人多い215,773人に、また2060（平成72）年の人口は社人研の推計パターンの144,078人より約41,000人多い185,399人になると見込まれ、年々その差が拡大し、超長期的には人口減少に歯止めがかかっていくものと予想されます。

図表 5-1 将来展望人口と社人研パターンの長期的な見通し(総人口)



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」を基に下関市作成

図表 5-2 将来展望人口と社人研パターンの超長期的見通し(総人口)

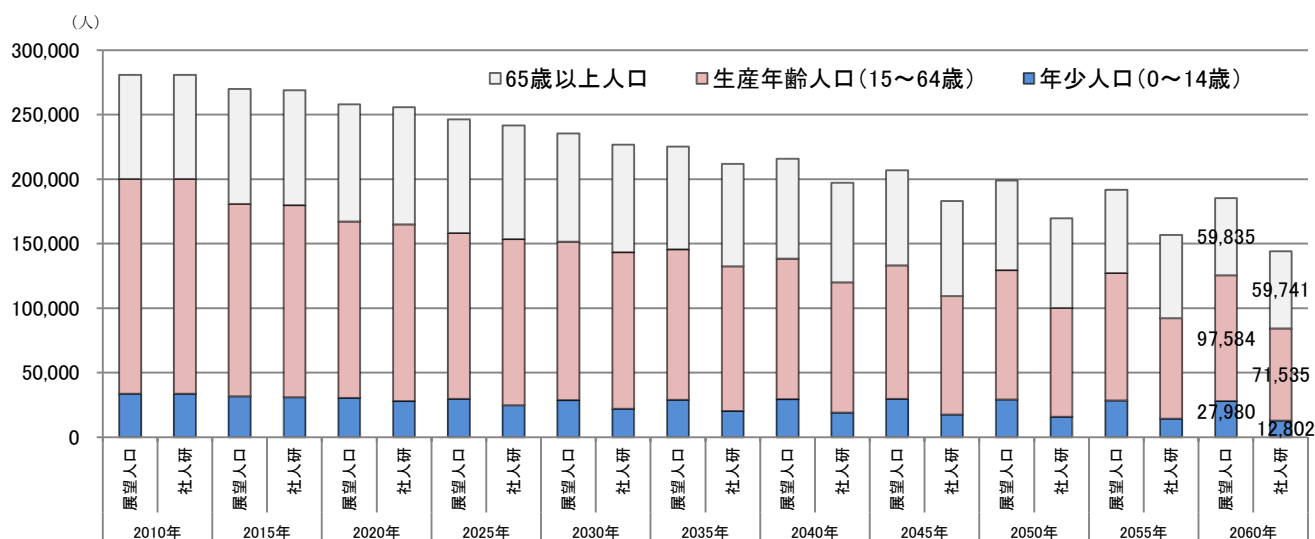


資料) 下関市独自試算

このような、合計特殊出生率の向上や純移動率の縮小が実現した場合、生産年齢人口の減少緩和が図られることにより人手不足の緩和が図られ、生産性の向上や就業率の向上を加味すれば、労働力の制約による経済規模の縮小は避けられる可能性が高くなると考えられます。

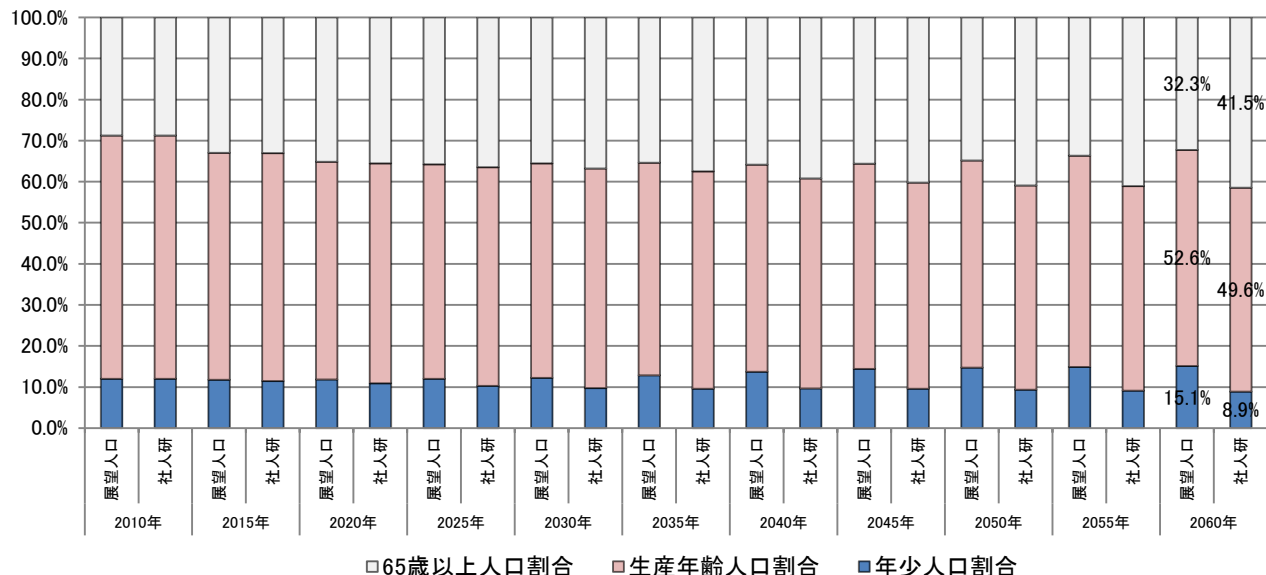
さらに、41.5%に達する見込みの高齢化率が10%程度抑えられることに加え、年少人口が増加することで、将来の人口構造が安定することが見込まれます。

図表 5-3 年齢3区分別 展望人口と社人研パターンの長期的な見通し



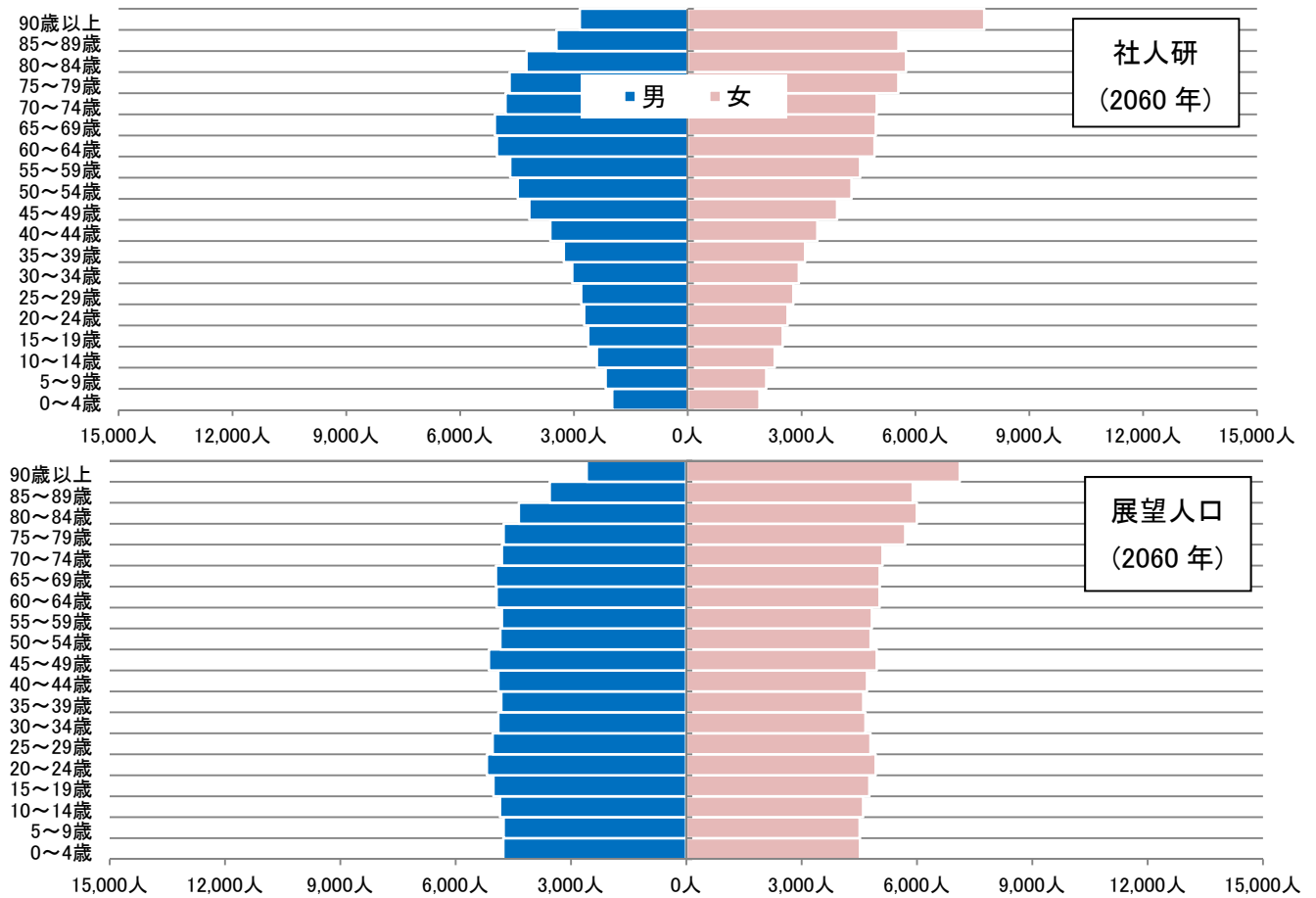
資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」を基に下関市作成

図表 5-4 年齢3区分の総人口に占める割合 展望人口と社人研パターンの長期的な見通し



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」を基に下関市作成

図表 5-5 展望人口と社人研パターンの 2060 年推計人口ピラミッド比較



資料) 下関市作成

下関市人口ビジョン

平成27年10月

- 発行／下関市
- 編集／下関市総合政策部企画課

〒750-8521 下関市南部町1番1号

TEL.083-231-1911. FAX.083-232-9569

<http://www.city.shimonoseki.lg.jp>

E-mail sskikaku@city.shimonoseki.yamaguchi.jp
